

第9次5カ年計画から第10次5カ年計画へ

——中国マクロ経済政策の動向分析——

田中 修*

要 約

中国の第9次5カ年計画は終了したが、この時期は中国経済が深刻なデフレ傾向に陥り、マクロ経済政策が緊縮的財政金融政策から積極的財政政策にドラスティックに転換した。本稿では、この原因が①5カ年計画方式の政策的硬直性、②96年末の「軟着陸」論における自国経済診断ミス、③97年に発生したアジア金融危機の中国経済への影響の軽視、④朱鎔基総理の総花式改革によるデフレ効果、⑤積極的財政政策への転換の逡巡にあることを、当時の指導者・政策担当者の言動、エコノミストの言論等から明らかにしていく。

また、2000年10月の中国共産党第15期中央委員会第5回全体会議は、「中共中央の国民経済と社会発展の第10次5カ年計画に関する建議」を決定した。本稿では、この建議の特色が、①発展が絶対の道理であることの再確認、②経済構造調整が大きな柱、③改革の必要性を生産力発展の観点から説明、④私有制の問題を社会主義初級段階の特徴として議論を棚上げ、⑤社会の安定・党支配の維持を重視、⑥西部大開発は表現が慎重に、⑦マクロ経済政策の柔軟化、⑧対外開放に新配慮等にあることを指摘する。

同時に、建議本文とは別に公表された朱鎔基の説明文と建議との相違を分析し、建議で改革派と保守派の折衷的な表現が多用されているのに対し、朱鎔基等改革派は次期5カ年計画期間に国有企業改革や私有制経済の発展支援等改革・開放をさらに推進しようとしていることを明らかにする。

なお、本稿は2001年2月23日現在までに入手できた情報を元に執筆しているため、新5カ年計画の最終的な姿を紹介することはできないが、中央経済工作会議等関連会議のポイントを可能な限り紹介する。

I. はじめに

96年から開始した、中国の第9次5カ年計画は終了し、現在党・政府は21世紀初頭の中国経済を方向づける第10次5カ年計画の策定の最終段階にある。

この5年間、中国経済はインフレからデフレ傾向、さらには緩やかな回復基調へと波を描き、

その間鄧小平の逝去、香港返還、アジア金融危機の発生、15回党大会、朱鎔基総理の誕生、朱鎔基批判、党四中全会、建国50周年、マカオ返還等政治・経済的に重要な事件が相継いだ。

本稿では、基本方針が緊縮から積極型に大きくふれた第9次5カ年計画期間中の中国のマク

* 財務省主計局主計企画官（前在中国日本国大使館経済部参事官）

口経済政策の動向及びその時々の方政策当局者・エコノミスト達の判断を紹介し、その問題点を分析するとともに、2000年10月の党五中全会の議論を踏まえ、第10次5カ年計画におけるマクロ経済政策のポイントを探ることとする。なお、

中国経済のもう1つの大きな問題は国有企業改革の動向であるが、これはそれ自体で大きなテーマであり紙数の制約もあるため今回は簡単に触れるにとどめ、後日改めて分析論文を発表することとしたい。

Ⅱ. 95年党五中全会

Ⅱ-1. 党五中全会（95年9月25—28日）

やや遡ることになるが、96年以降の経済政策を語るためには、この五中全会（正確には、「中国共産党第14期中央委員会第5回全体会議」）に触れなければならない。というのも、96年から2000年を対象とする第9次5カ年計画（以下「九五計画」と略す）の基本方針が決定されたのが、正にこの95年の五中全会だからである。また、この会議において、江沢民総書記は「12大関係論」とでもいうべき経済政策に関する重要講話を発表している。まずここから記述を始めるのが適当であろう。

Ⅱ-1-1. 九五計画と2010年の長期目標制定に関する党中央建議

(1) まず、今後15年間に重視すべき問題として、次の諸点を挙げている。

農業の基礎が弱い、人口の増加が適切でない、生活向上と経済発展のために農産品への要求が増加、国有企業の困難、管理体制と経営メカニズムが社会主義市場経済の要求に合わない、インフレ圧力が大きい、国家財政力が不足、マクロ調整能力の不足、国民経済の素質が低い、産業構造が不合理、経営が粗放、浪費がひどい、効率が悪い、人口が多い、資源が相対的に不足、就業圧力大、生態環境問題、地域間の発展格差大、社会の成員の収入格差、腐敗現象。

(2) 奮闘目標としては次のものを挙げている。

A 1980年より人口が3億増加するという状況のもとで、1人当たりGNPを2000年には1980年の4倍にし、小康（まずまず）水準とする。

B 2010年にGNPを2000年の2倍とし、小康状態よりも少し余裕ができるようにする。

そして、この奮闘目標を実現するためのカギは次の2つの転換であるとする。

A 伝統的な計画経済から社会主義市場経済への転換

B 経済の成長方式を粗放型から集約型に転換

(3) 発展・改革・安定の関係については次のように整理している。

発展は目的で、改革は動力で、安定は前提である。政治と社会の長期の安定が改革の進化と発展の実現には必要である。

(4) 今後15年の経済と社会の発展について次の重要方針を貫徹しなければならないとしている。

A 国民経済の持続・快速・健全な発展を保持する。

B 経済の成長方式を粗放から集約に転換し、経済構造の優良化・スケールメリット・科学技術の進歩によって効率を高める。

C 経済建設は必ず科学技術に依拠し、教育は現代化や未来に目を向け、国民の質を高めるよう努力する。

D 農業の強化を国民経済の発展の首位におく。

E 国有企業改革を経済体制改革の中心とする。

F 断固対外開放を実行する。

G 市場機構及びマクロ・コントロールを有機的に結合させ、各分野の積極性をうまく導き、うまく保護し、うまく発揮する。

H 地域経済との協調発展を堅持し、地域発展の格差を徐々に縮小しなければならない

I 物質文明と精神文明の共同進歩を堅持する。

(5) マクロ政策については、次の記述がある。

政府の機能を転換し、国家のマクロ調整能力を高める。九五期間中はインフレ抑制を基本任務とし、目下の高すぎるインフレ率を大幅に引き下げる。適度に引き締め気味の財政金融政策を行い、財政赤字を無くし、債務規模を抑制し、貨幣の信用総量を抑制し、次第に貨幣の発行と経済発展を釣り合ったものとし、国際収支のバランスを図る。社会の発展目標・産業政策に従い財政を調整し、より多くの資金が国家の戦略重点プロジェクトに用いられるようにする。

この建議に基づき、九五計画期間中実質 GDP 平均成長率は8%前後と最終的に定められることとなった。

(6) この建議の特徴は次の3点に要約できよう。

A インフレ抑制を最重点とする。

95年の経済指標を見ると、実質 GDP 成長率は10.5%と高かったものの、小売物価上昇率は14.8%であり、不動産投資の伸び率は対前年比23.3%増、M2の伸び率が対前年比29.5%増と、92年の鄧小平南巡談話以後始まった景気過熱の後遺症がまだ色濃く残っていた¹⁾。89年の天安門事件も背景の1つにインフレに対する民衆の強い不満があったと言われており、政権の安定を維持していくためにはインフレ抑制が最重要課題であった。

B 適度に引き締め気味の財政金融政策を継続する。

インフレ抑制から当然に導き出される政策であるが、特に九五計画期間中に財政赤字を解消することが要求された。ここでいう「財政赤字」とは、いわゆるプライマリー・バランスの赤字

であり、中国財政の全体像を示すものではないが、それでも5カ年計画でこのような方針が決定されたことは、以後の財政政策の自由度をかなり奪うこととなった。実際、96年、97年、98年の全人代（全国人民代表大会）において、財政部は計画に従い、財政赤字を前年度より削減した緊縮的な予算を提出し続けたのである。

C 成長の「質」の重視

この点については、鄧小平理論と江沢民・朱鎔基の経済思想の大きな相違点であり、次節以下で詳細に検討する。

II-1-2. 江沢民重要講話（第2部分）²⁾

会議閉幕に当たって、江沢民総書記は「社会主義の近代化建設における若干の重大な関係を処理する」という重要講話を行っている。これは12の項目に分かれており、いわば「12大関係論」とでもいべきものである。各項目のポイントは以下のとおり。

(1) 改革・発展・安定の関係

今後15年間の努力目標と戦略的任務を実現するためには、「チャンスを見逃さず、改革を浸透させ、開放を推し進め、発展を促し、安定を保つ」という大局をしっかりと把握し、改革、発展、安定という3者の関係を正しく処理しなければならない。

改革、発展、安定の3者には、不可分の内在的なつながりがある。発展は、揺らぐことのない道理である。改革は、経済と社会の発展の大きな原動力であり、生産力をさらに解放し発展させるためのものである。安定は、発展と改革の前提であり、発展と改革に安定した政治的・社会的環境が必須であるというのは、我々が代償を支払ったからこそ得ることのできた共通認

¹⁾ 中国の主要経済指標は4半期ごとに公表される。1-12月統計については、12月にGDP等の速報値が発表され、3月に確報値が発表されるのが通例である。しかし、この確報値は統計年鑑に収録される際にはさらに修正が加えられることが多く、本稿では1-12月統計については、統計年鑑に収録された数値を用いている。しかし、他の4半期統計については、確報値が発表されないため、国家統計局が発表した速報値を原則として用いている。

²⁾ 江沢民の「12大関係論」については、翁傑明他編（1997）、『江沢民と本音で語る』、日本経済新聞社の冒頭に収録された日本語訳を参考にしている。

識である。

(2) 成長速度と経済効果の関係

速度と効果の関係を正しく処理するには、発展の構想を一新し、経済成長方式を粗放型から集約型へと転換しなければならない。こうした転換のために基本的に必要なのは、投資の増加や規模の拡大、数量の追求に主に頼ることから、科学技術の進歩と労働者の資質の向上に主に頼ることへと転換し、経済効果を中心とする軌道に乗ることである。

(3) 経済建設と人口・資源・環境の関係

近代化建設のなかでは、持続可能な発展を実現することを重要な戦略とすべきである。人口抑制、資源制約、環境保護を重要な位置に据え、人口の増加と社会の生産力の発展を適合させ、経済建設を資源や環境と調和させ、良質のサイクルを実現しなければならない。

(4) 第1次産業、第2次産業、第3次産業の関係

今後は大いに第1次産業を強化し、第2次産業を調整し向上させ、積極的に第3次産業を発展させる必要がある。

(5) 東部地域と中西部地域の関係

地域発展の格差を解決し、地域経済の調和的発展を堅持することは、今後の改革と発展の戦略的任務の1つである。九五計画からは、中西部地域経済の発展をさらに重視し支援するため、地域格差が広がり続ける傾向に歯止めをかける力をだんだんと強め、積極的に格差縮小の方向に向かう努力をする。

(6) 市場メカニズムとマクロ・コントロールの関係

現在、我が国の市場の発育は未成熟であり、市場システムの育成と発展を加速する必要がある。同時に、市場にも自然発生的な、無軌道で立ち遅れた一面があることに目を向け、国が市場の動きに対して正しい指導と調整を行うべきである。

我が国は発展途上の大国であり、経済体制の転換、産業構造のレベルアップ、経済の高度成長という時期にあることから、マクロ・コン

トロールの強化と改善はとりわけ重要である。マクロ・コントロールシステムをより速く健全な、完備されたものにするには、経済的・法律的手段を主として用いながら、必要な行政手段の補助を得て、インフレを抑制し、経済全体のバランスと構造の最適化を実現しなければならない。

(7) 公有制経済とその他の経済形態との関係
公有制経済を主体にして、多種類の経済形態を共同で発展させることは、我々が長期にわたって堅持すべき方針である。公有制の主体的地位を堅持することは、社会主義の根本原則であり、我が国の社会主義市場経済の基本的な指標でもある。

国有経済及び集団経済の発展を積極的に促進すると同時に、個人、私営、外資などの非公有制経済の発展を許容し奨励し、また正しく誘導し、監督を強化し、法によって管理して、これらを社会主義経済に欠かせない補完的な存在とする。

(8) 所得の分配における国家、企業、個人の三者間の関係

経済の発展に伴い、財政収入のGNPに占める比率と中央財政収入の全国財政収入に占める比率を段階的に引き上げる必要がある。同時に支出の節約に努め、「財源の開拓」と「流出の節制」を結び付けなくてはならない。企業にも一定の蓄積が必要であり、それがあってはじめて拡大再生産が可能となり、後続力を増強することができる。国有資産の価値を維持し、増加させることに役立つメカニズムと制度を作り上げるべきである。

我々は、一部の人々が先に豊かになることを許容し、奨励して、最終的には皆が豊かになることを実現する政策を堅持しなくてはならない。同時に、個人所得の分配を調整し、貧富の二極化を防ぐことを、包括的な大事業としてとらえなくてはならない。

(9) 対外開放の拡大と自力更生の堅持との関係

先進技術は必要だが、ただし必ず導入と開発、

創造を結び付け、自分が優位に立つようにする必要がある。国外の資金は利用すべきだが、同時に自国の蓄積をより重視すべきである。

(10) 中央と地方の関係

中央の統一的指導を強化して、中央の権威を守る必要がある。マクロ調整権限は中央に集中させなければならない。中央は政策を制定する際に地方の合理的な利益と要求を十分に考慮し、地方は自覚的に服従し、大局に心を配り、国から与えられた必要な権限を正しく運用しなければならない。

(11) 国防建設と経済建設の関係

国防建設及び軍隊建設は経済建設を拠り所とし、国の経済建設の大局に従わなければならない。

(12) 物質文明建設と精神文明建設の関係

いかなる状況のもとでも、精神文明の犠牲を経済の一時的な発展と引き換えにしてはならない。愛国主義、集団主義、社会主義の思想教育を強化し、理想をもち、道徳を備え、教養ある規律正しい社会主義の公民を育成し、世界の文明の優秀な成果を全て吸収し、全民族の思想的・道徳的素質と科学的・文化的素質を向上させなければならない。

II-1-3. 江沢民体制の経済政策思想の特徴

五中全会は、江沢民が独自色を打ち出そうとしたことで注目される会議である。彼の12大関係論を注意してみると、経済政策の基本的考え方について鄧小平理論とは次の点で相違がある。

(1) 発展重視の修正

鄧小平は「発展こそ絶対の道理」³⁾としてきたが、江沢民は発展・改革・安定の相互関係を重視し、必ずしも発展一辺倒ではない。また、その発展についても経済効果を重視しており、経済成長方式を粗放型から集約型へ転換すべきことを強調している。

(2) 格差是正の重視

一応は鄧小平の「先富」論を継承しつつも、その結果生じた東部地域と中西部地域の格差、個人所得の格差に注目し、その是正を長期的な重要方針と位置づけている。

(3) マクロ・コントロールの強化

鄧小平は計画と市場はどちらも経済手段であると強調し、市場原理の導入による生産力の解放・発展に強い期待をかけていた⁴⁾。しかし、江沢民は市場の欠陥を冷徹に見据え、むしろマクロ・コントロールの強化・改善がとりわけ重要であるとする。これには、当時マクロ経済政策を主導していた朱鎔基副総理の意見も多分に反映しているのではないと思われる。従って、当面のマクロ経済政策についても、インフレ抑制、適度に引き締め気味の財政金融政策が強調されているのである。

(4) 中央集権の強化

鄧小平の方式は南巡談話にも現れているように地方の自主性を尊重し、地方の発展の実績をバネに中央の政策を変更させるというものであった。しかし、その結果中央財政のウエイトは低下し、地方は勝手に手数料・罰金を徴収するなど中央の威信は低下した。これに対し、江沢民は地方に委譲された権限を再び中央に取り戻し、中央集権を強化しようとしている。その象徴的事件が北京の最高実力者陳希同が本会議において中央政治局委員・中央委員会委員から解任されたことであろう。

(5) 思想・政治工作の重視

鄧小平も2つの文明建設を強調していたが、彼が精神文明建設という場合、各種犯罪活動への打撃や反腐敗・廉潔政治の建設にウエイトがかかっていた⁵⁾。しかし、江沢民が精神文明建設という場合、思想・政治工作の強化といったより精神運動的色彩が強くなっている。

³⁾ 東和文化研究所+中国外文出版社(1995),『鄧小平文選1982-1992』,テン・ブックス P378参照。

⁴⁾ 東和文化研究所+中国外文出版社(1995),『鄧小平文選1982-1992』,テン・ブックス P374-375参照。

⁵⁾ 東和文化研究所+中国外文出版社(1995),『鄧小平文選1982-1992』,テン・ブックス P379-380参照。

Ⅱ－1－4．江沢民講話のその後

この12大関係論は発表後大々的な学習運動が展開された。また、96年10月には『総書記と語る』（邦訳『江沢民と本音で語る』日本経済新聞社1997年刊）が出版され、12大関係論を指導者の理論として絶賛した。これは社会科学院の若手研究者の12大関係論に関する議論をまとめたものであるが、江沢民のブレーンである劉吉副院長が序文を書いており、江沢民側近による威信強化の一環であったと思われる。

しかし、このように江沢民が鄧小平理論を部分的に修正し、独自の理論を提唱しようとすることは、当然のことながら2方向からの反発をかうことになる。1つは、鄧小平理論に忠実な勢力、もう1つは保守的勢力である。全人代常務委員会の喬石委員長や田紀雲副委員長は、依然チャンスをつかみ経済発展を促進するよう強調していた。他方、96年末には保守派の側から江沢民体制の改革開放政策を批判する『万言書』なるものが流布された。また、97年、保守系の

『中流』誌2月号は前掲の『総書記と語る』を重大な過ちを含むものとして厳しく批判したのである⁶⁾。

このようにして12大関係論は、95年秋から江沢民が強調していた彼のもう1つの重要講話である「政治を重んずる（講政治）」とともに、97年以降表面的にはお蔵入りしてしまうことになる。しかし、この経済政策の基本方針そのものが否定されたわけではなく、鄧小平理論の実質的修正の試みは江沢民・朱鎔基達によって続けられることになるのである。

Ⅱ－1－5．5カ年計画方式の限界

このように96年から2000年にかけての経済政策の基本方針を95年秋の時点で決定してしまう5カ年計画方式は、その後の経済変動や国際経済情勢の変化に柔軟に対応できないという大きな欠陥を抱えていた。事実、その後中国経済は95年秋には想像もつかなかった内外情勢の変化に見舞われることになるのである。

Ⅲ．96年の経済動向

Ⅲ－1．全人代（96年3月5－17日）

3月5日、李鵬総理は「国民経済及び社会発展の第9次5カ年計画と2010年の長期目標綱要についての報告」を行った。その中で、第8次5カ年計画の回顧としては、GNPが年平均12%伸び、2000年に1980年より4倍増にするという目標が5年繰り上げて達成されたことを報告している。他方、少なからぬ問題と困難が存在するとし、突出しているのは、かなりひどいインフレが発生し、5年間に小売物価が年平均11.4%上昇したことを指摘している。その他、国有企業の困難、所得分配のギャップ、経済秩序の混乱、腐敗現象等を指摘し、「それは政府の活動の中の欠点といいたらぬ点があることを反映して

いる」と認めている。

中国の中長期の発展について制約要因としては、李鵬は次の点を挙げている。「人口と就業の負担がかなり重く、1人当たりの資源が相対的に不足しており、国民経済は全般的に質が低いこと、日増しに激化する国際競争のなかでは、発達した国が経済と科学・技術の面で優位に立っているという圧力に直面している」。

今後15年の奮闘目標と指導方針については、基本的に五中全会建議と江沢民の12大関係論の内容を踏襲している。

今後15年のマクロ経済政策としては、「マクロ経済の安定の維持に努める」とし、「物価上昇による圧力は大変大きい」ことから、インフ

⁶⁾ 小島朋之（2000）、『中国の政治社会』、芦書房 P185、P235－236参照。

レ抑制をマクロ・コントロールの最重要課題と位置づけている。九五計画期間におけるマクロ・コントロールの目標は、経済の年間平均成長率を8%前後、固定資産投資率を30%にし、物価上昇率が経済成長率を下回らなければならない、とされた。また、引き続き適度に引き締め気味の財政金融政策を実行し、この期間中に財政赤字を次第に減らし、財政収支における基本的な均衡を達成するとしていた。さらに「国のマクロ・コントロール能力を増強する」とし、GNPに占める財政収入のウェイト及び全国財政収入に占める中央財政収入のウェイトを高め、マネーサプライに対する中央銀行の規制機能を強化し、金融機関に対する監督・管理機能を強化して金融リスクを防ぐ、としたのである。

96年については、「九五計画の最初の年であり、好調なスタートをきることは極めて重要である」とし、経済成長率は8%、物価上昇率は約10%前後、固定資産投資率は32%前後としている。引き続きインフレの抑制をマクロ・コン

トロールの主要任務にし、強力な措置を講じて物価の上昇を抑制しなければならないとし、引き続き適度に引き締め気味の財政金融政策を実行し、財政赤字の縮小に努め、債務の規模とマネーサプライを抑制する、としているのである。

3月5日に行われた財政報告では、劉仲藜財政部長が特に財政赤字の削減についてふれ、96年度予算では財政が苦しい中赤字額を対前年度50億元減額し、614億4200万元となった旨を強調している。

Ⅲ－2．96年上半期の経済動向とマクロ政策

Ⅲ－2－1．高金利政策の転換

(1) 96年上半期は、実質GDP成長率9.8%、小売物価上昇率7.1%ととなった。このようなインフレの終息傾向を背景に人民銀行は5月と8月に2回金利引き下げを行った。それぞれの引き下げ幅は以下のとおり。

このときの人民銀行の引き下げ判断基準は、次のようなものであった。

	5月1日	8月23日
預金金利平均引き下げ幅	0.98%ポイント	1.5%ポイント
貸出金利平均引き下げ幅	0.75%ポイント	1.2%ポイント

A 預金者保護

8月の引き下げ後も1年もの定期預金金利は7.47%であり、1－7月の物価上昇率6.9%を上回っていた。このように引き下げ幅は物価上昇率を勘案しながら決められていた。なお、4月1日から貯蓄性預金への利息補填は中止されていた。

B 企業の借入れ負担の軽減

高金利の継続は国有企業の借入負担を増大させ、収益減少の大きな要因の1つとなっていた。人民銀行の金利引き下げはこの国有企業救済の側面が強かった。当時人民銀行は、インフレ圧力は引き続き存在していると判断しており、8月の再度引き下げには消極的であったとされる。人民銀行としては、九五期間中適度に引き締め気味

の金融政策を変更する意思はなかったのである。

C 金融機関の収益への配慮

2回の金利の引き下げ幅をみると、いずれも貸出金利に比べ預金金利の引き下げの方が大きい。これは不良債権に苦しむ国有商業銀行の利鞘を増やすことにより収益改善を図ったものである。

Ⅲ－2－2．貸出構造の改善

戴相龍人民銀行行長は、7月15日記者会見を行い、下半期においても適度な通貨引き締め政策を継続するとともに、金融サービスの改善に取り組み、貸出構造を調整することにより、国有企業改革促進、企業の新規市場開拓支援を実施するとし、具体的には次の項目を明らかにした。

- (1) M2の伸びを25%に抑制（6月末前年同期比28.2%の伸び）し、M1の伸びを18%に高め（6月末前年同期比15%の伸び）る。
- (2) 貸出運用をてこに経済構造調整を促進する。メイン・バンク制を試験的に導入する。
- (3) 貸出管理を厳格にし、貸出の質を高める。8月1日より「貸出通則」を実施し、金融機関が法に基づき自主的に貸出業務を行うこととすると同時に、貸出に対して責任をもたせる。国務院が確定した特別貸出を除き、いかなる組織・個人も銀行に貸出・担保について無理強いできないようにする。

当時人民銀行は矢継ぎ早に改革を打ち出していた。年初には全国統一のインターバンク市場の創設、4月9日から公開市場操作の開始、8月には「貸出通則」及び「メイン・バンク管理暫定弁法」施行。これらの狙いは、金融調節手段の充実、銀行の自主性強化、メイン・バンク主導による経済構造調整の推進の諸点にあったといえよう。しかし、その後の展開は必ずしも人民銀行の思うようにはならなかった。銀行の自主性・自己責任性を強調することは、結果的に銀行の貸し渋りを生むことになった。また、貸出運用をてこに経済構造を調整するといっても、それまでの銀行は中央・地方政府の言われるままに貸していただけであり、急に主導権をとれと言われてもそのノウハウはない。メイン・バンクを強調することは、貸し渋り現象の中で国有企業幹部と銀行幹部の癒着を深め、金融の腐敗を助長することになったのである。

Ⅲ－2－3. 経済の問題点

上記の上半期統計でも問題がなかったわけではない。国家計画委員会の陳錦華主任は、「工業製品の販売率がいくらか下降し、企業利潤の減少・欠損の拡大が生じ、一部の国有企業の経営困難が拡大している」と述べていたのである。また、輸入が対前年比11.6%増であったのに対し、輸出は8.2%の減少であった。これは、財政部が赤字削減をあせるあまりに、財源難を理由に輸出に係る増値税の還付率を引き下げ、還

付作業に時間をかけすぎたため、輸出企業のコスト負担が増したためとされる。この増値税不還付問題は長く輸出の足を引っ張ることになるのである。

この時期は朱鎔基副総理はまだ経済を楽観視しておらず、統計局幹部が中国経済は「難着陸」ではなく、「軟着陸」の段階であると述べたのに対し、「そのような段階ではない」と激怒したといわれる。このこともあって、統計局の強気の会見のあと国家計画委がやや慎重な見方を示すというようなことも見られた。

Ⅲ－3. 経済の「軟着陸」論

Ⅲ－3－1. 「軟着陸」論の提起

96年1－9月期は、実質GDP成長率9.6%、小売物価上昇率6.6%、輸出対前年比2.7%減となった。このころから、「中国経済は軟着陸に成功した」という論調が目立つようになる。社会科学院と国家統計局が11月に共同でまとめた「中国経済情勢分析と予測（96年秋季報告）」は「ここ4年のマクロ調整の強化で経済過熱がもたらした深刻なインフレはついに抑制され、マクロ経済環境を有効に管理することができた。経済運営は質的に不断に改善されており、96年には『軟着陸』に基本的に成功することができよう」と判断していた。また、朱鎔基副総理もこの頃から中国経済の先行きに楽観的な発言をし始めたといわれる。インフレの抑制、高成長の維持、輸出の回復、9月単月における工業生産の回復等好材料が揃ったためであろう。

しかし、他方で中国経済は軟着陸を超えて需要不足に陥っているのではないか、という指摘も出始めた。統計局も「経済構造・収入分配が不合理であるほか、国有企業の利益水準が低下している点が問題」としていたのである。このころの一般的な議論は、「マクロ経済は良好だがミクロ経済は問題あり」という奇妙な分析がまかりとおっていた。

これに対し、国務院発展研究センターの張軍は11月11日付け経済日報に「経済情勢を全面的に分析すべきである」という論文を発表し、

マクロ経済も喜憂相半ばすると反論したのである。彼の指摘するマクロ経済の問題点は、

- A 生産販売率が低く、在庫が大幅に増加している、
- B インフレを引き起こす体制的・構造的要因は取り除かれておらず、物価安定の基礎は牢固ではない、
- C 我が国の輸出品が国際市場において競争力が弱いために、輸出の伸びが力を失う状況が現れている、
- D 公開されている失業率はむろん、潜在的な失業状況も重大、

というものであった。

ただ、このような悲観論はまだ少数派であり、朱鎔基やそのブレーン達は聞く耳を持たなかったといわれる。しかし、その後の中国経済の動向を見るかぎり、この時点で明らかに景気後退は始まっていた。政策当局は少なくとも97年において財政金融政策を緊縮型から中立型に転換することが求められていたのである。しかし、大多数の政策関係者はデフレよりもインフレの再燃を恐れ、政策の転換を真剣に議論しようとはしなかった。そこには、朱鎔基副総理の経済政策に対する頑な姿勢も影響していたのではないかと考えられる。

Ⅲ－3－2．金融政策

金融政策についても変更はなく、人民銀行のスポークスマンは11月9日付け金融時報において、記者の「マクロ経済金融情勢の好転は中央銀行の適度に引き締め気味の金融政策の転換を意味するか」との問いに対し、「現在、インフレは段階的に成功を収めているけれども、経済全体の均衡の基礎はまだ不安定であり、インフレ圧力は相当大きく、貨幣供給量の伸びは依然やや大きい。このため、中央銀行は適度に引き締め気味の金融政策を改めることはできない。市場経済の条件の下で、中央銀行はマクロ経済の変化によって、適時・適切に微調整を行う必要があるが、これは適度に引き締め気味の金融政策が変わりうるということの意味するもので

はない」と答えた。

しかし、人民銀行の万存知は人民銀行系の雑誌「金融信息」10月号において「当面のマクロ経済運営中の主要問題」という論文を発表し、マクロ経済における突出した問題として、

- A 企業収益の低下が既に経済発展に内在する問題となっている、
- B 貸出資産の質が高くなく、金融業の堅実経営が脅威を受けている、
- C 投資のメカニズムが不合理、
- D 失業問題が既に経済発展の中で重視すべき問題となっている、

の4点を指摘していたのである。

Ⅲ－4．中央経済工作会議（96年11月21－24日）

党中央・政府の共催により、翌年度の重要経済政策を決定する中央経済工作会議は、「今年以来経済情勢は良好である」とし、特に、(1)経済の快速成長を保持し、インフレを有効に抑制した、(2)社会の総供給と総需要は均衡に向かい、マクロ経済環境はさらに改善した、(3)改革開放が一層深化し、経済と社会が協調発展した点が顕著であったとされた。

そして、「この3年の努力を経て、我が国国民経済は持続・快速・健全な発展を実現し、大きく前進する中でかつて1度出現した投資・消費の過熱、金融秩序の混乱、高インフレ等の突出した矛盾・問題を有効に解決し、出現しうる経済の乱高下の回避に成功した」とし、「実践により、党中央のマクロコントロールの改革・強化・改善に関する政策決定は完全に正確であり、採用した一連の政策措置が間違いのないものであることが証明された」と胸を張ったのである。

ただ低評価しえない問題も存在するとし、具体的には、経済総量の矛盾が明らかに緩和された状況下で経済構造の矛盾が益々突出している、重複建設の問題が相当ひどい、農業の基礎が脆弱な状況が未だ根本的に改善されていない、特に国有企業の生産経営が困難であり経済収益が

よくない点を挙げている。

97年の経済工作においては次の4つの結合を行わなければならないとする。即ち、(1)総量規制と構造調整をさらにしっかりと結合させる、(2)マクロ・コントロールとミクロ活性化をさらにしっかりと結合させる、(3)改革の深化と発展促進をさらにしっかりと結合させる、(4)経済発展と社会発展をさらにしっかりと結合させる。

マクロ経済政策については、「良好なマクロ経済環境を引き続き保持し、経済秩序をさらに規範化・整頓する。適度に引き締め気味の財政金融政策を引き続き実行し、投資・消費の合理的な成長を保持する。物価コントロール工作を引き続きうまく行い、物価上昇幅を低くする」としている。

Ⅲ－5．戴相龍人民銀行行長インタビュー（96年12月12日付け人民日報）

戴相龍行長は、3年間の努力を経て、「インフレ抑制」という政策目標は基本的に達成されたとしている。マクロ経済情勢については、近年で最も良好な状況にあることは事実であるとしながら、同時に問題も大きいとして次の諸点を指摘している。

- (1) インフレの発生原因となる「低効率、過剰分配、契約軽視」といった問題は解決されていない。
- (2) 財政赤字も依然として大きい。
- (3) 経済構造調整のテンポが緩慢。
- (4) 固定資産投資や消費に対する有効なコントロール手段が未だ見出せない。
- (5) 農業基盤が薄弱で、大規模な自然災害が発生した場合には、物価が再び高騰する可能性も否定できない。
- (6) 国有企業の経営効率は低下しており、この面での運転資金需要が引き続き強い。

以上のような状況においては、93年に小売物価上昇率が前年の5.4%から一気に13.0%まで跳ね上がった教訓を活かし、「九五」計画期間中の金融財政政策を適度に引き締め気味に運営する必要がある、と戴相龍行長は指摘する。そ

してこの適度に引き締め気味の金融政策とは具体的に次の3点を意味するとしている。

- (1) 金融政策の目標を「物価上昇率を経済成長率以下に引き下げる」ことに置く。具体的には、「九五」計画期間中のGDP成長率を年平均8%に保ち、物価上昇率を年6%以下に抑制する。
- (2) マネーサプライ増加率を物価・景気の両面からみて適正な水準に導く。具体的には「九五」計画期間中、M1を18%程度、M2を23%程度に誘導することを目標とする。97年については、M1で18%程度、M2で24%程度の増加を目標とする。
- (3) マネーサプライのコントロール手段については、直接的・行政的な手段に替えて、間接的手法のウエイトを徐々に高めていくことで、景気の振幅を極力抑制する。

この戴相龍行長の発言からしても、当時の人民銀行首脳には経済のデフレ懸念は全くなく、むしろインフレ再燃を極度に警戒していたことが分かる。

Ⅲ－6．96年主要経済指標

実質GDP成長率は9.6%（95年10.5%）、小売物価上昇率6.1%（95年14.8%）、全社会固定資産投資対前年比14.5%（95年17.5%）増、輸出同1.5%（95年22.9%）増、輸入同5.1%（95年14.2%）増となった。これに対し、統計局は12月31日、「96年の中国経済についてみると、各種のマクロ政策が効果を発揮したため、インフレを抑制しつつ快速的・安定的な経済成長を達成するなど、基本的には『軟着陸』に成功したといえる」とコメントした。

IV. 97年の経済動向

IV-1. 97年経済予測

97年1月23日付け人民日報は、「マクロ・コントロールの効果は顕著であり、経済構造の転換を必ず実施しなければならない」と題する、国家統計局の分析を掲載している。この要旨は次のとおり。

(1) 96年の総括

96年の中国経済を総括すると、マクロ・コントロールの成功により、「軟着陸」を果たした1年であったということができよう。特に、マクロ政策の運営に当たっては、A 重点目標の明確化、B 引き締め政策の適切な調整、C 経済改革との組み合わせ、D 各政策間の協調といった点が重視された。

一方で、「2つの根本的な転換」の実現に向けて未だ課題が山積しており、農業問題や国有企業問題、財政問題、不良債権問題、地域格差問題といった構造的な問題については、解決が図られていないのが実情といえる。

(2) 企業の経営困難は無視できない問題 この原因は以下の点にある。

- A 速いテンポで進むマクロ改革への対応の遅れ
- B 「売り手市場」から「買い手市場」への変化に対する対応の遅れ
- C 国際競争の激化
- D 経済体制の矛盾や構造調整の遅れ

このため、A 重複建設がいたずらに進められており、B 投資内容をみても、著しく小型化・非効率化が進んでいる。また、C 国際的先進水準に達している企業が2割に満たないなど技術水準の低さが際立っているうえ、資源配分が適切に行われていないこと、から国有企業のうち長期赤字に陥っている先の比率は2割程度に達している。

(3) 構造調整やマクロ・コントロールの深化

は、経済の持続的・快速かつ健全な発展を促進する。

97年には、香港返還及び第15回共産党大会という大きな行事が予定されており、経済の安定と繁栄はこれらの成功を保証する基礎となる。97年の経済政策の柱は以下のとおり。

- A 適度に引き締め気味のマクロ政策を堅持し、経済の構造調整を進展
- B 農業基盤の充実を図り、農産品の増加を確保
- C 市場メカニズムに基づき経済の構造調整を加速
- D 国有企業改革のテンポを速め、「重点」「難点」の双方において成果を発揮
- E 社会保障の充実により困窮家庭を援助

上記の論文は、マクロ経済政策が国有企業の困難と関連があることを指摘していた。即ち、経営困難の原因のうち、A 速いテンポで進むマクロ改革への対応の遅れの部分では、「金融・財政・外国為替・価格・投資・社会保障などの分野における経済改革が進展したことにより、マクロ的には経済環境が安定した一方、個別企業レベルでは、①税金の捕捉率の向上や、②雇用者に対する利益配分の増加、③銀行のリスク管理能力向上に伴う貸出態度の厳格化といった事態に見舞われ、利益水準の低下を余儀なくされている。これらはマクロ経済改革に伴うコストの一部を企業が負担したものと見え、短期的には収益圧迫要因として働く」と指摘し、また、B 「売り手市場」から「買い手市場」への変化に対する対応の遅れの部分では、「経済発展に伴い商品供給能力は向上しており、消費者の選択の幅が広がっている。加えて『適度に引き締め気味』のマクロ政策が実行されているため、企業サイドからみればかつての『数量拡張最優先』主義を見直す必要が生じてきているが、商

品構造の調整テンポが緩慢で、十分に対応できていないことから、商品販売は不調が続いている」と指摘していたのである。さらに、1900万人規模で労働者の所得が低迷していることにも言及していた。

にもかかわらず、同論文は「現下の需給バランスは必ずしも安定的なものでないため、現時点で単純に金融緩和に転ずることは適切でない。従って、引き続き投資プロジェクトを抑制し、マネーサプライ・コントロールを強化していくことが必要といえる」としている。

また、2月16日付け金融時報は、国家計画委員会のシンクタンクである国家情報センター予測部胡少維の論文を載せているが、彼は97年の中国経済成長率は10.5%程度となると予測し、物価については、「上昇圧力が依然存在しており、油断はできない」として、金融政策はなお適度に引き締められ、財政支出構造は更なる改善が期待される、としている。このように、97年予測はマクロ経済については総じて楽観的であり、国有企業の経営困難の問題は指摘しつつも、それがマクロ経済の足を引っ張るとは夢想だにせず、むしろインフレ再燃への警戒感から適度な引き締め気味の財政金融政策の継続を訴えていたのである。

IV-2. 全人代（97年3月1-14日）

鄧小平が2月19日に逝去、2月25日には追悼大会が開催された。続いて、政治協商会議・全人代が予定通りに開催され、鄧小平亡き後も必要な行事は淡々と進められていったのである。

3月2日、李鵬総理は政府活動報告を行った。96年度回顧においては、「国民経済が持続的に急テンポで成長し、インフレは効果的に抑えられた」ことが昨年の経済発展における際立った特徴であるとし、他方、「経済発展と社会生活においてまだ少なからぬ矛盾と問題がみられ、政府の活動にも欠点といたらない点がある」とし、具体例として、「マクロ経済の安定した基礎がまだ強固でなく、経済構造の不合理という矛盾は目立っている。農業の基盤はなおかなり

脆く、国民経済の全般の体質と効率は高くない。人口と就業のプレッシャーはかなり大きい。一部の国有企業は生産経営が困難に陥り、赤字が増大し、操業を停止また半ば停止した企業と一時帰休者と失業者は増えている。中央財政の困難はかなり大きく、収入分配がまだすっきりしていない」等を指摘している。

97年度について李鵬総理は、経済成長率目標を8%とし、物価上昇率は昨年度をやや下回ることとしている。マクロ経済政策については、「引き続き適度に引き締め気味の財政金融政策を実施する」とし、財政については、「当面、国の財政とくに中央財政は依然としてかなり困難な状態にある。あらゆる方法を講じて収入増加・支出削減に取り組み、財政赤字を逐次小さくさせ、債務の規模を抑制しなければならない」とする。また、金融については、「国の銀行はコスト低減と効率向上につとめなければならない」とし、「現在インフレによる圧力が依然として存在し、物価上昇幅を抑制する仕事は決して手を緩めてはならない」と依然インフレに強い警戒感を示している。ここで、経済成長率を96年実績よりかなり低く設定したのは、仮に九五計画期間の目標である8%を超える数字を設定した場合、各地方に対し、中央は成長の加速を望んでいるという誤ったシグナルを与えることを恐れたためといわれる。

3月2日、陳錦華国家計画委員会主任は経済報告を行ったが、今回はトピックスとして、「構造調整の度合いを拡大し、新しい経済成長要素を育成する」ことを強調し、新たな経済成長要素として、情報などのハイテク・ニューテク産業と都市部住民の住宅産業を育成するとともに、積極的に農村市場を開拓し、関連産業の発展をリードしていくことを提起している。従来トピックスでは、マクロ・コントロールの強化と適度な引き締めが掲げられていたが、今回テーマが大きく変更された背景には、インフレはもはや主要な問題ではなくなったという認識と他方で市場の落ち込みへの懸念、とりわけ工場の操業停止、失業者の増加、赤字企業の増加が深

刻化しつつあることへの危機感が国家計画委員会内部にあったためといわれる。

3月2日、劉仲藜財政部長は財政報告を行った。彼は97年度の財政赤字を対前年度40億元圧縮し、570億元としたが、「これは大変な努力の結果」であり、貧困扶助や香港復帰のための支出等がかさむため、「政治・経済の発展の大局からみて、これ以上圧縮するのはかなり困難である」と財政の苦境を訴えている。ちなみに実質的な財政赤字である国家債務収入は、2485.96億元と対前年度比26.4%増となった。

IV-3. 97年1-3月期の経済情勢と経済論調

実質GDP成長率は9.4%、小売物価上昇率は2.6%、輸出は対前年比25.7%増となった。輸出が大きく伸びたのは、96年上半期の輸出が低調であったことによるものである。国家統計局中国経済景気監視測定中心は、「総合的に見て、第1四半期国民経済運営は“高成長、低インフレ”の比較的良好な状態を保っており、今後経済発展はいくらか加速するものと思われる」と極めて楽観的な見通しを示していた。

しかし、4月18日付け経済日報は、「九五期間の経済成長の深層にある矛盾に注意しなければならない」という郭克莎署名の論文を掲載した。同論文は5つの矛盾を指摘する。

(1) 経済の高成長と高いインフレの矛盾

八五期間の経済の高度成長はインフレの影響を残し、かつインフレ抑制のための相対的に緊縮的な経済局面を残した。政府は経済安定の観点からインフレの再燃を心配しているが、企業はむしろ生産経営が困難になっているなかで、金融引き締めができるだけ早く緩和されることを希望している。しかし、国有企業の予算制約がルーズであるのに、経済拡張を行えば、再び深刻なインフレを引き起こす可能性がある。

(2) 消費・貯蓄と投資の変動の矛盾

個人消費の需要の伸びが相対的に緩慢であるため、個人貯蓄は急速に増加しており、これが投資規模を過大にする危険がある。

(3) 経済の高度成長と産業構造のアンバランス

という矛盾

経済の高度成長は加工工業主導であり、交通運輸・郵便電気通信・教育科学技術・金融保険等第3次産業部門については、発展速度が需要に追いついていない。

(4) 外資の大量参入と民族経済の発展との矛盾

外資企業の比重の急速な上昇は、国内経済の発展を促進するとともに、民族工業に生産競争のプレッシャーを生み出している。

(5) 市場メカニズムのはたらきとマクロ調節作用との矛盾

市場メカニズムが投資の過度の拡大と工業の急速にすぎる成長に対し、未だ有効な規制を発揮できない条件下では、経済の過熱とインフレはマクロ調節作用によってしか規制できない。しかし、マクロ調節は、信用規模や固定資産投資規模の規制といった直接的な規制や甚だしきは行政規制の方式をとるので、却って市場メカニズムの成長やそのはたらきの形成に悪影響を及ぼすことになる。

また、5月7日付け経済日報は「経済情勢の段階の変化に注意しなければならない」と題する艾豊署名の論文を掲載した。この論文によれば、中国の経済情勢には現在4つの明らかな特徴が現れており、その中には新たな一連の問題が含まれているとする。

(1) 「売り手市場」から「買い手市場」への歴史的変化が全面的に現れている。この結果以下の研究の必要が生じた。

A もっと市場を研究しなければならない。

B もっと需要を研究しなければならない。

C 潜在需要を現実の市場の需要にいかに変化するかを もっと研究しなければならない

D 新たな消費ブームを新たな経済成長点にいかに変化するかを研究しなければならない。

(2) 市場環境と市場主体に重要な変化が発生した。具体的には、

A 輸出入貿易の国内経済に及ぼす影響がま

すます大きくなった。

B 国際競争は我々の身近になった。

C 三資企業の発展は、国内における強大優勢な競争主体を増加させることになった。

D 競争主体は市場空間の中で不断に増加し、相対的には小さくなっており、このことが市場競争をかつてない激烈なものにし、日増しに複雑にしている。

(3) 構造問題が、以下の3方面においてますます突出してきた。

A 産業の構造が不合理である。並の産品、低級な産品が多い。

B 企業の規模が不経済である。

C 地域経済の構造が同質化傾向にある。

(4) 市場メカニズムが真にその働きを開始した。

政府は企業を救済することはできず、企業は自分で自分を救うしかない。

IV-4. 97年上半期の経済情勢

実質 GDP 伸び率は9.5%と横ばいとなり、小売り物価上昇率は1.8%とさらに低下した。輸出は前年同期比26.2%増と96年上半期の低迷の反動で大きい伸びを示した。

統計局スポークスマンは、在庫が5月末で前年同期比12.9%増となっていること、純輸出の対 GDP 寄与度が約2%であること、約1千万人のレイオフ労働者がおり、そのうち578万人が再就職先を見つけられない状況であることを認めた。また、外経貿部は、上半期の契約ベースの外国投資額が前年同期比48.76%減となったと発表した。全社会固定資産投資は対前年比13.5%増と、96年の伸び率を4.7ポイント下回り、特に不動産投資がマイナス3.3%に落ち込んだ。これらは景気の先行きに暗雲を投げかけるものであった。

IV-5. アジア金融危機への反応

IV-5-1. 当局の判断

7月に発生したアジア金融危機は、中国通貨当局の大きな関心を集めた。最初は専ら香港ド

ルがドルペッグを維持できるかに関心が集中し、8月4日付け金融時報は、中国銀行責任者の「たとえば、香港ドルのレートに最近多少の変動があったとしても、香港ドルには安定を維持する能力があると信じている」という発言を紹介している。その判断の理由としては、香港の政治・経済の安定、豊富な外貨準備、中国の外貨準備の後ろ楯等を挙げている。

次の関心事は、中国経済・人民元レートへの影響であった。8月21日付け金融時報は、戴相龍人民銀行行長が14日に行った「タイ通貨危機は我が国には直接影響を与えておらず、人民元の為替レートは引き続き安定を保ちつづけるであろう」という談話を紹介している。彼の論拠は次のようなものであった。

(1) 我が国は、ここ数年のマクロ調整を経てソフトランディングに成功し、低インフレ下の経済成長を持続し、経常収支の黒字、十分な外貨準備、外貨管理の大成功に支えられているため、タイ類似のリスクが顕在化する制度的な要素は存在しない。

(2) 我が国がここ数年安定した経済成長を続けてきた1つの重要な原因は国内貯蓄の利用を主とし、外資導入を従とする戦略をとってきたところである。また、外資導入については直接投資を中心としており（全体の64%）、外債は1200億米ドルあるものの、長期貸付が中心である（全体の80%以上）ため、投機筋に狙われる可能性は少ない。

(3) 我が国は短期資本については厳格に管理する政策を採っており、併せて非居住者の人民元保有を厳格に制限しているため、外為市場においてはここ2年間の株価や債券相場のような大きな変動は見られていない。さらに、我々は開放過程で発生しうるリスクを回避するため、非居住者や外国銀行の人民元業務に対する監督・管理をさらに強化するつもりである。

IV-5-2. 問題点

以上のような楽観論は98年に至り大きく裏切られ、人民元は内外の切り下げ圧力にさらされることになる。今から考えると当時の中国金融当局は、アジア金融危機の影響について次の点を見落としていた。

- (1) タイの危機は、インドネシア、韓国と次々にアジア諸国に波及し、アジア金融危機さらに98年秋にはロシア・ブラジルをも含む世界金融危機へと拡大していった。しかし、中国金融当局は当初これを局地的・短期的な危機と考えていた。
- (2) アジア金融危機は、IMFの処方箋のまざりもあって、当該国の実体経済を冷え込ませ、経済危機・政治危機をもたらした。このため、98年以降アジアの内需は減少し、中国のアジア向け輸出は大きく落ち込むこととなった。中国金融当局は人民元と当該国通貨の関係については当初から注意を払っていたが、当該国への輸出の落ち込みが中国経済のさらなる減速を招くことまでは思い至らなかった。

また、回復傾向をみせていた日本経済が97年後半から金融システム危機を契機に深刻な不況に陥り、これが極端な円安を生むことになったのも中国にとって予想外の出来事であったろう。

IV-6. 第15回党大会（97年9月12-18日）

9月12日、江沢民総書記は報告を行った。このうち、マクロ政策に関する部分は以下のとおり。

「マクロ経済調節の主要な任務は、経済の総量のバランスを保持し、インフレを抑制し、重大な経済構造の改善を促進し、経済の安定的な成長を実現することである。マクロ経済調節は主に経済的手段と法律的手段によって行われる。金融、財政、計画体制改革を推し進め、マクロ経済調節手段と相互協調のメカニズムを完成させるべきである。適度に引き締め気味の財政政策と金融政策を実施し、調整能力の掌握に注意

を払う。法に基づき、金融機構と証券市場を含む金融市場に対する監督、ルールを強化し、金融秩序を保持し、金融リスクを有効に防止すべきである。」

14日、陳錦華国家計画委主任は、記者会見で上半期のGDP成長率が9.5%、小売物価上昇率が1.8%となり、通年のGDP成長率が10%近くを達成することが可能との見通しを示したうえで、「経済は引き続き高い成長速度を保っているといえ、有効需要が不足しているとはいえない。現在、マネーコントロールを緩めて投資を拡大し、需要を刺激し、経済成長を促進すべきとの見方が存在する。實際上、投資の水準は相当高いのであり、仮に注意を怠れば、新たな重複投資、過剰在庫の悪循環が形成されるであろう。現在の10%前後の成長率は適当である。目下の主な問題点は、国民経済全体の質と効率が高くなく、不合理な経済構造の矛盾が突出しており、一部の国有企業の活力が乏しく、収入の分配関係が整理されておらず、地域間格差が大きく開いていることである。これらの問題は、前進の過程における問題であり、改革の推進と経済の持続的発展のみによって解決可能である」と答えている。

IV-7. IMF・世銀総会（97年9月23日）

9月23日付け人民日報は、香港で開催されたIMF・世銀総会に関連して開催された「21世紀の中国経済の発展」シンポジウムにおいて朱鎔基副総理が行った演説の内容について報じている。この中でマクロ経済関連部分の発言は以下のとおり。

- (1) 本世紀末の数年間、年平均成長率を8%と予測しているが、現在の状況からみてそれよりも高くなる可能性がある。来世紀初め10年間は7%の成長速度を維持するであろう。
- (2) これまでの模索と実践を通じ、以下の経験を蓄積した。

A 政治と社会の安定を保証することは、改革と発展・創造にとって良好な環境を作

り上げる。

B 経済のマクロ・コントロールと経済体制改革を強化する中で安定成長を保持する。

C 「实事求是」の方針を堅持し、全ては中国の国情から出発し、書物や別の国のモデルを模倣することをしない。

D 改革は段階的に進め、容易なものから困難なものへ、また、先に試験的に行ってこれを広げていく、「漸進」方式をとる。

(3) 金融体制改革を加速する。重点は中央銀行の通貨コントロール機能及び金融管理システムの強化、国有商業銀行の商業化促進、商業銀行の資産構造と質の改善、金融市場の発展と規範化、法規の整備、管理レベルの向上、金融リスクの防止、段階的な高効率、安全な現代金融システムの建設である。

また24日付け香港各紙は、IMF・世銀総会開幕式で李鵬総理が行ったスピーチを紹介しているが、この中でマクロ経済関係は以下のとおり。

(1) これから来世紀初頭の10年までが、中国現代化の進展におけるキーポイントである。我々は次の2つの問題を解決しなければならない。1つは、国民経済の持続的な高速かつ健全な発展を維持することである。今世紀最後の数年、中国経済は8%以上の成長を維持し、インフレは5%以下に抑制され、来世紀初頭の10年には、中国経済は依然として約7%の成長をみせるであろう。そして来世紀の中頃、中国は全面的近代化を実現し、豊かで強い民主的、文明的な社会主義国家となるであろう。

(2) 自国の国情に合った発展の道を選択する。有効な国内政策を制定し、世界経済と科学技術の発展にも適応し、経済構造の調整を積極的に進める。

(3) 金融領域での国際協力を強化する。発展途上国では金融危機が起きやすく、国際金融投機の攻撃目標になりやすい。金融危機はいかなる国にとっても利点はない。国際金融組織を含む国際社会は、国際金融安定において積極的作用を発揮すべきである。

これらの発言をみると、政府首脳が景気の先行きについて、相変わらず強気の見方を変えていなかったことがわかる。

IV-8. 97年1-9月期経済情勢と金融政策

IV-8-1. 97年1-9月期経済情勢

実質GDP成長率は9.0%と、成長速度は低下してきた。特に7-9月期の成長率は8%と今年度見通しのレベルまで低下したのである。小売物価上昇率は1.3%であったが、9月単月で見るとついに0%となった。この背景には、食品価格が豊作により安定していること、家庭用電機製品価格・機械電機製品価格が消費のペース鈍化にも関わらず増産されているため、供給過剰により値崩れを起こしていること、建築資材価格が不動産投資の落ち込みにより低下していること等が指摘された。個人消費についても、1-3月期12.6%増→1-6月期12.1%増→1-9月期10.0%増となり、9月単月では一桁台にまで伸びが鈍化した。輸出については、対前年同期比24%増とまだまだ好調であった。しかし、9月末のマネーサプライをみても、M0、M1、M2いずれも6月末時点よりも伸びが鈍化しており、デフレ懸念はいよいよ本格化してきたのである。

IV-8-2. 人民銀行の利下げ

10月23日、人民銀行は1年2ヵ月ぶりに金利引き下げを行った。今回の引き下げ幅は、預金金利平均1.1%ポイント、貸出金利平均1.5%ポイントであり、預金金利の引き下げ幅の方が大きかった前回と異なり、明らかに国有企業救済に主眼が置かれていた。マクロ経済との関連では、人民銀行スポークマンは、「今回の利下げは、物価鎮静化の下で行ったものであって、『金融緩和』への転換ではなく、今後も引き続き『適度に引き締め気味の金融政策』の方針が維持されていくことに注意すべきである。消費の安定的な増加、投資の適度な伸びがみられており、『総需要不足』、『景気低迷』といった問題は全く存在しない。更に、今回の利下げは人民元利

率と外貨の利率の差を縮小することになるため、外為市場における人民元に対する投機的な動きも防止できることになる」とし、依然利下げは景気対策ではないとしていたのである。

IV-9. 全国金融工作会議（97年11月17-19日）

IV-9-1. 全国金融工作会議のテーマ

本会議の開催は、すでに朱鎔基副総理が9月のIMF・世銀総会の際に明らかにしていた。会議の主要テーマは、当面の経済情勢・金融情勢の的確な把握、金融改革の深化と金融秩序の回復、金融リスク防止の重要性等の十分な認識であったとされ、会議では江沢民総書記・李鵬総理・朱鎔基副総理がそれぞれ重要講話を行ったが、その内容は公開されなかった。この時期はタイに始まった金融危機がアジア全域に波及しており、相当な緊迫感の中で開催されたものであった。会議には他にも胡錦濤・李嵐清・呉邦国・温家宝等多くの指導者が参加しており、これが如何に重要な会議であったかを物語っている。

21日付け人民日報等は、会議で指摘された主な内容を紹介している。

- (1) 金融の効率かつ安定的な運営を保証することは国民経済が健全かつ持続的に発展する基本条件である。
- (2) 3年前後の期間内に社会主義市場経済の発展に適した金融機構体系、金融市場、金融調節と監督体系を建設し、金融業の経営管理水準を顕著に引き上げる必要がある。具体的には、
 - A 銀行を真の銀行形態に改造し、人民銀行の監督機能を強化し、国有商業銀行の商業化を加速させる。
 - B 健全で多層にわたる多くの形態の金融機構を構築する。
 - C 法に基づいて金融を統治するほか、金融犯罪を厳格に取り締まるなど、一切の金融活動を規範化された法制度の中に取り込んでいく。

D 政治と企業を分離した投資体制を建設し、構造調整の進展を加速させ、不合理な重複投資を厳しく回避する。

これだけを見ると特に目新しいものはないが、その後の動きや香港筋の報道等を総合すると、おそらく次の事項が討議されたものと思われる。

- (1) 人民銀行の分行（支店）組織を改革し、省を跨がる大分行を設立する。
- (2) 4大国有商業銀行の支店組織についても同様に整理統合を図る。
- (3) アジア金融危機の深刻化に伴い、リスク管理を強化する。また、人民銀行による金融機関の管理監督・違法金融活動の取り締まりを強化する。
- (4) アジア金融危機の一因が、金融システムが未整備なままに安易に資本取引の自由化を行ったことにあることから、資本取引の自由化・金融市場の対外開放のスケジュールを見直す。
- (5) 人民銀行の預金準備金・決済準備金制度を見直す。
- (6) 4大国有商業銀行の資本増強を図る。
- (7) 4大国有商業銀行の過去の不良債権について処理を加速する。
- (8) 党中央金融工作委員会、金融紀律検査委員会、金融機構系統党委員会を設立し、金融関係の人事を党が一元的に管理する。

IV-9-2. 金融分野における党支配の強化

特に上のうち、異色なのは(8)である。後の98年6月22日の人事で、党中央金融工作委員会の書記には、甘粛系の温家宝が就任し、これを同じ甘粛系の閻海旺が支えるという体制が確立する。これは明らかに朱鎔基とは異なる系列である。98年3月の全人代で温家宝が副総理に就任したときも、朱鎔基はこれに反対したといわれ、温家宝はその後江沢民への傾斜を深めている。朱鎔基が人民銀行行長に就任して以来、金融分野は朱鎔基系一色の観があったが、ここに初めて人事や紀律検査の面からクサビが打ち込まれたことになる。後に、これらの組織は2000

年に至り猛威を發揮し、朱鎔基系のテクノクラートが肅清の脅威にさらされることになるのである。

なぜ、この時期にこのような組織が作られたのかについては、国有企業と同様な論理で説明できよう。国有企業改革の目玉の1つは政企分離、即ち地方政府と国有企業の癒着の解消である。しかし、その結果中央の威令・指示が地方政府どまりとなり、国有企業まで届かなくなってしまった。このため、一方で政企分離を叫びながら他方で国有企業の党組織の強化が強調されることになったのである。即ち党組織を通じて中央の威令・指示を末端まで徹底させるわけである。むろん、これは党による国家支配基盤を強化することにもなる。

同様の理屈は金融分野でも成り立つ。これまで、金融機関の意思決定は地方政府の意向に大きく左右されてきた。今回の改革は人民銀行や4大国有商業銀行を地方政府の影響力から独立させることにある。しかし、これは他方で金融機関の中央からの独立をも助長しかねない。ただでさえ、金融分野にはテクノクラートが多く、党への忠誠心が希薄である。このため、金融改革を契機に金融への党支配を強化しようとしたのであろう。

IV-10. 中央経済工作会議（97年12月9-11日）

97年の全般的状況については、96年の「経済は高い成長を維持」から「経済は適度な高い成長」とトーンダウンしている。これは経済の減速傾向がはっきりしてきたためであろう。また、市場の動向について、96年は「総需要と総供給は均衡」としていたが、97年は「市場化が進み、主要生産財や消費品につき、買い手市場が初めて形成された」となっている。これは良く見れば市場化の進展ということになるが、その実体は生産過剰により「作っても売れない」という状況が深刻化しつつあったのである。

経済の問題点については、96年は「国有企業の経営困難」だけであったが、97年は3点を指

摘している。

(1) 国有企業と郷鎮企業の経営困難

国有企業のみならず、郷鎮企業も困難に陥っていることが明らかにされた。これまで、郷鎮企業は農村地区の経済発展の牽引車であり、農民の貴重な収入源となっていた。これが経営困難になることは景気の先行きに暗雲をもたらすものであった。

(2) 下崗（一時帰休者）が増加し、一部の労働者の生活が困難化

これまでの中西部農村地域ではなく、都市部に貧困が出現したのである。このため、97年の政策では、「国民生活の段取りを整え、都市社会の安定を維持する」という1項目が盛り込まれ、社会保障制度の確立と再就職問題の解決が重要な政策課題となった。

(3) 金融の法制度が不健全で監督が行き届いていない。

これは全国金融工作会議で指摘されていたことである。

このように、経済の減速、問題の増加の中で98年のマクロ経済政策のあり方は、当然再検討されるべきであった。しかし、会議では「適度に引き締め気味に財政の増収及び金融の安定を確保し、適度に調整を行い、経済発展を促進する」という従来の方針が再確認された。「適度に調整」という文言はあったが、これが必要に応じ果断な経済政策を実施するという趣旨とは思われなかった。他方、対外開放の面においては、「金融サービスを段階的かつ抑制的に開放する」とし、アジア金融危機を踏まえた消極的な姿勢への転換がみられた。

V. 98年の経済動向

V-1. 人民元切り下げ観測

V-1-1. 人民日報論文

98年に入ると、「次に切り下がるのは人民元」という見方が、市場関係者の間に強まった。また、94年の人民元切り下げが今回の金融危機の遠因という議論も現れた。これに対し、当局の見解を示したのが、人民日報等掲載論文「人民元相場と東南アジアの金融混乱」（98年1月7日付け）である。

同論文は、次の理由から人民元が切り下げられる可能性は大きくないとする。

- (1) 人民元切り下げの基本的経済要素が存在しない。現在国際収支の状況は良く、今後、中国は必要な措置を講じて、輸出製品の競争力を高めるほか、関税引き下げに努め、外国企業の中投資のための一層有利な条件を整えるので、国際収支の黒字を続けることは可能である。しかも、近年1300億米ドル余りの外貨準備があり、国際収支調節の余地は比較的大きく、外国為替市場の需給が根本的に引っ繰り返ることはない。
- (2) 中国の貿易企業の価格以外の要素の競争力が強まっている。
- (3) 人民元相場を人為的に引き下げるのは望ましくない。94年の外国為替体制の改革後、人民元相場は外国為替市場の需給によって決まっており、中央銀行による調節は為替の急激な変動を防ぐものに過ぎず、基調を変えることはできない。

さらに、94年の人民元相場一本化及びそれに伴う交換レートの引き下げが東南アジア通貨危機の遠因であるとの見方があるが、こうした見方は以下の理由から説得的でないとする。

- (1) 市場レートと公定レート一本化（94年）に際し、33～50%下落するのではないかと一部の観測があったが、実際には名目の

交換レートは7%下落したに過ぎなかった。

- (2) さらに最近の輸出の増勢は、この人民元レートの低下によるものではなく、技術進歩と効率向上を主因とするものである。また、中国と東南アジア諸国の輸出構造は根本的に異なっている。
- (3) 東南アジアの貿易赤字は実は10年も前から現れ始めた現象であり、これら諸国の国際市場での地位低下と人民元レートの統一とは直接の関係はないといえる。

V-1-2. 朱鎔基重要講話（98年1月15日付け人民日報）

人民日報は、1月に開催された全国銀行・保険・証券支店長会議における朱鎔基副総理の重要講話の内容を掲載した。そのポイントは以下のとおり。

(1) アジア通貨危機について

アジアの国々は、現在金融危機解決のため適切な対策を採っており、予期した効果が必ずもたらされるであろう。アジアは依然として世界で最も経済活力のある地域であると信じている。

金融危機は香港にも及んだが、香港政府は適切な措置をとり、総じて見れば金融経済の安定を維持することができた。香港は確固たる経済構造、厳格な金融監督制度、十分な外貨準備を備えており、金融危機を阻止する十分な能力を擁している。また、中国経済の持続的で高く健全な発展は香港経済の繁栄と安定に力強い基礎を与えている。中国政府は香港政府が金融市場安定のためにとっている対策⁷⁾を支持しており、香港金融経済の前途に十分な信頼を置いている。

(2) 98年の経済見通し

本年の中国経済は高成長を維持し、GDPは8%以上の伸びが期待される一方、物価は低い伸びを持続するであろう。

(3) 人民元レートについて

人民元レート維持については十分な自信がある。東南アジアの通貨下落は中国の輸出と外資導入にとって重大な挑戦となるが、我が国の輸出製品は独自の長所と競争力を備えており、こうした挑戦を十分退けることができるであろう。我が国の政治は安定し、通貨も安定し、投資環境は不断に改善し、関税も引き続き低下している。最近、外国投資に関して輸入機械設備の免税措置と増値税の優遇措置を宣言したが、これにより中国はアジアにおける外国投資のオアシスとなるであろう。中国の対外債務構成は理想的で、85%以上が中長期債務である。国際収支は好バランスを保持し続けていくであろう。繰り返すが、人民元は安定を続け、価値を低下させることはあり得ない。これも中国がアジア金融の安定に対してなし得る貢献である。

V-1-3. 戴相龍人民銀行行長記者会見（98年1月16日）

戴相龍人民銀行行長は記者会見を行い、その中で「1998年の我が国GDPの伸びは8%以上に達し、物価は低い伸びを維持すると予想される。1998年、中国は国際収支の均衡を一層維持し、人民元レートの安定を一層維持する。人民元を切り下げないことが、アジア金融の安定に対する中国の貢献である」と、朱鎔基副総理と同様の発言を行った。同時に、「98年も適度に引き締め気味の金融政策を引き続き実行する」とも明言したのである。

このように中国指導部は繰り返し、人民元の引下げはない、と強調していた。当時、中国政府関係者の意見は、「指導者があれほどまでに強調した場合には、98年中の人民元引下げはな

い。」ということで一致していた。中国においては、指導者の発言は絶対的な重みがあり、かつあのような重要発言を行う場合には指導者間で相当周到な議論が重ねられていることが普通であるので、もしこれを容易に変更することとなれば、即政変につながるから、というのが理由である。当時朱鎔基副総理は、しばしば「私の在任中は人民元は引き下げない」と発言していたが、これは改革期間と同様、今後3年間の人民元の現状維持を念頭に置いていたものと思われる。

V-1-4. 人民元切り下げ否定の真意

これほどまでに、当時中国指導部が人民元の維持にこだわった理由は次の点にあったものと思われる。

(1) 人民元の切下げは、中国発通貨切下げ競争を誘発する可能性がある。

94年の人民元切下げが東南アジアの経常収支悪化をもたらしたという議論に対しては、中国は徹底的に反論している。しかし、今回中国が人民元を切り下げれば、アジア地域のさらなる通貨切下げを誘発する可能性が高かった。一方で台湾が経済外交攻勢をアジア地域において強めつつある中で、中国発の経済混乱は戦略的にも取りにくい。また、アジアにおける政治的メンツを失うことにもなる。

(2) 香港のペッグ制の維持が困難になる。

香港ドルと人民元は特にリンクしているわけではない。しかし、人民元が動揺すれば、国際的投機筋は香港ドルの後ろ楯が無くなったと判断し、再び香港ドルに襲いかかることになろう。香港の安定は中国の国是であり、香港経済を動揺させるいかなる政策も取りがたい状況にあった。

(3) インフレ再燃の危険がある。

ここ数年インフレの再発防止は、中国の経済政策の最重要課題であった。輸入イン

⁷⁾ これには、香港ドルの米ドルペッグ制の維持策も含まれる。

フレの懸念は中国指導部にかなりの制約を課していたものと思われる。

(4) 対外債務の返済負担が重くなる。

95年の円高の際、中国は借款の返済負担の増大を大変懸念し、村山総理訪中の際にも負担軽減について指導者達から繰り返し陳情があった。対外債務の返済計画が狂うと国家の資金計画全体に支障が発生し、5カ年計画のプロジェクトの達成が危うくなるおそれがあった。

(5) 対米経済摩擦が激化する。

中国の対米黒字はすでに問題化しており、クリントン訪中・WTO交渉・最恵国待遇の恒久化等対米外交の大きな転換期において、さらなる黒字の拡大は大きなマイナス要因となりかねなかった。

(6) 輸出増につながるかはっきりしない。

中国は加工貿易中心であり、人民元切り下げは、輸入コストのアップにつながる。しかも、アジア諸国は経済不振により、内需が冷え込みつつあり、人民元引き下げが直ちに輸出に有利に働くか確証がなかった。

V-2. 97年の主要経済指標と経済論調

V-2-1. 97年の主要経済指標

実質GDP成長率は8.8% (96年9.6%)、全社会固定資産投資額は対前年比8.8%増 (同14.5%)、社会消費品小売総額は対前年比10.2%増 (同20.2%)、小売物価上昇率0.8% (同6.1%) となった。輸出は、対前年比21.0%増であったが、10-12月期だけでみると、14.0%に落ち込み、海外からの直接投資は実行ベースでは対前年比8.5%増であったものの、契約ベースでは30.4%減と大幅に落ち込んでいたのである。軟着陸成功といわれた96年に比べ、経済の悪化は明らかであった。しかし、統計局は3月4日の確報値発表時点でなお「97年の国民経済状況は総じて見れば良好」としたのである。

V-2-2. エコノミストの論調

これに対し、国務院発展研究センターの首脳

が中国経済に関する意見を次々に発表し始めた。その概要は以下のとおり。

(1) 陸百甫副主任「中国経済は既に転換点に到達した」(1月13日 中国経済時報)

A 我が国経済・社会の発展において新たな問題が発生している。

a 買い手市場が初歩的に形成され、消費品や生産原料の供給がかなり十分になった。

生産領域における品不足は消滅し、販売領域におけるブームも消滅した。「売れ行きが悪い」「商売がうまくいかない」という声が高まっている。消費観念は益々成熟し、消費者は消費と投資のバランスをとり始めている。

この買い手市場という新局面に、生産者・経営者・一部の消費者は発想の準備が十分でなく、不適応となっている。このため、企業は生産経営の根本を転換し、競争目標を更新し、利益追求を現実化しなければならない。平均利潤率の規律が明らかにはたらし始めている。

b 国民経済の対外依存度が明らかに上昇した。

我が国の経済成長において、国際経済交流によるものが約4分の1を占めている。中国は門戸を閉ざして建設・発展することはできない。経済発展において国内国際両市場の利用・融合の程度はすでに高まっており、国際経済情勢・国際市場の状況・国際関係の変化が直接・間接に我が国の経済発展に影響を及ぼしている。

c 経済・社会の不安定要素が増加した。

① 国有企業の困難が増大し、レイオフ人員は増加し、就業情勢は厳しく、都市間の就業競争が顕在化してきている。

② 金融リスクが増大し、金融分野における違法行為が甚だしく、金融秩序のさらなる整頓が待たれる。

③ 政府の職能が変化し、機構の簡素化・効率向上への圧力が高まっている。

B 中国経済はすでに転換点に到達しており、

根深い問題を解決する時期にはいつている。中国経済の改革・構造調整・対外開放水準の引き上げは、既に状況に応じて突破的な進展をはかるべき段階に達している。この状況において、特に注意を要するのは、全体のバランスを維持し、適度な引き締め方針を堅持し、適時適切な微調整を行い、切迫した中にも秩序を保ち、安定の中にも前進することである。

C 1998年の経済発展見通しとしては、3つのシナリオがありうる。

a 楽観的シナリオ

現状を維持でき、経済運営は継続的に安定させることができる。高速成長のなかで成長が減速していき、同時に中身の水準を高めることができる。

b 中間的シナリオ

プラス要因は多い。利子・関税の引下げ、輸入設備関税・増値税の調整、国有商業銀行の貸出限度額の廃止等である。マイナス要因も同様に突出している。市場の拘束の強化、輸出の牽引力の弱化、外資導入の緩慢化、社会不安定要素の増大である。

c 余り楽観できぬシナリオ

不確定要素がかなり多い。輸出不振や食糧・綿花の生産不振である。

D 東アジア金融危機の中国への影響及び中国のとるべき対策。

東アジア金融危機は、中国の現在の経済発展の良好な状況に悪影響は及ぼさないとされるが、輸出・外資利用には影響がある。以下の問題について真剣に検討しなければならない。

a 東アジアモデルは全面否定すべきか否か。

b 東アジアの経済高度成長は奇跡にすぎず、発展は必然ではなかったのか。

c 東アジア経済は衰退に向かうのか。

d 香港を含む中国は、東アジア危機からいかなる教訓を汲み取るべきか。

内外では、東アジア危機に対して中国に少なからぬ対策を提言している。主要なもの①人民元の切下げ、②緊縮経済、経済成長の減速、③改革・開放の緩慢化、④行政コントロールの

強化、さらに多くの関与を実行、というものであるが、この4つの対策は採りえない。我々は決して後戻りはできないし、改革・開放を放棄あるいは緩慢化することも決してできない。

(2) 馬洪名誉主任「中国経済が直面する6大問題」(2月2日付け中国経済時報)

現在、我が国経済生活の中で直面している矛盾と問題について、しっかり適切に解決しなければならないとし、比較的突出した問題は、以下の6方面であるとする。

A 国有企業の軌道転換

B 金融改革を加速し、金融リスクを防ぐ

C 就業と社会保障問題が集中・突出するだろう。

D 新たな経済成長要素を育成し、構造調整と国民経済の安定的発展を牽引する。

E 外資導入と民族工業発展との関係の問題

F 行政体制改革

V-3. 全人代(98年3月5-18日)

V-3-1. 政府活動報告

3月5日、李鵬首相は総理として最後の政府活動報告を行った。全体として、マクロ規制と制度改革が強調されており、次期総理就任予定の朱鎔基副総理のトーンが反映された内容となっている。具体的には、過去5年間の政府活動の成果として、新しいマクロ規制体系を初歩的に確立したことを挙げ、経験の総括においてもマクロ規制の重要性を説いている。また、98年度政策においても、従来小項目にすぎなかったマクロ規制が大項目に格上げされており、市場の力による高度成長を指向する鄧小平流の経済政策論がマクロ・コントロールによる持続的安定成長を重視する朱鎔基型の政策論に名実ともに移行したことを窺わせるものであった。

経済の問題点としては次の点を挙げ、「これらの問題には、多年にわたって積み重ねられてきたものもあれば、改革・開放の中で生じたものもあるが、政府の活動にも欠点やミスがある。ここ数年来その解決にずっと努めてきてはいるが、満足のいく成果が挙がっておらず、問題に

よってはひどくなっているものさえある。これらの矛盾と問題の解決に引き続き取り組むことは、今後とも政府活動の困難に満ちた任務である」としている。

- (1) かなり多くの国有企業は生産経営が困難に陥り、一時帰休者と失業者が増え、就業のプレッシャーが大きくなっていること。
- (2) 農業の基盤が依然として軟弱で、経済建設の中での盲目的な投資や重複した建設といった現象がかなり普遍的に存在し、国民経済の質と効率が高くないこと。
- (3) 金融面における監督・管理がまだそれほど健全ではなく、金融秩序が一部の面でかなり混乱していること。
- (4) 地域間の発展の度合いの面での格差が依然目立って存在しており、収入の分配関係がまだすっきりしておらず、都市・農村とも一部の大衆の生活がかなり困難な状態にあること。

ここには、マクロ経済の先行きに対する懸念は表明されていない。

98年のマクロ政策については、経済成長8%と5カ年計画の数字を昨年同様踏襲しているが、背景となる経済状況は目標達成が当初より確実視されていた97年とは一変していた。国有企業の経営不振、消費の低迷、外資の伸び悩み、アジアの景気後退による輸出の鈍化等により中国経済は減速を続けており、8%達成にはかなりの政策努力が必要であった。このため、98年のマクロ経済政策運営においては、何らかの内需振興策が打ち出されるのではないかという予測もあったが、総理報告では適度に引き締め気味の財政金融政策はなお堅持されたのである。

その他、アジア金融危機の影響を受け、国際収支の均衡と人民元の安定に言及していること、金融政策については、前年のインフレ抑止から制度改革に重点を移していること、国有企業改革の進展に伴い都市部における貧困問題（下崗・失業）が発生していることから、都市・農村人民の生活改善の中で下崗労働者の生活保障問題を突出した任務として位置付けていること等

が98年の報告の特徴であった。

V-3-2. 経済報告・財政報告

3月6日、陳錦華国計委主任は経済報告を行った。この報告では、これまでの構成が大幅に変更されている。従来報告の構成は、第1章で前年の回顧、第2章で本年の展望、第3章で当面の政策課題を挙げるのが常であった。98年は、当面の政策課題のうち制度改革を伴うものを第3章で網羅するという構成をとっており、制度改革こそが重要という朱鎔基の考えを強く反映したものと考えられる。このように経済報告に朱鎔基色が強くなった背景には、政府活動報告はあくまでも李鵬報告であるため、こちらで朱鎔基の持論を大々的に展開することは憚られたのだと思われる。

第2章の「1998年度経済・社会発展の規制目標と主要任務」では、アジア金融危機や経済の減速傾向を受け、適度に引き締め気味の財政金融政策を維持しつつも、政府活動報告に比べ景気対策に配慮した表現が随所にみられた。

- (1) まず、冒頭で「政策実施の過程に現れる国際環境と国内状況の変化に基づいて、時を移さずに適宜の調整を行い、国民経済のテンポの速い成長を促すよう努力する」としており、今後経済成長が著しく減速する場合臨機応変な景気対策を発動する可能性を示唆している。
- (2) 工業ではインフラ・ハイテク・住宅建設といった経済波及効果の大きい分野への重点サポートを強調し、固定資産投資については、国家予算の上記の分野への重点投資のみならず、各種所有制の経営主体が国の産業政策に基づいて固定資産の投入を増やすよう積極的に奨励し、誘導するとしている。これは、中国においては公共投資の実施主体が政府のみならず、国有企業・集体企業等に分散しているため、これらを総動員して公共投資を増やし景気浮揚効果を狙ったものと考えられる。
- (3) 対外開放では、輸出増値税還付の政策の

充実と、ハイテク設備の輸入関税等の減免により、輸出と外資導入の下支えを狙っている。

- (4) 金融政策では、適時適切な微調整を行うとし、景気動向次第では預金準備率・金利引下げ等を行う可能性を示唆している。
- (5) 一時休業者対策としては、第3次産業と非公有制経済の発展の加速化による吸収等を唱えている。

第3章では、制度改革の主要項目として、国有企業改革・金融体制改革・食糧流通体制改革・価格改革・マクロ規制システムの完備を挙げている。ここからは、経済構造の抜本的改革に向けた朱鎔基次期総理の意気込みが看取される。また、従来強調されたインフレ抑制はすっかり影を潜め、むしろインフレ抑制期にとった行政による価格規制の廃止・改正を打ち出しており、このことから中国経済がデフレ局面に差しかかっていることがうかがえた。

3月6日、劉仲藜財政部長は財政報告を行った。彼は引き続き適度の財政引き締め政策を執行すると明言し、その結果、中央財政収支の赤字は460億元と、前年度執行額より100億元減とされた。内外債券発行額は、2808億6000万元であった。また、基本建設支出は、406億9200万元と、前年度執行額より6.8%減となっており、ここでは財政面で景気に配慮した跡は見られない。

V-4. 朱鎔基新総理内外記者会見（98年3月19日）

V-4-1. 会見のポイント

この中で彼は政府がなすべき仕事として「1つの確保、3つの目標達成、5つの改革」を打ち出した。「1つの確保」とは、経済成長率が8%に達し、インフレ率が3%を超えず、人民元を切り下げないことの確保である。彼は言う。「我々はこれらの目標を達成するための主な手段は国内の需要を増やすことである。我々がこ

こ数年間にマクロ規制の面で成功を収め、適度に引き締め気味の財政金融政策をとり、貨幣の発行をコントロールして、インフレ指数を大幅に引き下げたため、より多くの資金を投入して国内需要を刺激することが可能となった。この需要は鉄道、道路、農地水利、都市建設、環境保全などの面のインフラ建設を強化し、ハイテク産業の建設と既存企業の技術改造を強化することにほかならず、もちろんさらに住宅建設もあるわけである。なぜなら、これは中国の国民経済の新たな成長ポイントだからである。」⁸⁾

「3つの目標達成」とは、(1)大多数の大中型赤字国有企業を3年前後の期間を費やして苦境から脱却させ、現代企業制度を初歩的に確立すること、(2)3年の期間に金融システムを徹底的に改革すること、(3)3年以内に政府機構を改革し、公務員を半分にすること、である。

「5つの改革」とは、(1)食糧流通体制の改革、(2)投融資体制の改革、(3)住宅制度の改革、(4)医療制度の改革、(5)財政税収制度の改革の更なる充実、である。

V-4-2. 朱鎔基改革の問題点

彼のこの発言のうち「1つの確保」の部分を見ると、需要不足による景気減速への懸念を彼がようやく持ちはじめたことが分かる。しかし、彼の打ち出した具体的政策をみると、景気刺激的というよりはデフレ加速的であった。即ち、

- (1) 政府活動報告にあるように、内需刺激と言いながら、適度に引き締め気味の財政金融政策を放棄していない。これでは企業は政府の経済政策の方向を判断できない。
- (2) 国有企業改革は、下崗・失業者を増加させることになり、これは将来への不安から消費を減少させる方向に働いた。また、国有企業から社会保障機能を分離し保険制度に改めることは、将来の負担増につながることから消費にマイナス効果を及ぼした。
- (3) 金融システム改革は、金融機関自身にリ

⁸⁾『北京週報』1998年4月7日号掲載の日本語訳による。

スク管理を命じるものであり、これは国有企業への融資打ち切り、貸し渋りにより通貨収縮を招くことになった。

- (4) 中央政府機構の人員半減は職員にパニックをもたらし、3月から7月にかけて職員はリストラに脅え、仕事が手つかずになった。この時期景気はますます深刻化していたが、経済官庁は有効な対策を大胆に打ち出すことができなかった。また、公務員のリストラは当然消費にはマイナス影響を与えることになった。
- (5) 住宅制度改革は、国有企業の福祉的住宅分配政策をやめて職員に住宅を買い取らせようとするものであり、取得費用が高額で住宅ローンが未整備であったことから、消費にマイナス影響を及ぼした。

このように、減速傾向にあった中国経済は改革デフレ圧力がさらに加わり、困難な局面を迎えることになるのである。

V-5. 経済の一層の減速

V-5-1. 98年1-3月期主要経済指標

実質GDP成長率は7.2%と、ついに目標8%を大きく下回った。小売物価もマイナス1.5%となり、国有単位固定資産投資は対前年比10.3%増、社会消費品小売総額対前年比6.9%増と投資・消費ともに低迷傾向を示していた。産業別では第2次産業の不振が顕著であり、輸出は対前年比13.2%増であったが、鈍化傾向は明らかであった。しかし、国家統計局は「産業構造を転換して初めて持続的で安定的な成長の実現が可能である。当面は構造調整を優先すべ

きであり、こうした状況下、成長ペースが鈍化するのには致し方ない」と強気の姿勢を崩さなかった。

V-5-2. 98年1-6月期主要経済指標

実質GDP成長率は7.0%とさらに下回った。小売物価もマイナス2.1%となり、国有単位固定資産投資は対前年比13.8%増と増加傾向に転じたものの、社会消費品小売総額は対前年比6.8%増と低迷していた。輸出は対前年比7.6%増と大きく鈍化した。特に、ASEAN向け12.9%減、日本向け4.3%減、韓国向け30.2%減とアジア向け輸出の落ち込みが深刻であった。また、長江流域と東北地方に未曾有の洪水が発生し、これがさらに暗雲を投げかけたのである。

V-6. 内需拡大策の模索

経済の不振から、政府はついに内需拡大策を本格的に模索し始めた。具体的には以下のとおり。

(1) 投資拡大

4月に入り、固定資産投資計画について、当初目標の10%をやや上回る程度から15%にまで引き上げた。重点分野は、鉄道、道路、通信、農業、水利、都市インフラ、住宅であり、投資の前倒し実行や投資金額の上積みも行われた。その結果、1-6月期の投資額は1-3月期よりも上回ったのである。

(2) 金融緩和

98年に入り、貨幣収縮の動向は鮮明になってきた(伸び率、%)。

	98年 6月末	98年 3月末	97年末	98年目標
MO	+6.6	+9.9	+15.7	+15
M1	+8.7	+11.8	+16.5	+17
M2	+14.0	+15.4	+17.3	+16~18
金融機関貸出	+15.6	+15.4	+16.7	

このため、人民銀行は3月以降相次いで金融緩和策を打ち出すことになる。

3月23日 預金準備率を13%から8%に引き下げるとともに、人民銀行に預け

- 入れる準備金の利子も引き下げ。
法定準備金と超過準備金を統合。
- 3月25日 預金金利平均0.16%ポイント、貸出金利平均0.6%ポイント引き下げ
- 5月26日 「金融サービスの改善と国民経済発展に関する指導意見」を发出し、金融機関に対し、インフラ建設・国有企業・中小企業・住宅建設・国内市場開拓・農業水利・対外貿易等をサポートするよう要請。
- 7月1日 預金金利平均0.49%ポイント、貸出金利平均1.12%ポイント引き下げ。特に中長期貸出金利の引き下げにウエイトが置かれた。利下げ後の名目預金金利は、米ドルの名目預金金利を下回るようになったが、人民銀行スポークスマンは「物価の要素を総合的に考慮した人民元の実質金利は米ドルの実質金利より3.505ポイント高い」と説明している。これは、金利引き下げにより、為替市場における人民元切り下げ圧力が増大することを警戒したのであろう。

V-7. 日本円安批判 (97年6-9月)

円の対ドルレートの下落が続く中で、6月9日戴相龍人民銀行行長が「円の大幅な下落は中国の輸出に対して大きな圧力となるが、人民元レートは安定を維持するであろう」と述べたのを皮切りに、12日に駐米中国大使、15日に李鵬全人代常務委員長が相次いで円安の進行に対する懸念を表明。16日には、中国外交部スポークスマンが定例記者会見での席上、記者からの質問に答えて「日本及び関係各国は、現実に相対する勇気と知恵を出し、協力を求め、適切で有効な措置を取って速やかに更なる円安に歯止めをかけ、地域の経済回復に必要な条件を作りだすことを希望する」旨発言した。

こうした中、大陸・香港のマスコミは日本が

意図的に円安を放置しているとの報道姿勢を強めていった。「日本政府は円安に対してそれほど緊張感がない。(6月9日「国際商報」)」、「日本人は、災いの種を転移し、人を傷つけて私腹を肥やすことを決めたようだ。(6月12日香港「文匯報」)」、「日本は円安を利用して輸出を増やし、アジアの輸出製品市場を押さえている。(6月16日「経済日報」)」、「東南アジア通貨が下落している中、競争力を高めようと思えば円安は日本が必要としていることなのである。東南アジア危機発生当初、国際社会は世界第2位、アジア第1位の経済大国として日本が更なる努力をして危機の蔓延を防ぐことを期待していた。しかし、日本はかかる義務を担うことに明らかに後ろ向きであった。それどころか、東南アジア各国の市場が概ね安定していた時に円が大幅に下落し、アジアに更に大きな金融混乱をもたらしたのである。周辺国家では日本を『責任を負わない大国』と呼ぶ人も既に現れた。(6月17日「人民日報」)」等、日本は国際責任を果たさず、自らの利益のために意図的に円安を是認しているとの批判的な論調が相次いで見られた。

これらの論調の背景には、日本の景気後退及び円安是正に向け市場協調介入を行おうとしない日本や米国への朱鎔基総理の苛立ちがあったものと考えられる。当時、中国経済の後退は顕在化し、人民元の相場をこれ以上維持することに彼は限界を感じつつあったのかもしれない。また、経済成長率や輸出に責任のある国家発展計画委や外経貿部が責任逃れのために、全ての責任を円安に転嫁しようとしたふしもある。

しかし、前にも指摘したように、中国経済の苦境は、当局がデフレ傾向を正確に認識せずに緊縮的な財政金融政策やデフレ的な改革を強行したこと、東アジア金融危機の中国経済に及ぼす影響を軽視したという、中国自身の政策ミス・判断ミスによるものである。

6月17日の日米協調介入で円安が一旦修正されたことから、人民銀行行長・外交部スポークスマンは歓迎の発言を相次いで行った。しかし、

その後再び円が下がったため、円安批判は依然おさまらず、ロシア危機以降の円の反転によりようやく収束したのである。

V-8. 積極的財政政策への転換（98年8月）

V-8-1. 国債の追加発行

項懐誠財政部長は8月26日全人代常務委員会に対し、国債増発と本年度中央財政予算調整案（我が国の補正予算に相当）を説明した。それによると、「内需を拡大し、経済成長を牽引し、国民経済の速く健全な発展を促進するため、財政部は1000億元の長期国債を増発し、国民経済と社会発展にとって急務の基礎インフラ建設の投入に用いる。この1000億元の国債は、本年と来年に国家予算の財政赤字に組み込まれる。本年は中央財政支出に500億元が充当され、中央財政の赤字は、当初予算の460億元から960億元に拡大する。

この措置により、中央地方予算の基本建設支出は大幅に増加することになる。社会安定と科学技術立国のために、当初予算の基礎インフラ建設費180億元を科学技術教育・国有企業の下崗労働者の基本生活保障・退職者年金の不足額・災害復旧に振り向ける。

8%の経済成長目標を実現し、長期に国民経済の速く健全な発展を維持することは、経済問題であるのみならず重要な政治的意義を有する。それは、全国民の経済困難を克服できるという確信と外国投資家の将来の我が国経済発展への確信を強めるばかりでなく、香港の経済安定にも資する。」

国債により集めた資金は、以下の原則により用いることとされた。

- (1) 基礎インフラ建設にのみ用い、一般的な工業プロジェクトには用いない。
- (2) 資金はすでに迅速に進行中のものやフィジビリティスタディの終了したもの、前期に準備ができていないプロジェクトに用いる。
- (3) 経済成長を迅速に牽引することに配慮し、一斉にワットとなって盲目的重複投資を行っ

たり建設速度をやみくもに追求することを防ぐ。

- (4) 新規プロジェクトは厳格に優先順位を中央主導で審査し、中西部地区に傾斜配分する。
- (5) 全てのプロジェクトは細心に執行し、工程の質を保証する。

プロジェクトの重点配分は以下のとおりであった。

- (1) 農業水利と生態環境の建設投資を増やす。
- (2) 鉄道・公道・電信・重点空港について引き続き迅速に建設する。
- (3) 大都市環境保護・都市基礎インフラの建設規模を拡大する。
- (4) 250億キロを収容できる国家食糧備蓄倉庫を建設する。
- (5) 農村の電力ネットワークを改良・建設するとともに、都市の電力ネットワークを改良する。
- (6) エコノミー住宅の建設規模を拡大する。
- (7) 検察・裁判所関係施設の建設を増やす。

V-8-2. 政策転換の意義

項懐誠財政部長の言によれば、今回の国債増発は、基礎インフラを速く建設するために用いるものであり、特定条件の下での積極的措置であるので、適度に引き締めた財政政策を堅持することと、矛盾するものではない。今回の措置は、適度に引き締めた財政政策を堅持するという前提の下での適切な調整であり、内需を拡大し、経済成長を牽引するのに必要な措置であるとされた。

この補正予算と国債増発は、これまでの緊縮的な財政政策から、景気回復に向けての積極的財政政策に転換したものであった。これまで、財政部は5カ年計画期間中に形式的な財政赤字（いわゆるプライマリー・バランスの赤字）を解消すべく取り組んできたが、これは今回完全に放棄された。

景気対策としては、これまで人民銀行の金利引き下げ、預金準備率の引き下げ、国有商業銀

行に対する貸出増大の行政指導等金融政策が表に出ていた。しかし、既に金利も米国と逆転するまでに下がり、これ以上下げれば人民元相場の維持に悪影響を及ぼしかねぬ状況になっていた。また、国有商業銀行が不良債権を抱える中で、安易に貸出を増大させることは困難であり、金融政策に頼る景気対策は手詰まりになりかかっていた。さらに、固定資産投資を前倒しするなかで、年度後半の息切れも懸念された。本年下半年以降のマクロ政策の主役が財政政策となったのは、いわば必然の成り行きであった。日本において財政構造改革論者の橋本総理が7月に退陣し、後継小渕内閣が全面的な積極経済政策に転換したことも朱鎔基総理の心理に何らかのインパクトを与えたかもしれない。

この時点では、1000億元の公債金収入が98年・99年の2年度にわたり500億元ずつ投入される予定となっていたが、これは後に中央・地方それぞれ500億の配分に改められ、98年後半から99年初にかけて集中投下されることになった。また、この資金の使用過程で多額の資金が流用され、それが後に政治問題化することになる。

V-9. 98年1-9月期主要経済指標

実質GDP成長率は、7.2%となり、1-6月期を上回った。これは、上記の積極的財政政策への転換により、1-9月期の国有固定資産投資額は20.0%と急拡大し、社会消費品小売総額も若干持ち直す等好材料が現れたからである。他方、輸出は対前年比3.9%増とさらに鈍化し、直接投資実行額は対前年比0.0%と低調であった。また、小売物価上昇率はマイナス2.5%とさらに低下傾向を強めたのである。

このような状況下、曾培炎国家発展計画委主任は、9月23日の記者会見で、「8月から経済成長は明らかに回復基調にあり、今後数カ月間、人民元レートは安定を維持し、インフレ率も3%を超えず、通年で8%の経済成長は達成可能」とした。しかし、ほぼ同時期白和金国家発展計画委秘書長は、北京で開催された「中国の株式制企業の発展と証券市場」ハイレベル国際

フォーラムにおいて、「九五計画の最後の3年は、過去20年の10%に近い高度成長から、21世紀に入ってから10年間の約7%成長目標への過渡期であり、体制、需給関係の変化、国際環境、経済成長の周期から判断して、今後10%の高度成長を追求することは適当ではない」「適度な経済成長達成のために努力し、年平均成長率を7%から8%とするのが適当である」「経済成長は絶対数字を追求してはならず、経済成長速度の保証の前提は国民経済の質を犠牲にしないことを前提にすべきであり、単に経済成長速度を追求し、盲目的な重複建設は回避しなければならない」と軌道修正を図っていたのである（9月23日付け国際商報）。これは後の、中央経済工作会議における成長率見通しの全面的性格変更へと発展する。

V-10. 金利引き下げ（98年12月7日）

預金金利平均0.5%ポイント、貸出金利平均0.5%ポイントの同率引き下げであった。

人民銀行がこのタイミングで利下げを行ったのは、一つには急激な円高の進行により、当面人民元切り下げの懸念がなくなったこと、二つには物価が低落傾向にあり、その結果実質金利が上昇していたことがあろう。さらにこの日、中央経済工作会議が開催され、内需拡大が大きなテーマになると予想されることから、人民銀行としても金融政策面から貢献していることを示す必要に迫られたものと考えられる。

V-11. 中央経済工作会議（98年12月7-9日）

V-11-1. 98年経済の総括

98年の経済情勢については、アジア金融危機・洪水の影響があつたにもかかわらず、総体として良好であったとし、経済体制改革も重大な進展があつたとしている。他方経済の問題点が大幅に増加し、A 輸出の大幅減少、B 最終消費の弱含み、C 相当の企業の経営難、D 国有企業労働者の下崗と再就職圧力の増大、E 金融機関の長年蓄積された問題の露呈、F 財政収支の矛

盾、G 経済構造の調整の進展が遅く、経済成長の質が低い、等が指摘されている。これをみると、総体として良好と言っているにもかかわらず、経済の殆どの分野で問題が深刻化しており、99年の経済運営は容易ならざる局面にさしかかっていたのである。

V-11-2. 99年の意義

公表文では、「1999年は建国50周年、マカオに対する主権回復という歴史的に特別な意味をもつ1年である」とし、来年の経済工作を適切に実施する意義は大きいとしている。97年には香港の主権回復・15回党大会という政治上のビッグイベントがあったのに対し、98年は特に大きな政治行事はなく、むしろ経済中心の1年であった。しかし、99年は2つのビッグイベントを控え（しかも、ここでは触れられていないが、99年は天安門事件10周年でもある）、再び中国は政治の季節に突入することになった。したがって、99年の経済政策は政権の安定に専ら奉仕することが要請されたのである。

V-11-3. 3つの重点工作

99年の経済運営の重点については、(1)農業の安定と強化、(2)国有企業改革の深化、(3)金融の3項目が取り上げられた。金融は、これまでマクロ経済運営の項目の一部として取り上げられてきたものであり、これが大項目に昇格したことは、当局の金融に対する関心の高さを示している。99年の金融工作の基本任務としては、これまで同様、通貨価値の安定、経済発展の促進、金融リスクの防止と解決を挙げており、適切な金融政策を行っていくとしており、それ自体は特に新味はない。その中で注目すべきは、金融改革のスピードについて97年の工作会議では「加速させる」との表現でかなり前向きの姿勢を示していたが、98年は「安定的に進める」とややマイルドな表現に改められたことである。これは、98年初頭から国有商業銀行のリスク管理を強化した結果貸し渋りが発生し、内需拡大のための金融緩和政策の効果を減殺してしまっ

たという反省があるものと思われる。金融改革は朱鎔基政権の3大公約の1つであるが、当面景気浮揚のためにはそのテンポを緩やかにせざるを得ないということであろう。また、あらゆる手を尽くして輸出を拡大しなければならないとしており、輸出不振に対する当局の強い危機感を窺わせる。

V-11-4. 4つの重要問題

この会議では、重点工作以外に4つの重要問題が指摘されており、むしろこちらが大変興味深い。

(1) 適度な経済成長の維持及び構造改革の推進、経済成長の質・効率の向上

成長速度について、A 社会主義市場経済のもとでは、成長目標は「予測」であって「命令」ではないこと、B 必要なのは実際の紛れもない成長速度であり、水増しがあってはならないこと、C 各地方は実際のレベルから始めるべきで、問題を決して軽率に処理してはならず、お互いに速度を競ってはならないこと、を指摘している点が注目される。98年上半期のGDP成長率は7%であったが、各省の成長率は殆どが7%を大きく上回る等これまで地方政府の水増し報告には目に余るものがあった。これは、地方政府が成長目標を政治的ノルマと考え、未達成の場合の政治責任追求を恐れたためと考えられる。今回の決定は、成長目標を日本における成長見通しに近づけたものであり、大きな思考転換であった。

(2) 内需拡大、国内市場の開拓

特に、あらゆる手を尽くして都市・農村市場、特に農村市場を開拓しなければならないとしており、農業政策重視の背景の1つが市場開拓にあることを物語っている。

(3) 積極財政の継続

今回の会議では、積極的な財政政策を99年も維持することが確認された。積極財政の実施は適当な通貨政策がこれを補うことで内需拡大、経済成長刺激に非常に重要な

役割を持つとされ、財政政策がマクロ政策の中心と位置づけられた。12月13日に全国財政工作会議が開催されたが、この中で項懐誠財政部長は重要講話を行い、「輸出の経済成長に対する貢献度は低下し続けており、企業の投資と消費が低迷し、貨幣政策の調整による経済刺激効果には限りがあることに注意しなければならない」と指摘しており、当面経済成長を確保するためには、積極的財政政策しか有効な手段がないことを認めている。

(4) 社会・政治の安定確保

このような項目が経済工作会議の公表文に入ること自体が異例である。先にも述べたように99年の経済政策には政治的要因が

色濃く影を落とすことになるのである。

V-12. 98年主要経済指標

実質GDP成長率7.8%、小売物価上昇率マイナス2.6%、輸出対前年比0.5%増、直接投資利用額は実行ベースで対前年比0.4%増と厳しい結果となった。1000億元の国債を投入したにもかかわらず、8%の目標を達成できなかったのである。

全社会固定資産投資額は対前年比14.1%増であったが、国有経済分では19.6%増であった。これは積極財政によりインフラ投資に重点をおいた結果であり、統計局スポークスマンは7.8%中投資の寄与は4.7ポイントを占めていることを認めた。

VI. 99年の経済動向

VI-1. 全人代（99年3月5-15日）

VI-1-1. 政府活動報告

3月5日、朱鎔基総理は就任後初の政府活動報告を行った。98年の回顧では、実質成長率7.8%を達成し、アジア金融危機の衝撃を防止止め、大規模な洪水災害に打ち勝ったこと、人民元相場を切り下げないことによって世界金融、経済に貢献したこと、などの成果が強調された。その一方で、問題点として、景気浮揚の推進力の弱さ、経済運営の質と効率の低さ、経済秩序の相当な混乱、一部の農民と企業に対する重すぎる負担、社会における就業圧力の大きさ、腐敗現象の深刻化などを列挙しており、99年の経済運営が容易ならざる状況にあることを物語っている。

これらを踏まえて、99年の経済政策の項目立てでは、従来農業政策を第一、国有企業改革を第二に位置づけていたのを改め、マクロ経済政策を筆頭に格上げしている。これは現在の中国において、内需拡大による景気浮揚がどの政策よりも優先する喫緊の課題であることを示して

いる。

そのマクロ経済政策においては、99年の経済成長率として「7%前後」と予想したが、98年の中央経済工作会議での議論を受け「成長率は指導的なもの」とした。この目標は容易なことではないが、努力すれば達成可能であるとし、景気の下振れリスクの存在も認めている。この目標達成のための手段としては、98年後半から実施されている積極的な財政政策を引き続き中心に据え、金融政策や輸出振興策等を補助的に用いる手法を採用している。

金融面では、「我が国の経済生活の深層部の矛盾が次第に表面化している」との表現を用い、中国でも金融の構造的問題が顕在化しているとの認識を示している。こうした背景から、金融体制改革については、国有商業銀行の不良債権処理、ノンバンクの整理・統合、金融不正行為の取り締まり強化など信用秩序の回復を目的とした対策が中心に据えられている。金融政策では、「マネーサプライを適切に増加させ」という表現で金融緩和の継続を示唆するとともに、

消費者向けローンの積極的活用など金融サービス分野の拡大を通じて内需の拡大に貢献するとしている。

対外経済については、「あらゆる方策を講じて」輸出を拡大し、対外貿易と外資導入を「いくらか」伸ばすとしており、このことが「国際収支の均衡と人民元安定維持のうえで極めて重要である」としている。輸出拡大については租税還付に言及しており、外資導入については、従来の業種・地域の限定姿勢を緩和し、「できるだけ多く外資導入を実現」するとしている。輸出と外資導入については大幅な落ち込みが懸念されており、報告でも当局の危機感が反映されたものになっている。

VI-1-2. 経済報告

3月6日には、曾培炎国家発展計画委員会主任が国民経済社会発展計画報告を行った。報告の構成は、例年第1章で前年の回顧、第2章で本年の展望、第3章で当面の政策課題という構成になっている。98年の報告では、第3章に国有企業改革・金融体制改革等制度改革が網羅されており、制度改革を重視する朱鎔基総理（発表時点では副総理）の意向が色濃く反映されていた。これは、98年の政府活動報告が李鵬前総理の総理としての最後の報告という性格をもっていたため、そこに朱鎔基カラーを出すことを避け、彼のいわばお膝元である国計委の報告に反映させたという事情があったものと考えられる。

99年の政府活動報告には朱鎔基カラーが反映されていたが、逆に経済報告では第3章で内需拡大が強調され、制度改革のウエイトは大きく後退している。高成長の維持は「各方面における矛盾と問題を解決するうえでプラスになる」という既述も見られ、デフレ効果を伴う制度改革の推進か高成長による社会安定の維持かという指導部内の議論の中で、国計委が後者に軸足を移したものであった。国計委が朱鎔基総理と距離を置きはじめたのである。

VI-1-3. 財政報告

3月6日、項懐誠財政部長が財政報告を行った。99年度予算の特徴は、経済減速下において98年後半以来の積極財政を維持し、内需拡大に主導的役割を果たすことが求められていることである。このため、緊縮財政路線はすっかり影を潜め、99年度の財政赤字は1503億元となり、98年度当初の460億元や98年度実績見込み960億元より大幅増となっている。しかし、中央財政予算には国債費と公債金収入が除かれているため、それを加味した中央財政債務収入総額（実質財政赤字）は3415億元と、98年度当初2809億元を大きく上回っており、財政の悪化は一段と進行していることがわかる。これは、(1)98年度国債追加発行額1080億元のうち、当初580億元分を99年度に用いる予定であったのが、地方貸付分に回してしまったため、99年度もインフラ整備を継続するためには更なる財源が必要になったこと、(2)輸出拡大のため租税還付率の引き上げを行うと、税収減を余儀なくされること、(3)軍等のサイドビジネスを禁止したため、中央財政からの補填が必要となったこと等が理由として挙げられよう。

財政報告では、「推算によれば、今年度の財政赤字と累計国債残高は当年度のGDPに占める比重はそれぞれ約1.7%、10%であり、いずれも国際通常の3%と60%の警戒線を下回っている」としている。しかし、ここでいう財政赤字が実質的な財政赤字の一部分であることは既述のとおりであり、そのため報告も「我が国の潜在的財政赤字と債務融資の規模がかなり大きくなっている」ことを認め、積極的な財政政策は「特定の時期にとられた非常措置」であり、「短期的なものにとどまらねばなら」ず、「中・長期的には、財政収支の基本的均衡という原則を堅持し、適度の引き締め政策を実行し、財政赤字を逐次縮小しなければならない」と指摘している。

積極的財政とインフレの関係については、「当面銀行の資金ポジションがかなり偏っているので、商業銀行向けに若干の長期国債を発行する

ことによって、一部の貯蓄を投資に転じさせても、通貨の過剰発行を引き起こすことはなく、「食糧等の主な農産物は豊富で、工業製品消費財は充足しており、物価水準は比較的安定しているので、インフレになることはない」としている。インフレの問題については、政府活動報告でもかなり紙を割いており、99年度の財政政策を議論する過程において、積極的財政政策がインフレをもたらす、それが天安門事件発生当時のように社会の安定を損なうことになりはしないかという強い懸念が存在したことを窺わせる。

インフラ整備に当たっては、(1)重複建設を行わないこと、(2)プロジェクト関連資金を真剣に捻出し、関連資金のメドのつかないものについては見直しを行うこと、(3)建設資金に対する特別の監督・検査を強化し、資金の食い込み、流用と損失・浪費を未然に防ぐこと、(4)工事建設の質を確保すること等こまごまとした注意がなされている。これは、プロジェクト実施の段階ですでに色々な問題が発生していることを窺わせるものであった。

VI-2. 99年前半の経済動向

VI-2-1. 99年1-3月期主要経済指標

実質経済成長率は8.3%と上向いたが、小売物価はマイナス2.9%、輸出は対前年比マイナス7.9%、直接投資実行利用額は対前年比マイナス13.7%と大変厳しいものであった。GDPを支えたのは固定資産投資額が対前年比22.7%増と著しく増加したためであり、これは1000億の国債によるインフラ整備の一部が99年にずれこんだためである。

VI-2-2. 99年1-6月期主要経済指標

実質経済成長率は7.6%と再び後退した。四半期で見ると、98年10-12月9.0%、99年1-3月8.3%、99年4-6月7.1%と景気のスローダウンは明白であった。これは固定資産投資額が対前年比15.1%増と息切れしてきたこと、社会消費品小売総額が1-3月期対前年比7.4%増

であったのが、就業環境の悪化や各種改革に伴う将来不安により1-6月期6.4%と低迷したことによる。小売物価はマイナス3.2%とさらに低下し、輸出は対前年比マイナス4.6%、直接投資実行利用額は対前年比マイナス9.2%と事態は深刻であった。

VI-3. 積極財政政策の継続 (99年8月)

VI-3-1. 景気対策の発表

8月末政府は経済のテコ入れを図るため、次の3政策を決定した。

(1) 600億元の国債追加発行

うち300億元は中央政府予算に組み入れられ、残り300億元は地方政府に貸し付けられる。資金はインフラ整備のほか、銀行の技術改造プロジェクト融資の利子補給等に充てられる。

(2) 利子所得課税の導入

20%の比例税率が課され、税収は主として国有企業の一時帰休(下崗)労働者の生活補助・都市住民の最低生活保障・退職者の年金や農村貧困対策といった弱者対策に充てられる。これは貯蓄から消費へ資金を向かわせるとともに、所得再配分により裾野レベルでの消費拡大を狙ったものであり、11月1日に導入された。

(3) 下崗労働者、失業者、低所得者及び公務員を主体とした所得の30%引き上げ

利子所得課税とともに、消費拡大を狙った措置であり、7月1日に遡って実施されることとなった。

経済の悪化にもかかわらず、決定が8月末までずれこんだのは、5-7月にかけて指導部内部で朱鎔基批判が高まり、江沢民と朱鎔基の関係も芳しくなかったことが背景にあるものと考えられる。しかも8月の北戴河会議で江沢民と朱鎔基の和解が成立して以後、彼の権限は大幅に制限され、財政は李嵐清副総理、金融・経済政策全般は温家宝副総理が第一義的に担当し、しかも重要な政策は全て江沢民に事前に相談することとされたといわれ、このことも、意思決定を

複雑にしたものと思われる。

VI-3-2. 対策の特徴

今回の対策の特徴は、インフラ整備のみならず、消費の直接的な刺激を図ったことにあった。しかし、企業の固定資産投資や農村部の個人消費がどれくらい伸びるかは予断を許さず、また都市部の個人消費の改善も一過性に終わる可能性があった。このため、当面経済成長は依然公共投資及び回復基調を示しつつある輸出に頼らざるを得なかった。

VI-4. 四中全会（99年9月19-22日）

党四中全会は、国有企業改革と発展に関する若干の重大問題について決定を行った。本決定の中にはマクロ政策に係る記述もみられる。「国有企業の改革と発展は、複雑な社会システム工学であり、マクロ・コントロール及びそれと関係ある改革をりっぱに行う必要がある」とし、具体的に「経済総量の基本的均衡を保持する。内需を拡大し、都市と農村で市場を開拓し、就職を拡大し、国民経済の持続的、快速、健全な発展を促し、経済成長の大きな変動を防止し、国有企業の発展に有利なマクロ経済環境をつくり出す」とされた。国有企業改革を進めるためにも、経済成長は不可欠とされたのである。これは、多少景気を減速させてでも断固として改革を進める朱鎔基路線の修正であった。

VI-5. 99年1-9月期主要経済指標

実質経済成長率は7.4%とさらに後退した。四半期でみると、99年4-6月7.1%から7-9月7.0%、とスローダウンしたのである。これは固定資産投資額が対前年比8.1%増とさらに息切れしてきたことによる。社会消費品小売総額は6.4%と依然低迷していた。小売物価はマイナス3.0%とやや低下幅が縮小し、輸出は対前年比2.1%増とアジア経済の回復を背景によりややくプラスに転じた。直接投資実行利用額も対前年比マイナス6.8%とやや持ち直した。

VI-6. 中央経済工作会議（99年11月15-17日）

VI-6-1. 2000年の経済運営

99年の経済情勢は総じて見れば、良い方向に発展しているとし、7%成長目標の達成に自信を示している。他方、98年のような改革の進展について言及がなく、発展・安定重視の中で、改革の進捗が思わしくなかった99年の経済運営の特徴をはしなくも示していた。

2000年の経済運営については、「改革、発展、安定の関係を正確に処理し、国民経済の速く健全な発展を保証」するとされており、具体的には、(1)内需拡大、(2)経済構造調整、(3)科学技術進歩、(4)国有企業改革、(5)人民生活の改善、の5つの主要任務を列挙している。99年における主要任務が(1)農業、(2)国有企業改革、(3)金融、と改革にウエイトがかかっていたのに対し、今回は「発展は我々が直面する全ての問題を解決する鍵である」と述べられていることから分かるように、2000年の経済運営では発展が重視されている。また、98年来、発展の質をも重視する傾向がみられたが、これが今回は経済構造調整という形で具体化している。さらに、安定工作の一環として人民生活の改善が政策の大きな柱となっており、5項目の政策は、文字通り改革・発展・安定のバランスに配慮した構成となっている。このため、従来の農業や金融といった主要改革項目は、主要5項目の政策の具体策の中に記述されている。

また、経済のグローバル化により、中国は新たな発展のチャンスと厳しい挑戦に直面しているとし、国際競争に耐えうる国内経済の早期体制固めの必要性を説いている。これは、会議初日における米国とのWTO交渉妥結により、WTO加盟が射程距離内に入ってきたことから、指導部内にグローバル化対応への緊迫感が増してきたためと考えられる。このため、今回の会議では、経済構造調整、科学技術進歩といった競争力強化対策が重視されている。

内需拡大の項においては、来世紀の長期的発展のため、来年も引き続き積極的財政政策を実

施し、建設国債を増発するとしている。また、金融政策についても経済成長に対する支持力を強めるとされており、マクロ政策手段を総動員して経済成長を維持する姿勢がみられた。

経済構造調整については、「第1次産業の強化、第2次産業の向上、第3次産業の発展は、今後一定期間の産業構造調整の基本的発想である」とされている。また、従来地域的には中西部の発展が重視されてきたが、今回は西部大開発戦略を検討・実施するとしており、西部地域への政策重点化の姿勢が鮮明になっている。

人民生活の改善については、これまでは、下崗労働者の基本的生活の保障や再就職の推進、社会保障システムの整備に記述のウエイトが置かれていたが、今回は、「中・低レベルの所得者の実質収入を逐次引き上げ、あらゆる手段により農民収入を増やす」とし、一般庶民の手取り収入の増加を重視している。これは、国民の先行き不安を解消し、消費の裾野拡大により経済成長の維持を狙ったものとみられ、99年下半年以降の消費拡大策が2000年も継続されることを示唆していた。

VI-6-2. 朱鎔基経済路線の修正

本会議の決定のなかに、「この2年間の実践を回顧すると、つぎの3つの経験は参考に値する。①発展により前進中の問題を解決する。②情勢の変化に応じて適時にマクロ経済政策を調整する。③国民経済発展に関わる全局的大きな事柄を重点的に把握する」という1文があるが、これは朱鎔基総理のこれまでの経済政策を批判しているに等しい。即ち、①についていえば、朱鎔基は発展よりも改革を重視しすぎたために、いわば「改革デフレ」を起こしてしまった。②についていえば、本来経済が安定軌道にのった96年末時点で、緊縮的な財政金融政策を中立型に転換すべきところを98年前半まで引き締めを継続し、結果的にアジア金融危機の中国経済への影響を大きくしてしまった。③についていえば、朱鎔基は総理就任後改革を総花的に打ち上げたため、官僚群は右往左往し、庶民は先行き

不安から消費を手控え経済は停滞し、結果的に改革はどれも中途半端なままになっている。このような彼の経済政策の進め方における融通の効かなさに、北京大学の厲以寧ら知識人の間からも批判の声があがっていた。その意味で、今回の発展重視・内需拡大策の継続・経済体制改革の国有企業改革への重点化という決定は、いずれもかつての朱鎔基流の経済政策の修正ともいえるものであった。

VI-7. 全国計画会議（99年11月20日）

VI-7-1. 2000年の主要課題

曾培炎国家発展計画委員会主任は来年の経済運営について、9つの主要課題を指摘している。

- (1) 多彩かつ有効な措置により、固定資産投資を増加させる努力をする。
- (2) 都市部住民の消費を促進し、消費拡大により経済成長を牽引する。
- (3) 対外開放レベルを高め、国内国外双方の市場・資源を活用する。
- (4) 農業の構造調整を行い、農産品の市場競争力を高める。
- (5) 産業構造調整のペースを速め、伝統工業技術のレベルアップを図る。
- (6) 価格メカニズムをテコにして経済成長と構造調整の調和を図る。
- (7) 科学技術による興国戦略を継続し、社会政策の促進を図る。
- (8) 持続可能な発展戦略を継続し、生態・環境保全をしっかりと行う。
- (9) 西部地区大開発を加速し、地域経済の協調・発展を図る。

朱鎔基総理は本会議に書簡を送り、「中央が決定した経済運営の方針・政策は確実に実行しなければならず、工作は一層緊迫感を持って進め、引き延ばしてはならず、人の恨みをかうことを恐れてはならない」と述べている。これは、江沢民主席の支持を受けた朱鎔基総理が、来年度においては多少フリクションを招来しても、断固として国有企業改革・経済構造調整を推進する決意を示したものとみられる。

VI-7-2. 経済政策の最高決定権者は江沢民に

11月23日、温家宝副総理は重要講話の中で、3つの重点課題を指摘している。

- ① 内需拡大による経済発展の政策方針を堅持すること。
- ② 各種手段（計画・財政・金融）を総合的に活用してマクロ経済調整を強化・改善すること。
- ③ 第10次5カ年計画の策定を着実にやり、国民経済の持続的な発展を保障すること。

なお、このほか温家宝副総理は、「江沢民総書記が現下の国内国際情勢を真摯に分析して来年の経済運営の指導思想と全般的要求及び主要任務を提起し、朱鎔基総理は来年の経済関係の具体的アレンジを行った」と強調している。これは、経済政策の大方針の指示は江沢民総書記が行い、朱鎔基総理はその指示の枠内で政策の具体化を図るという現在の江沢民と朱鎔基の関係を公の場で明らかにしたものと興味深い。同様な発言は朱鎔基総理自身も行っている。11月28日、マニラで開かれた日・中・韓首脳朝食会において、「(WTO加盟米中交渉における)最後の交渉でバシェフスキー通商代表は北京から大統領に少なくとも3回電話をしているが、私は、江主席とはもっと多く電話で話をした」と強調している。続いて朱鎔基総理はシンガポールを訪問し、11月30日に各界指導者の前で講演を行ったが、中国経済は依然良好な発展傾向を維持しているとしたうえで、「現在の中国経済の良い状況は、主として江沢民主席の指導の下、全国人民が一致団結して頑強に奮闘し、時宜に適した措置をとり、改革開放を堅持し推進した結果である」としている。このように、こここのところ朱鎔基は経済政策の最高決定者・功労者が自分ではなく、江沢民であることを懸命に強調して回っているのである。これは、4月の訪米での彼のパフォーマンスが結果的に江沢民・保守的勢力双方の反発をかい、帰国後苦境に陥ったことへの深刻な反省が背景にあらう。と同時に、「江沢民同志を中核とする党中央の指導の下」という定番の表現ではなく、あえて

「江沢民主席の指導の下」と言ったのは、それだけ経済政策面での江沢民の支配力が強まっていることの証左でもあった。

VI-8. 人民銀行の動向

VI-8-1. 金融緩和の推進

11月21日人民銀行は、法定預金準備率を現行の8%から6%に引き下げた。これにより、金融機関の利用可能資金が2000億元増加することが見込まれた。

戴相龍人民銀行行長は、中央経済工作会議のあと11月22日までに開かれたテレビ電話会議において、10項目の仕事を集中的にうまく行うよう指示した。

- (1) 各種の金融政策手段を総合的に運用して、一段と金融政策の効果を発揮し、適度にマネーサプライを拡大する。
- (2) 与信政策を調整し、金融サービスを改善して経済成長をサポートする。
- (3) 国有企業の増資減債に関する各種の金融政策を真剣に実行する。
- (4) 中央銀行は金融安定維持の任務をうまく実行し、金融リスクの防止と軽減を高度に重視する。
- (5) 中央銀行はWTO加盟後の金融改革を深化させる各種措置を十分に研究し、金融改革のテンポを速め、中国金融業の国際競争力を向上させる。
- (6) 社会信用の整頓と規範化をうまく実行する。
- (7) 外貨・外債管理の強化を継続し、国際収支の均衡を維持する。
- (8) 企業による直接金融の発展を支援し、資本市場の発展を支援する。
- (9) 中国の金融改革と発展の経験・教訓を真剣に総括し、内外経済発展の視点から金融発展についての若干の問題を研究し、第十次5カ年計画をしっかりと策定する。
- (10) 人民銀行における党建設を強化し、真剣に「三講」教育を実践し、「三講」の成果を堅固なものとする。

つづいて、11月23日、人民銀行は、「小企業向

け金融サービスの改善に関する指導意見」を
出した。これは次の10項目からなる。

- (1) 各商業銀行は小企業融資部を強化し、融資管理部隊を充実させること。
- (2) 小企業向け融資方法を改善すること。
- (3) 融資管理体制を完成すること。
- (4) ハイテク企業の発展を支持し、技術進歩を促すこと。
- (5) 再就職工作进行を支持すること。
- (6) 大中型企業に対して付随サービスを提供したり、政府の入札に参加し生産活動を行っている小企業を支持すること。
- (7) 商業・貿易・ニュービジネスに属する企業の発展を支持し、融資範囲を適度に拡大すること。
- (8) 小企業が社会化する際の仲介サービス・システムを確立すること。
- (9) 貸出の方向（どの分野に貸し出すか等）を注視し、融資管理を強化すること。
- (10) 金融機関が小企業向けサービスを改善するよう導き、促していくこと。

VI-8-2. 積極的金融政策の否定

11月30日、国際国内経済金融情勢報告会の席上戴相龍行長は、『積極的貨幣政策』或いは『拡張的貨幣政策』を提案実行しないことは、決して貨幣政策が消極的であるとか何もしようとしないということを意味しない。穏健な経営を堅持するという原則の下、多様な方式を採用して適度にマネーサプライを拡大し、社会資金を十分に動員・利用し、経済発展を促進しなければならない』と強調した。さらに、12月6日、人民銀行系の新聞「金融時報」は特約評論員名で『さらに貨幣政策の役割を發揮する』を正確に認識しよう』という論文を發表した。これは中央経済工作会議で決定された「さらに貨幣政策の役割を發揮する」をどう解釈すべきかについて論じたものであるが、同論文はこれまで人民銀行が7度の金利引き下げと2度の法定預金準備率引き下げによって、貨幣政策は通貨収縮の抑制と経済成長促進の方面で積極的な役割を

果たしてきたと強調したうえで、なぜ積極的、拡張的貨幣政策を提案できないかについて以下の理由を挙げている。

- (1) 企業が長期負債を抱えて経営することは、金融業にリスクをもたらす。
- (2) マネーの与信が有効に増加するには、制約がある。現在の通貨収縮傾向の原因は、長年の重複建設、経済構造の歪み、工業部門の供給過剰等によるもので、マネー総量の不足が問題なのではない。
- (3) 中国の国有商業銀行と国有企業の自己規制能力は劣っており、マネーの与信は如何なるときも緩めるわけにはいかない。
- (4) 積極的財政政策を行うためには、貨幣政策が必要条件を創り出さなければならない。財政が銀行に国債を發行し、個人預金を建設資金にまわすことにより、實際上貨幣手段は用いられている。
- (5) 貨幣政策は、社会大衆に発する1つの明確なシグナルであると同時に、経済生活において生じる様々な変化に素早く反応しなければならない。即ち臨機応変な選択と随時の調整が必要である。

そのうえで、同論文は、「さらに貨幣政策の役割を發揮する」とは次の4点を意味すると主張する。

- (1) 金融調節目標を合理的に確定し、多様な貨幣政策手段を用いてマネーサプライを適切に拡大し、経済成長に対する金融の支持を強化する。
- (2) 与信政策の指導を強化し、金融サービスを改善し、経済構造調整を促進し、技術革新と消費者信用の拡大を行い、西部大開発戦略の実施を積極的に支持する。
- (3) 国有企業の増資・債務軽減のための各種金融政策を真剣に実施する。
- (4) 社会信用を整頓・規範化する工作をしっかりと行い、資金回転を加速し、資金利用効率を高める。

VI-8-3. 人民銀行のジレンマ

この論文の中には戴相龍行長の発言をそのまま引用した部分もあり、明らかに人民銀行の公式見解である。しかし、2度にわたってこのような議論を展開したことに人民銀行の置かれているジレンマを垣間見ることができる。すなわち中国人民銀行は3つの矛盾する立場をもっている。

(1) 政府の1機関であり、政府からの独立性がゼロであること。

党・政府が内需拡大による経済成長路線を採択した以上、それに全面的に従う必要がある。

(2) 中央銀行であること。

中央銀行の本来の責務は通貨価値の安定である。当時の物価動向をみると、マイナス傾向は続いているものの、マイナス幅は小さくなっており、遠からず物価は下げ止まるものと予想された。中央銀行としては、調整インフレ的な考え方は容易に取りがたいので、過度な金融緩和についてはいきおい慎重にならざるをえない。

(3) 金融監督機関であること。

金融監督機関としては、金融機関の経営の健全性の確保に責任がある。国有商業銀行の95年末までの不良債権については、資産管理会社への移管を決めたものの、96年以降のものについては手つかずのままであり、安易に貸出拡大を奨励することは新たな不良債権問題を生み出すおそれがあった。

中央経済工作会議において、おそらく人民銀行は財政当局と同一歩調をとることを求められたであろうが、人民銀行側は上記(2)(3)の理由からこれに抵抗し、結局積極的、拡張的貨幣政策という表現は盛り込まれなかったものと考えられる。しかし、他の経済官庁からの風当たりは強く、「人民銀行は政府機関として、内需拡大に応分の役割を果たしていない」という批判に答えるため、まず法定預金準備率を引き下げ、小企業向け金融サービスの改善を発表するとともに、特約評論員という形で弁明を展開せざるをえなかったのであろう。中国経済の自律的的反

転が確かになるまでは、人民銀行に対する一段の金融緩和要求は続くものと予想される。

VI-9. 「99中国マクロ経済高級検討会」における楼繼偉財政部副部長の発言（99年12月4日）

この検討会の場で、朱鎔基総理の側近の1人である楼副部長は次のような発言を行った。

社会主義市場経済の条件下で政府の職能が変化するにつれ、財政資金はしだいに公共需要を満足させる方向に移していくべきである。すべきことは行い、すべきでないことは行うべきではない。財政が経済発展をサポートする方法を転換し、一般競争的な領域への財政の投資は減少させ、取り止めていくべきである。財政支出の優先順序としては、政府機構の運営、科学教育、社会保障、基礎インフラ建設等の重点支出の資金需要に充てるべきである。

財政税制改革については、3年ないし5年をかけて、財政収入の対GDP比を20%に、中央財政の対財政収入比を60%に高めなければならない。このため、①増値税・消費税の徴収範囲を拡大し、税率を調整する。企業所得税・個人所得税を改善する。②不合理・非合法的料金徴収を包括的に取り消し、車両・農村・物業・教育・環境保全等の料金を重点的に税に改める。これによる利害の変化は、財政移転支払いにより調節する。

現在の債務残高は約8千億元であり、GDPの10%である。毎年为国債発行規模は約4千億元であり、これは中国の財政能力と潜在的経済成長能力からして、規模は決して大きいとはいえない。しかし、ここ2年の拡張的財政政策により、債務額は急速に増加している。財政政策は永遠に拡張を続けることは不可能であり、通貨収縮が消滅し、経済回復が正常化し、物価上昇が3-5%となったあかつきには、財政政策は直ちに赤字削減に転換しなければならない。現在憂慮されるのは、社会保障と銀行の状況である。これがうまくいかないと財政にツケがまわり、それは兆を上回る可能性がある。

国有株の売却収入は全て「オーナー」の所有に帰すべきであり、上場した会社に属させてはならない。国有株の売却収入は、一部を中央財政に納入し、社会保障方面や下崗労働者の生活保障等に用い、残りは上場した会社の親会社に留保させるべきである。

VI-10. 全国財政工作会議（99年12月8日）

項懐誠財政部長は、積極的財政政策の実施に引き続き力を入れ、経済の速い成長を促進しなければならないとし、具体的に次の3点を強調している。

- (1) 長期建設国債を引き続き発行し、年初予算に組み入れる。
- (2) 本年既に実施された調整収入分配政策⁹⁾を継続して実施する。
- (3) 税収政策の実施に力を入れ、固定資産投資方向調節税の徴収を停止し、投資需要を促進する。また、さらに輸出増値税還付率を引き上げ、輸出へのサポートを強化する。

李嵐清副総理は、書面講話の中で6つの工作が重要であるとしている。

- (1) 積極的かつ確実に「2つの比重」¹⁰⁾を高め

るよう努力するとともに、予算外資金管理を強化する。

- (2) 予算編成方法を改革し、予算科目体系を規範化する。
- (3) 国庫集中管理を実行し、収支管理を強化する。
- (4) 財政監督メカニズムを強化し完全なものとし、個別事案の越権審査・批准を根絶する。
- (5) 支出構造を調整し、公共財政の枠組みを作り上げる。
- (6) 財政幹部の資質を強化する。

VI-11. 99年主要経済指標

実質GDP成長率は、7.1%と政府見通しを乗り越えて達成した。これは、固定資産投資が対策決定の遅れにより対前年比6.3%増と低調だったものの、社会消費品小売総額が10月以降消費刺激策や国慶節休暇の長期化により持ち直したことで、輸出が8月以降急激に増加したことによる部分が大きい。小売物価はマイナス3.0%とマイナス基調が続いた。直接投資は契約・実行ともに前年を大きく下回った。

Ⅶ. 2000年の経済動向

Ⅶ-1. 全人代による予算管理監督強化

1月3日付け人民日報には、全人代常務委員会予算工作委員会スポークスマンのインタビュー記事が掲載されている。これは、99年12月25日に全人代常務委員会において、「全人代常務委員会の中央予算に関する審査監督を強化する決定」が通過したことを受けたものである。この決定は、98年に発行された1千億元の国債により調達された資金が大量に流用されていたことをきっかけに、国务院が全人代に押し切ら

れる形で成立したものであり、表面的には議会による財政の民主的コントロールの体裁をとりながらも、実質的には李鵬による朱鎔基への牽制という面が強い。

同スポークスマンは、「予算改革は遅れており、予算管理監督はかなり薄弱である。予算は必要な透明度を欠き、財政活動は規範に欠け、財政経済法規への違反現象が相当蔓延している。一部の資金分配管理部門が、職権を用いて財政資金を流用することが時に発生し、腐敗現象を

⁹⁾ 都市部低所得者に対する収入増加策を指す。Ⅶ-3-1参照。

¹⁰⁾ 財政収入の対GDP比及び中央財政収入の対全国財政収入比をいう。

しばしば禁止できなかった。そこで全人代が中央予算の審査監督を強化することにしたのだ」とし、「李鵬委員長が強調しているように、全人代が国務院を監督・支持するようになってから国務院による予算管理監督の強化・改善の成績は大きく上がった」と得々と語っている。これは朱鎔基にとって屈辱以外の何物でもなかったであろう。全人代はこれを契機に経済工作全般への監督管理強化を狙っていた。

Ⅶ－２．省部クラス主要指導幹部財政・税制専門検討班（1月12－19日）

開班式には、胡錦濤・李嵐清が出席し、胡錦濤は①経済運営における財政税制政策の重要性について認識を高めること、②財政運営上の突出した問題（財政収入の対GDP比及び中央財政収入の対全国財政収入比の低さ、財政支出構造の不合理的、財政税制秩序の混乱）をしっかりと検討し解決すること、③財政・税制の知識・政策手段を学習し、自身の素質を高めること、を要求した。なお、この開班式は江沢民側近NO.1の曾慶紅党組織部長が主催し、李長春広東省書記、呉官正山東省書記、賈慶林北京市書記、黄菊上海市書記と地方の有力リーダーが軒並み名を連ねていること、党中央紀律検査委員会全体会議と同時期に開催されていることから、これが単に財政・税制の勉強会にとどまるものではなく、腐敗防止の徹底・地方行政改革の推進等他の重要事項をも討議するものであったことが想像される。

そして終業式には、胡錦濤主催の下党常務委員全員が出席し、江沢民が重要講話を行った。これをみると、話題は財政・税制にとどまらず経済政策全般に及んでおり、本検討会の期間が7日半に及んだことからしても、そのテーマが広範なものであったことを窺わせる。特に、この重要講話で江沢民自らが「WTO加盟後中国は全面的な国際競争に参加することになり、この問題の重要性・深刻性を各クラスの指導幹部は十分見通さなければならない」と強調しており、検討会の目的の1つはWTO加盟後中国が

直面する問題を幹部によく認識させることにあったものと思われる。また、1月20日付け人民日報社説は、この検討班の意義を詳しく解説しているが、そこでは財政秩序の混乱がひどい旨指摘しており、財政資金管理面での綱紀粛清の徹底も重要なテーマであったろう。

なお、財政部では党中央紀律検査委員会全体会議を受け、司局長クラスの幹部会議を開催し、予算外資金の管理や腐敗防止に抜本的に取り組むことを決めている。

Ⅶ－３．全国銀行保険証券工作会議等（1月24日－28日）

全国銀行保険証券工作会議は、25日温家宝副総理の主催で行われ、朱鎔基総理が重要講話を行った。この中で朱鎔基総理は、「銀行・証券・保険はハイリスクの事業であり、特に『嚴格』の文字を冠して全面的に監督管理を強化せよ」と指示し、また金融系統における党の正しい気風と廉潔な政治の建設と反腐敗闘争を深く展開せよとし、金融業における各種の不正を徹底的に糾すよう求めている。

また、この合同会議とは別にそれぞれ24日から28日にかけて、中国銀行工作会議、交通銀行支店長会議、全国保険工作会議、工商銀行支店長会議、国家開発銀行工作会議、農業銀行工作会議、農業発展銀行支店長会議、全国証券先物工作会議、建設銀行工作会議、輸出入銀行工作会議、人民保険公司全国工作会議、人民銀行工作会議、再保険公司工作会議が相次いで開催されたが、朱鎔基総理の指示を受け、いずれも管理強化の大合唱となった。

Ⅶ－４．金融関係者への粛清開始

Ⅶ－４－１．思想・政治教育の強化

しかし、注意しなければならないのは、このような実務的な会議以外に特殊な金融関連の会議が開催されていることである。20日には金融系統宣伝文明担当主任会議が開催され、この場で閻海旺人民銀行副行長（人民銀行における「三講」教育運動の責任者、甘肅系）は、「金

融系統は思想政治工作の方面において準備不足であり、思想政治工作を強化しなければならない」とし、思想宣伝と精神文明建設仕事を真剣に行うよう強調している。27・28日に開催された全国金融系統紀律検査監察工作会議で閻海旺人民銀行副行長は再び「從嚴治党・強化管理」を訴え、金融系統における反腐敗闘争を深く推進するよう指示した。また28日、全国証券監督系統思想政治工作会議が開かれたが、ここにも閻海旺は中央金融工作委副書記の資格で出席し、思想政治工作の強化を指示している。さらに29日には人民銀行紀律検査監察工作会議が開催され、戴相龍行長自ら「從嚴治党・從嚴管理」と人民銀行自身を厳しく治めること（「從嚴治行」）を強調し、党の正しい気風と廉潔な政治の建設・反腐敗闘争を深く推進するよう訴えた。また、31日には中央金融機構党委組織部長会議が開催され、「三講」教育運動¹¹⁾の成果を強固にし、拡大することや、金融系統における基層党組織の建設強化などが決定されている。

もともと、「三講」教育運動開始直後から、重点分野として金融が指摘されていたが、99年秋以来の思想政治工作強化の中で改めて金融がターゲットにされた。これは①違法金融活動が依然後を絶たないという経済犯罪対策の面があるとともに、②金融分野の幹部は朱鎔基好みのテクノクラートが多く、思考も欧米的で、江沢民や党に対する忠誠心が希薄だという点が問題視されているのではないかとと思われる。事実、閻海旺人民銀行副行長があれほどやかましく「三講」教育運動を展開したにも関わらず、5日の全国第3次「三講」教育工作会议で中央官庁として模範例を示したのは、江沢民側近の曾培炎率いる国家發展計画委と、99年以来江沢民への傾斜を強めている項懷誠率いる財政部だけだったことから、金融分野における思想政治工作がいかに馴染みにくいものであるかが分か

る。

Ⅶ－4－2．中央金融工作委全体拡大会議（2月16日）

閻海旺人民銀行副行長・同委副書記が主催し、同委書記である温家宝が講話を行い、「金融系統の指導幹部は5つの関門を乗り越えなければならない」と強調した。5つの関門とは、具体的に、政治・権力・金銭・享樂・親戚友人を指す。政治以外の4つが反腐敗に関わるものであり、金融系統の幹部の腐敗が深刻化していることを物語っている。ところで、人民銀行系の金融時報は、17日付けで評論員論文を掲載し、政治の関門を乗り越える必要性を強調している。同論文では、「金融系統の相当部分の幹部は、弱点を有する。即ち、政治の観点から問題を観るのが不得手で、単純に業務の観点から事を論じてしまうのである。金融系統の各クラスの指導幹部は、政治理論学習・黨員としての修養を強化し、政治上・思想上・行動上、江沢民同志を中核とする党中央との一致を保持し、党の路線・方針・政策を執行するという自覚を高めなければならない」と強調している。この会議では、戴相龍人民銀行行長、馬永偉保險監督管理委主任、陳輝先証券監督管理委副主任、周小川建設銀行行長、王明権交通銀行行長がそれぞれ綱紀肅清・反腐敗を強調した。

この会議は、1月以来延々と続いていた金融関連諸会議の締めくくりとでもいうものであるが、これからWTO加盟に向けて金融体制の早急な整備を図るべきときに金融のリーダー達は思想政治再学習に膨大な時間を割かなければならぬことになったのである。

Ⅶ－4－3．金融関連人事異動（2月23日発表）

党中央・國務院の決定として、次の異動が発表された。

¹¹⁾ 「学習を重んじ、政治を重んじ、正しい気風を重んじる」教育運動。99年から2000年にかけて、江沢民総書記の指導の下で中央から本格的に始まり全国へと展開された。表面的には反腐敗・清風運動のように見えるが、江沢民の威信強化策の意味合いが強い。

	(前職)	(新ポスト)
	周小川 建設銀行行長	証券監督管理委員会主席
	王雪冰 中国銀行行長	建設銀行行長
	劉明康 光大集団総裁	中国銀行行長兼董事長
	何林祥 農業銀行行長	農業発展銀行行長
	尚福林 人民銀行副行長	農業銀行行長
	劉廷煥 工商銀行行長	人民銀行副行長
	姜建清 工商銀行副行長	工商銀行行長
	呉曉靈 人民銀行上海分行長	人民銀行副行長
	周正慶 証券監督管理委員会主席	退任

今回の異動について、当局は「今回の一部金融機関の主要な指導幹部の交流及び調整は党中央及び国務院の仕事に対する需要及び幹部の交流の精神に基づくもので、金融系統の特性と実際を総合し、全体を考慮し、慎重に研究して決定したものである。これにより、金融事業の更なる発展、金融機関における指導層の建設強化、指導幹部の練成成長と若返りに寄与するものである」と説明している。

確かに今回の異動は、4大国有商業銀行のトップの全てが交替しており、人心一新を図ったともいえる。しかし、殆どはトップクラスの玉突き異動であり、新味はない。おそらく今回の異動は、金融体制改革の第1段階（支店組織改革、資産管理会社の設立等）が終了したことから、WTO加盟に向けての金融自由化・市場開放・体制整備を促進するため、ややマンネリ化した現指導体制に活を入れ、ポストの長期化による腐敗を防止するとともに、国際金融に明るい周小川・王雪冰を証券監督管理委員会主席・建設銀行行長のポストに着けることで、指導層の金融に対する知識・経験の厚みを加える狙いもある。

なお、度々上海への転出が噂された朱鎔基の側近戴相龍人民銀行行長は留任し、次期行長の有力候補であり、江沢民とも近いといわれる周小川が証券監督管理委員会に回ったことで、金融における朱鎔基系・甘肅系（温家宝副総理・閻海旺人民銀行副行長）・江沢民系のバランス

には大きな変化はなかった。しかし、その後光大集団元総裁で朱鎔基の側近である朱小華が不正取引の疑惑で取り調べを受け、李福祥外貨管理局長の自殺が報道される等金融関係者の腐敗に関する調査が進んでおり、朱鎔基系金融エコノミストは微妙な立場に立たされている。

Ⅶ－５．全人代常務委員会の経済工作監督強化に関する決定（3月1日）

これは、①国務院が編成する「国民経済及び社会発展年度計画」「5カ年計画」「長期計画」の草案は全人代開会1カ月前に全人代常務委員会に提出すべきこと、②全人代常務委員会による上半期経済のチェック、③全人代財政経済委員会による四半期ごとの経済チェック、④大規模で影響が大きく、投資が巨大な国家重大プロジェクトについては、国務院は全人代又は全人代常務委員会に議案を提出することができ、全人代又は全人代常務委員会が審議を行うこと、⑤国務院が経済に関する条約や協定を締結・廃止する場合には、必ず全人代常務委員会の決定批准を得ること等が主な内容となっている。

この審議に当たっては国務院発展研究センターの陸百甫副主任が、基本的に賛意を示しつつも、「政府経済工作への監督は過度に広範であってはならない。重大な経済問題の進行監督に重点化すべきである」との意見を述べたと伝えられる（3月2日付け中国経済時報）。これも李鵬・朱鎔基の政治暗闘の一面があることは否定できない。

Ⅶ－6．全人代（3月5－15日）

Ⅶ－6－1．政府活動報告

3月5日、朱鎔基総理は政府活動報告を行った。99年の経済活動については、国有企業改革の進展や都市人民の生活改善・通貨デフレ傾向の抑制等従来以上に自画自賛的な部分が増え、逆に経済運営上の問題点の指摘が減少している。これは、99年の国有企業改革座談会・四中全会・中央経済工作会議を経て、経済政策の最高決定者は江沢民と見做されるようになっていたため、彼の失政とみられるような記述を避けているものとも見られる。また、問題点として多くの分野・組織における管理の弛緩、驚くべき損失・浪費、官僚主義・形式主義・水増し報告、腐敗現象が指摘されており、これが今年度の締めつけ強化のバックボーンとなっている。

2000年の経済政策の特徴は以下のとおりである。

(1) 経済発展の重視

改革・発展・安定の関係について、98年は改革重視、99年は安定重視の運営が図られたが、2000年は「発展は絶対的な道理であり、我々が直面する問題を解決するカギである」とされているように、発展重視となっている。これは、99年第2四半期に経済成長が大幅に鈍化する中で、発展なくしては改革の深化も社会の安定維持も不可能であるという共通認識が指導部に形成されたためと考えられる。今回新たに大項目となった経済構造の戦略的調整も、中長期的な発展を確保するための必要な施策といえる。

なお、今回の報告では経済成長率予測の記述がないが、これは予測が一人歩きすることで、事実上目標数値として政府の経済政策を拘束し、地方の水増し報告を助長してしまうことを避けたものと考えられる。

(2) WTO加盟対応

99年11月の中央経済工作会議では、対米交渉がまとまったばかりという事情もあり、経済のグローバル化対応という形で間接的に言及されるに止まっていたが、本報告では大項目としてとりあげ、対外開放の拡大と対外貿易・外資利

用の増大を訴えている。経済構造の戦略的調整は、WTO加盟に備え国際競争力を強化するという側面をも有している。

(3) 国有企業改革への重点化

本年は三年目標の最終年であるため、2000年の政府活動の重点中の重点とされている。具体的には四中全会での決定を受け、債務の株式転換、大・中型企業の株式制化の促進、中小企業の自由化・活性化を強調している。国有企業改革については、朱鎔基のみならず江沢民にも責任があることから、今後目標達成のため様々な見かけ上の財務内容の改善策や企業組織の衣替えが予想された。また、99年の1年目イエローカード、2年目は経営者更迭といった朱鎔基色の出た表現はすっかり影を潜め、実務的になっている。

(4) 管理の全面的強化

昨年末より朱鎔基総理が強調している事項であり、本報告の中で数少ない朱鎔基色の出ている部分である。具体的には、企業の科学的管理強化、予算の透明度向上・拘束力の増強、違法金融機関の整理・整頓等が列挙されており、政治面における反腐敗闘争と密接に係わっている。3月10日付けの人民日報は、これに関する朱鎔基総理重要講話を掲載しており、朱鎔基総理自身3月15日の内外記者会見でも「『厳しく』と18回述べたが、まだ足りない。自分の関心は金融領域にあり、ここ2年で処理した案件は5000余りに及び、50人余の銀行支店長を更迭した」と強調している。

(5) 西部大開発戦略

西部地域の不満に答えるものであり、経済構造の戦略的調整の目玉の1つであるが、本報告では重点主義・段階性・自力更生を強調し、地方の期待過熱に水をかける恰好になっている。この背景には、地方における盲目的な投資に一旦火がつくと、中央財政がとても耐えられないという事情があろう。また、諸民族間の団結・社会安定の維持・国境守備の強化という政治的意義が強調されているのも特徴である。

(6) 社会保障制度の建設

本来改革の項に入れられるべきものだが、社会安定の維持の項に入れられている。内容も医療年金問題より、一時帰休者の基本生活保障、失業保険、都市部住民の最低生活保障に重点がおかれており、また、財政による制度の保障が強調されている。都市部における最低生活の保障が政権安定のために喫緊の課題となっている事情が窺える。

Ⅶ－6－2．経済報告・財政報告

3月6日、曾培炎国家発展計画委主任は、国民経済・社会発展計画を報告したが、99年のように政府活動報告に対し独自色を打ち出すことはなく、第3章は「有効需要の増大に努め、国民経済の持続的で、テンポの速い、健全な発展を促す」とした。また、2000年の経済成長率見通しは、7%前後とされた。

3月6日、項懷誠財政部長は「1999年度の中央と地方予算の執行状況及び2000年度の中央と地方予算案についての報告」を行った。中央財政収支の赤字は2299億元となったが、これは主として予算の編成方法を改革し、従来中央の予算支出に計上されず、財政赤字に組み込まれていなかった国債利息支出749億元を中央予算支出に組み込んだため、それがそのまま赤字増として現れたものである。なお、従来の計算方法では、中央財政収支の赤字は1550億元となり、対前年比247億元減となる。国内・国外債券発行額は4380億元となり、うち中央財政で3880億元発行し、99年度実際に発行した国債より165億元増となる。また、長期国債のうち1000億元はインフラ建設等の内需拡大に用いられる。

2000年度予算の特徴は、経済減速下において98年後半以来の積極財政を更に強力に押し進め、内需拡大に主導的役割を果たすことが求められていることである。99年の報告では、「我が国の潜在的財政赤字と債務融資の規模がかなり大きくなっている」ことを認め、積極的な財政政策は「特定の時期にとられた非常措置」であり、「短期的なものにとどまらねばなら」ず、「中・長期的には、財政収支の基本的均衡という原

則を堅持し、適度の引き締め政策を実行し、財政赤字を逐次縮小しなければならない」と指摘していた。しかし、今回は「(財政赤字の)リスクは大きくない」「我が国には起債の余裕がまだかなり存在している」という強気の発言が目立つ。これは、景気の先行きが不透明であり、投資・消費の下支えや国有企業改革支援等で当分積極的な財政を継続せざるを得ないと財政当局がハラを固めたことの証左であろう。また、密輸取り締まりや徴税強化等により財政収入が着実に伸びていることから、将来的な財政の拡大均衡への楽観的見通しが生まれつつあるのではないかと思われる。

積極的財政とインフレの関係については、昨年はかなり詳細に論じられていたが、今回は全く記述がない。これは、99年の国債大量発行によっても物価の低下傾向に歯止めがかからなかったため、当面は懸念材料に当たらないと判断されたのであろう。

むしろ、今回の特徴は財政に関する監督管理強化が強調されていることである。これは本報告でも述べられているように、99年6月全人代常務委員会が98年度決算を審議した際、資金流用等中央財政予算の執行において重大な問題が存在していると指摘し、これが12月の「中央予算審査・監督の強化に関する決定」の採択につながったという経緯があるためであろう。この管理強化は地方財政にも適用され、地方が勝手に制定した租税還付政策の一律停止も打ち出されている。また、今回は全人代の要請もあり、財政赤字の概念に国債の利払費を含める等予算編成の改革も一部試みられている。

Ⅶ－7．2000年の経済動向

Ⅶ－7－1．2000年1－3月期主要経済指標

実質GDP成長率は、8.1%と大きく改善した。これは、固定資産投資が対策実施により99年9－12月期の対前年比2.9%増から8.5%増と急回復し、社会消費品小売総額も対前年比10.4%増と回復を続けていること、輸出が対前年比39.0%増と急拡大していることによる部分が大

きい。小売物価はマイナス1.9%とマイナス基調であるが、直接投資は契約が対前年比27.0%増とプラスに転じた。

Ⅶ-7-2. 2000年1-6月期主要経済指標

実質 GDP 成長率は8.2%であり、1-3月期を若干上回った。固定資産投資額も対前年比12.1%増と順調に伸びており、社会消費品小売総額も対前年比10.1%増と2桁を維持している。また、輸出は対前年比38.3%増と前年の反動による大幅増が続いている。直接投資は実行額ではマイナスだが、契約額では対前年度比24.6%増となっている。小売物価はマイナス1.9%であったが、下げ止まり傾向がみられた。

Ⅶ-7-3. 2000年1-9月期主要経済指標

実質 GDP 成長率は8.2%であり、4-6月期の8.3%に比べやや鈍化したものの、おおむね安定している。固定資産投資額は対前年比12.9%増と順調に伸びており、社会消費品小売総額も対前年比9.9%増と2桁近くを維持している。また、輸出は対前年比33.1%増とやや増勢が鈍化している。

Ⅶ-7-4. 2000年主要経済指標

国家統計局は、12月30日、2000年の GDP が初めて1兆米ドルを突破したと発表した。2000年の実質 GDP 成長率は8%、固定資産投資額は対前年比9.7%増、社会消費品小売総額は対前年比9.7%増、輸出は対前年比27.8%増となり、九五計画期間の実質 GDP 成長率は年平均で8.3%と見込まれている。しかし11月以降、固定資産投資・工業生産・社会消費品小売総額・輸出いずれにも陰りが見られる。輸出の伸び悩みは対前年の反動が解消されたことと、米国の景気後退やアジアの経済回復がここに来て停滞気味になっていることの影響ではないかと考えられる。内需の落ち込みについては、原油価格の上昇と1-6月期のM0・M1の伸びが予想外に大きかったことから人民銀行がインフレ再燃を警戒し、当初予定されていた9月の公務

員給与改定等の消費刺激策を見送ったため、消費が再び落ち込み、これが内需全体に悪影響を及ぼしているとの指摘もある。

Ⅶ-7-5. 今後の課題

1-6月期統計を発表した際、国家統計局スポークスマンも「ただし、現在の景気回復は政策的あるいは外部的要因が大きく、決して安定的なものとはいえない」と認めているように、2000年前半の景気回復は政府の内需拡大策、アジア経済の回復による輸出の好調に支えられていたとあってよい。輸出は2000年秋以降、対前年比伸び率は急速に鈍化し始めている。財政部は2000年8月末に500億元の国債追加発行を決定し、資金を全て中央が管理するとともに、西部地区のインフラ整備に資金を重点配分した。

新華社2001年1月9日電によれば、広東省南海市で開催された全国シンクタンク工作会議において、國務院発展研究センターの王夢奎主任は、「経済発展の有利な一面に目を向けるだけでなく、経済生活に存在する矛盾と問題を高度に重視しなければならない」とし、経済の次の問題を指摘している。

- (1) 国内の有効需要が正常に増加する健全なメカニズムが未だ形成されていない。全社会固定資産投資のうち、社会投資が不活発である。
- (2) 消費増加を制約する少なからぬ政策的障害が未だ除去されていない。
- (3) 世界経済の成長の鈍化により、輸出の増加速度が下降する可能性がある。
- (4) 経済構造の不合理な矛盾が突出している。
- (5) 農産品の価格が下落し、農民の負担軽減・収入増加にはまだ多くの困難があり、食糧生産地区の農民収入は甚だしきは下降傾向を示している。農業・農村経済に重要な転機が既に現れたとは言えない。
- (6) 企業改革の深層の矛盾と問題が依然存在し、各種企業が公平に競争する外部環境の一層の改善が望まれる。
- (7) 金融体制と金融監督は未だ不健全で、潜在的な信用リスクは小さくない。

(8) 社会の信用は劣り、就業圧力は増大し、地域の発展と収入分配の格差拡大等の問題が突出している。

このように、最悪事態を一応脱したとはいえ、中国経済の抱える問題は依然多く、2001年以降の動向に十分注意する必要がある。

Ⅷ. 第9次5カ年計画の総括

Ⅷ-1. 政府・党の総括

Ⅷ-1-1. 曾培炎論文

2000年9月20日付け人民日報は曾培炎国計委主任の「光り輝く5年、卓越した成就、九五計画は勝利完成した」と題する論文を掲載している。そのポイントは以下のとおり。

(1) 国民経済は持続的、速やかかつ健全に発展し、総合国力はさらに強化された。

GDPの年平均成長率は8%を上回り、2000年のGDPは8.6兆元に達すると見込まれ、経済規模は世界9位から7位に上がった。外貨準備は1500億米ドルを超過し、世界第2位となった。

(2) インフレ抑制を効果的に行った。

九五前期の突出した問題はインフレ抑制であり、適度に引き締め気味の財政金融政策を実行することにより、国民経済は順調に「軟着陸」を実現した。97年以降、アジア金融危機と国内の需要不足に対して積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施し、国債発行・投資拡大・消費促進・輸出増加を通じてデフレ傾向の増長を有効に抑制した。2000年前半、経済成長に重大な転機が現れ、GDP成長率は8.2%となり、社会需要は全面的に回復上昇し、輸出入は大幅に伸び、経済は良好な循環軌道に入りつつある。

(3) 供給水準は明らかに向上し、「商品不足」の状況は基本的に終了した。

(4) 基礎インフラは不断に増強され、都市農村の様相が大きく変わった。

(5) 人民生活は総体として小康（まずまず）の水準に到達し、農村貧困人口を温飽（衣食が足るだけのギリギリの生活）にする問題は基

本的に解決した。

農村貧困人口は、95年の6500万人から99年に3400万人まで減少し、今年さらに1000万人減少する見込みである。

(6) 科学教育による国家振興戦略及び持続的な発展戦略を堅持し、社会事業は大いに発展した。

(7) 各種改革はさらに深化し、社会主義市場経済体制は初歩的に確立した。

大多数の国有大中型基幹企業に初歩的に現代企業制度を確立することと、大多数の国有大中型赤字企業を困難から脱出させる目標は期限どおりに実現する見込みである。国有企業の下崗（一時帰休）労働者の基本生活、失業保険及び住民の最低限の生活を保障する、いわゆる「3本の保障ライン制度」も初歩的に確立した。公有制を主体とし、各種の所有制経済が共同で発展する基本経済制度はさらに強固なものとなり、所有制構造の調整・改善は積極的な進展をみせ、現在公有制は国民経済で主体的な地位を占めGDPの4分の3を提供しており、非公有制経済の発展も速く、GDPの約4分の1を占めている。工業生産では公有制経済が62%、非公有制経済が38%を占め、社会消費品小売総額では公有制経済が38%、非公有制経済が62%を占めている。多様な所有制経済が共同発展することは、経済成長を促進し、人々の多様な消費需要を満足させ、就業を増加するうえで、重要な役割を發揮した。

(8) 開放型経済は迅速に発展し、全方位の対外開放が基本的に形成された。

(9) 社会主義精神文明建設は積極的な成果を得、

民主法制の建設は不断に強化された。

- (10) 香港・マカオが順調に回帰し、祖国平和統一の大業が歴史的な進展をみた。
- (11) 5年の実践を回顧し、我々は多くの記録に値する経験を得た。
 - A 発展という方法により、前進中の問題を解決することを堅持しなければならない。発展は絶対の道理であり、我々が直面する全ての問題を解決するカギである。
 - B マクロ・コントロールの程度・タイミングを正確につかみ、マクロ経済政策を適時に調整しなければならない。
 - C 体制の刷新と科学技術の革新を堅持し、2つの転換の推進に努力しなければならない。改革は経済・社会発展の巨大な動力であり、発展を加速するには、体制を刷新し、改革を不断に深化し、生産力をさらに解放・発展させなければならない。
 - D 党の指導を強化し、政治的優位を十分に発揮させなければならない。

Ⅷ－1－2．党五中全会公報

中国共産党第15期中央委員会第5回全体会議は2000年10月9日から11日まで開催され、「中共中央の国民経済と社会発展の第10次5カ年計画に関する建議」を審議・採択した。11日には会議のコミュニケ（公報）が発表された。ここではコミュニケから九五計画の成果に触れた部分を紹介することとした。

「全会は、改革開放20年余り、特に九五計画以来、我が国経済建設と社会発展がなし得た巨大な成果を高く評価した。全党と全国各民族の共同努力により、現在我が国の生産力レベルは大きな階段を駆け上がっており、商品不足の状況は基本的に終了し、市場の需要と供給の関係は大きな変化が発生した。すなわち、社会主義市場経済体制は初歩的に構築され、市場メカニズムが資源配置の中で基礎的役割を日毎顕著に果たすようになった。経済発展の体制環境にも大きな変化が発生した。すなわち、全方位対

外開放の枠組みが基本的に形成され、開放型経済が迅速に発展し、対外経済関係に大きな変化が発生した。我々は、既に現代化建設戦略目標の前2段階を成功裏に実現し、経済と社会は全面的に発展し、人民生活は全体的に『小康』レベルに達した。これは中華民族発展史における新しい一里塚である。」

Ⅷ－2．九五計画の総括

中国においては、5カ年計画はすべて輝かしい成功をおさめる。特に、九五計画は江沢民体制が名実ともに実権を掌握して最初の5カ年計画であり、失敗は許されないものであった。上記の政府・党の総括でも反省的なことは全く書かれていないが、曾培炎論文のうち、(11)の九五計画で得た経験の総括は、実はこの期間にマクロ経済政策面で試行錯誤があったことを示唆している。

筆者の総括では、この5年の中国のマクロ経済政策には次の問題点があったと考えられる。

(1) 5カ年計画方式そのものの問題

95年秋の時点での最大の問題はインフレの抑制であり、これが九五計画期間のマクロ経済政策の指針となった。このため、九五計画期間は緊縮的な財政金融政策を継続することが決定され、特に期間中に財政赤字（プライマリーバランスの赤字）を解消することとされた。この5カ年計画方式の硬直性が、その後の景気後退において金融緩和・積極的財政政策への転換の意思決定を遅らせたのである。

(2) 「軟着陸」論の誤謬

政府は96年末に中国経済は軟着陸に成功したと判断した。しかし、その前後の経済指標をみると、中国経済は一貫して減速過程にあったのである。少なくとも97年に中立的な財政金融政策をとれば、97年に発生したアジア金融危機のショックはかなり緩和された可能性があるが、その後も政府は緊縮的財政金融政策を続行し、デフレ傾向に拍車をかけたのである。

(3) アジア金融危機の分析の見誤り

97年7月に発生したアジア金融危機を、政府

は局地的・一時的なものと判断し、資本取引を自由化していない中国経済に与える影響は軽微だと考えた。このため、輸出に係る増値税還付についても改善を怠り、その後アジア向け輸出が激減するに至り慌てて対策を講じたのである。その過程において判断ミスの責任転嫁として98年6-9月に執拗な円安批判が展開された。

(4) 朱鎔基総理の改革デフレ

朱鎔基が総理に就任した98年3月には、中国経済のデフレ傾向は明らかであった。しかし、ここで彼は内需拡大策よりも8つの改革を総花的に打ち上げたのである。その多くは、国民の生活の将来に不安を投げかけるものであり、デフレ心理をさらにかき立て、消費を抑制することになった。2000年3月の全人代政府活動報告の中には、「改革措置の透明度を高め、住民に将来に対するよりよい期待をもたせ、住民の消費の増加を奨励しなければならない」という1文があるが、これはこの反省を踏まえたものであろう。

(5) 積極的財政政策への迷い

98年8月に政府は積極的財政政策を採用したが、これをいつまで継続するかには迷いがあった。これは99年3月の財政報告にも現れている。結果的に99年第2四半期には投資の息切れ現象が発生し、経済は一層のデフレに落ち込みかけた。しかし、この6、7月の時期、朱鎔基総理は訪米の失敗等で党内の集中砲火を浴び失脚の危機にあった。2000年3月の全人代政府活動報告の中には、「党中央は経済の趨勢を正しく見て取り、昨年（99年）第2四半期に経済が下降線をたどる現象が現れた肝心な時点において断固として、国債を増発し、住民の収入を増やすなど、さらなる内需拡大の重要な政策決定を行い」とあるが、実際に景気対策が発表されたのは8月末である。しかもここでの「党中央」は暗に江沢民総書記を指しており、この決定は朱鎔基ではなく江沢民の指示であった可能性がある。経済の重要な時期に指示系統が混乱していたのである。

IX. 第10次5カ年計画の展望

IX-1. 党五中全会建議

IX-1-1. 全体の構成

新華社10月18日電は、第10次5カ年計画に関する党中央建議の全文を公表した。建議の構成は以下のとおり。¹²⁾

- (1) 国民経済の基礎としての農業の地位を固め、強める。
- (2) 工業の改組・改造と構造の最適化・高度化を速める。
- (3) サービス業を大いに発展させる。
- (4) 国民経済・社会の情報化を速める。
- (5) 水利、交通、エネルギーなどの基盤整備をさらに強める。
- (6) 西部大開発を実施し、地区の協調的な発展

を促進する。

- (7) 都市化を積極的かつ穏当に進める。
- (8) 科学技術の進歩と革新を促進する。
- (9) 人材資源を大いに開発し、教育事業の発展を速める。
- (10) 人口と資源の管理を強め、生態系整備と環境保護を重視する。
- (11) 改革を一層深め、社会主義市場経済体制をより完全なものにする。
- (12) 対外開放を拡大し、開放型経済を発展させる。
- (13) 就業の機会を積極的に拡大し、社会保障制度を整備する。
- (14) 都市・農村人民の生活を改善する。

¹²⁾ 以下の訳文は基本的に「中国通信」2000.10.20付けのものを参考とした。

- (15) 社会主義精神文明の建設に力を入れる。
- (16) 社会主義的民主化と法制の整備に力を入れる。

IX-1-2. 特色

上記建議では、十五計画の主要な奮闘目標として、「国民経済が比較的速い速度を保ち、経済構造の戦略的調整が顕著な成果を得、経済成長の質と効率を明確に向上させ、2010年にGDPを2000年から倍増させるために堅実な基礎を作る」（建議に言及はないが、これを実現するためには年平均約7.2%の成長が必要となる）としており、これを見るかぎりでは九五計画を基本的に踏襲しているように見える。また「更に広い範囲と更に深いレベルにおいて国際経済協力と競争に参加する」とし、WTO加盟を目前にして一層の開放・国際化への意気込みも見られる。しかし、それ以外にも次の点を指摘できよう。

- (1) 発展が絶対の道理であることを再確認していること

鄧小平理論への回帰である。九五計画策定時における江沢民の「12大関係論」は発展・改革・安定のバランスを重視していたが、再び発展に重点が置かれることになったのである。これは九五計画期間に生じた深刻な景気後退への反省がある。

さらに注目すべきは、「覇権主義と強権政治の圧力は長期間存在するであろう」と、アメリカの脅威を指摘するとともに、「積極的進取の精神で、我が国の総合国力と国際競争力を高めるよう努力すべき」としている。また、12日付け人民日報社説「新世紀の偉大な進軍」（以下「社説」と略す）では「現在、世界はグローバル化の勢いが日増しに強まり、技術革命は急激に発展し、産業構造調整の歩みは速まり、国際競争は一層激化している。もしも我々の生産力の発展が遅ければ、先進国との距離が広がるばかりでなく、国際的な発言力を失ってしまうであろう」という記述がある。これは、発展の目的に、これまでの国民生活の向上のみならず、

国際政治上の地位の確保が新たに加わったことを意味している。その背景には、アジア金融危機の際中国は深刻な景気後退にあり、人民元レート維持が精一杯で、危機克服のための国際的イニシアティブを取ることができなかったこと、ユーゴ問題に際し国連常任理事国でありながらG8に主導権を握られ、あげくに自国の大使館をNATO軍に爆撃されたこと、への苦い教訓もあろう。

- (2) 経済構造調整を政策の大きな柱に据えていること

九五計画の2つの転換のうち「粗放型から集約型への転換」を更に発展させたものともいえる。「経済構造問題を解決してこそ、内需を拡大し、有効な供給を増やすことができ、また、国民経済の全体的素質を着実に強め、日増しに激化する国際競争で主導権を握ることができるのである」とされるのである。この中には当然WTO加盟対応も含まれよう。またサービス産業の振興、情報化に力を入れているのも今回の特徴であり（ただし情報の総合管理強化も同時にうたわれている）、これを支える人材育成も重視されている。

- (3) 改革の必要性を生産力発展の観点から説明していること

「大胆に模索し、改革を深化させ、生産力の発展に影響する体制的な障害を突破しなければならない」とされる。この文脈で、「国有経済の配置と所有制構造の調整を推し進め、生産関係を生産力発展の要請に適合させ、生産力をさらに解放、発展させるべきだ」とする。社説ではさらに、「これは我が国の現代化建設の基本的経験である。市場改革を揺るぐことなく堅持し、生産力発展に影響を与える体制的障害を更に取り除き、社会主義市場経済体制の改善に実質的な歩みを踏み出させる」とされている。国有企業の整理縮小もこの生産力発展の観点から是認されるのである。しかしこれは逆にいえば、かつての朱鎔基改革のように一時的に発展をスローダウンさせても改革を断行するという政策を今後党が採用する可能性は狭まったというこ

とであろう。

(4) 私有制の問題を社会主義初級段階の特徴として議論を棚上げにしようとしていること
一方で「国有大中型企業は改革を一層深め、現代企業制度をつくり、コーポレートガバナンスの構造を整備し、市場競争の主体となるべきである」と保守派にある程度リップサービスを行いながら、他方で「社会の生産力水準の多段階性と所有制構造の多様性は、我が国社会主義初級段階の重要な特徴である」とし、「社会の生産力発展の要請に合わせて、所有制構造を引き続き調整し、より完全なものにすべきだ。各種企業の発展のための平等競争の環境を作り、私営・個人企業、特に科学技術型の中小企業の健全な発展を支持し、奨励し、導かなければならない」と私有制企業の発展を推し進めることを明らかにしているのである。このような両派折衷型の表現は四中全会コミュニケでも見られるものである。また、大中型の国有企業改革については株式制化の方向を一層鮮明にし、特に西部地区の国有企業改革については、外資への期待を強くにじませている。

(5) 社会の安定を重視していること

特に民族政策・宗教政策が強調されている。また、「就業機会の拡大は、経済発展を促進し、社会の安定を維持するための重要な保証であり」、「整備された社会保障制度は社会主義市場経済体制の重要な柱」とされる。九五期間には下崗労働者によるデモ、法輪功による中南海へのデモ、ウイグル独立派によるテロ活動、チベットの活仏出奔等共産党の支配を揺るがす事件が続出した。他方、党幹部の腐敗も深刻化し、同じく腐敗問題を抱えた台湾の国民党は下野を余儀なくされた。また、「軍に対する党の絶対的指導を確保する」との記述も、台湾軍が国民党の軍から国軍に転化したことが、国民党の下野につながったという認識に基づくものとみら

れる。江沢民は2000年初頭から従来の「三講」教育運動に加え、「3つの代表」¹³⁾キャンペーンを繰り返している。社説ではこれは「重要思想」と位置づけられる。「党の団結力と戦闘力の増強」も強調されており、党中央がいかに共産党支配の維持に腐心しているかが見てとれる。

(6) 西部大開発の表現が慎重な言い振りになっていること

経済構造調整の目玉であったはずの西部大開発は、交通・通信・電力網・都市インフラ等の重大プロジェクトに力を入れるとし、若干のプロジェクト・地域にも言及があるが、むしろ、困難性・長期性・段階性が強調されている。また、中部・東部にも言及があり、総花式の感がある。これは地方のプロジェクト優先争いが激しく、また中部・東部の不満も増大したため、どちらにもリップサービスせざるを得なくなったのであろう。他方、民族団結との関係に言及し、「特に少数民族地区に対する地方財政調整の度合いを強める」としていることは、このプロジェクトの政治的一面をのぞかせている。

(7) マクロ経済政策についての表現が柔軟になったこと

「内需拡大の方針を堅持し、経済情勢に合わせて、相応のマクロ・コントロール政策を実施する」とし、当面は積極的財政政策を続けるとしながらも、5年間の方針を決定づけることを避けている。これは、九五期間の途中まで硬直的な財政金融政策を続けたことへの反省の現れであろう。

また、金融改革については、金利の市場化の推進、国有独資商業銀行の総合改革、保険業・保険市場の発展、管理された変動相場制をより完全なものとする等、具体的な次の改革のメニューを列挙している。これもWTO加盟に備えた対応の一環であろう。

(8) 対外開放について、新しい記述が見られる

¹³⁾ 江沢民が2000年初頭から強調している、共産党が中国を永久支配するための条件のこと。共産党は、中国の先進的生産力の発展という要請、中国の先進的文化前進の方向、中国の最も広範な人民の根本的利益を始終代表していなければならない、とする。

こと

「対外債務を伴う資金調達を厳しく監視し、対外債務リスクを防止する。経済関連の法律・法規を整理・改正・整備し、透明度を高める」という記述がある。98年以降広東 ITIC (GITIC)、大連 ITIC、天津 ITIC、海南 ITIC 等 ITIC の債務不履行問題が表面化しており、これに対する中央政府の処理のまずさが対中投資の阻害要因となっている。これに対する今後の改善の姿勢を示したものと思われるが、処理が円滑に進むかどうかは予断を許さない。

また、「打って出る（走出去）」戦略を実施するとし、中国企業の国外進出を奨励している。これは、3月の全人代以来江沢民総書記が強調していたことであり、彼の持論がまた1つ党の方針に盛り込まれたことになる。

(9) 社説に李瑞環の影響が見られること

建議では、「都市・農村住民の物質と文化の生活水準を絶えず高めることは、経済発展の出発点と終着点で、内需を拡大し、経済の持続的成長を保証する原動力でもある」という1文がある。これに対し社説には、「我々は人民の生活水準を絶えず向上させることをあらゆる仕事の根本的出发点としなければならない」「人民大衆は改革と建設の主体であり、国家の改革と人民大衆の根本的利益と結合させて、初めて人民大衆の積極性と創造性を最大限動員することができる」という別の言い回しが強調されている。これは2000年の全人代において李瑞環政治協商会議主席が繰り返し強調していたフレーズであり、社説に彼の影響力が見てとれる。彼は若いため、2002年の16回党大会においても党常務委員に残留すると見られており、非主流ながら今後彼の言動は注目される場所である。

IX-2. 朱鎔基の説明

IX-2-1. 公表の意味

新華社10月19日電において、9日に行われた朱鎔基の十五計画建議に関する説明が突然発表

された。すでに建議全文が公表されているにもかかわらず、指導部の原案ベースでの説明がわざわざ公表されるのは異例のことである。これは建議本文の折衷的表現や人民日報社説の出来に満足できなかった朱鎔基等改革派が自らの言わんとすることを国民に明らかにする必要があるのではないかと考えられる。

同様なことは99年にも見られ、四中全会の決定文が発表された直後に人民日報（共産党機関紙）と経済日報（国务院系機関紙）が全く異なる社説を出したことがあった。普通であれば、人民日報の社説は絶対であり、他紙はこれをそのまま転載するのが慣例である。しかし、このときの人民日報社説はイデオロギー色が強く、かなり保守派に配慮したものであった。これに対し、経済日報社説は改革の推進を前面に打ち出したのである。今回も経済日報は15、16、18日の3回にわたり評論員名で独自の社説を展開していた。これは朱鎔基の説明のトーンに全く沿う内容だったのである。このことは、昨年のものであった可能性を示唆するものである。

IX-2-2. 説明のポイント

ここでは、建議本文と異なる部分（ここが彼の強調したかったことと考えられる）を中心に解説する。¹⁴⁾

(1) 経済のウエイトが高い

経済は朱鎔基、政治は江沢民というように重要講話のデマケがあったものと思われる。いずれにせよ、朱鎔基は建議本文では経済政策の方向について意を尽くしていないと考え、敢えて説明を公表したのであろう。

(2) 江沢民の絶対化

冒頭で、「(この草案は) 江沢民同志が自ら中心になって研究、策定したものである。江沢民同志は連続12回、関係方面の報告を聞き、各地で調査・研究を行うとともに、文書の指導思想、主要な任務と大きな問題について一連の重要な

¹⁴⁾ 以下の訳文は基本的に「中国通信」2000.10.23付けのものを参考とした。

指示を行った」としている。これは、99年11月の全国計画会議において曾培炎国計委主任が述べたセリフと同趣旨である。曾培炎は江沢民の側近であり、このような発言を行うことは当然として、朱鎔基までが同様な発言を行うことは、党最高指導部が江沢民に特別の権威を認めたことになり、彼の威信がさらに強まっていることの証左である。また江沢民の「3つの代表」についても、「重要思想」と賛辞を贈っている。

(3) 九五回顧の中でマクロ経済政策の正しさを強調

複雑で錯綜した国際・国内経済環境の下で、江沢民同志を中核とする党中央は情勢をよく見極め、適時適切なマクロ政策を実施したことを強調している。しかし、これが事実ではないことは再三指摘してきたところである。

(4) 問題点について新たに項目を追加

生産力の発展を阻害する体制上の要素がなお大きく、様々な所有制の企業が公平に競争し、共に発展する環境がまだ整備されていないことを問題点として指摘している。これは逆にいえば、十五計画において、国有企業改革の続行と私有制企業の発展促進が課題であることを示唆しているのである。

(5) 発展を主題としつつ、構造調整・改革の必要性を強調

発展は「主題」、経済構造調整は「主線」、改革・開放は、経済構造を調整し、経済発展を促進するための強大な「原動力」と表現を使い分けながら、いずれも重要であると論じている。発展第1主義に対する微妙な修正であり、その後江沢民もよくこの言い回しを用いている。

(6) 計画の性格を変更

今後建議に基づき国務院が作成する十五計画「綱要」は、「以前の計画のようにたくさん列挙し、細かく規定しなくてもよく、大多数の数字は予測的、指導的なものとなる」。又綱要は、「相応の具体的政策と措置を示し、行政命令によって企業経営に介入するのではなく、主に経

済的手段で経済活動を指導するようにすべきだ。これは社会主義市場経済体制の要請に合わせた、計画編成の指導思想と方法の一層の転換である。これは今回の建議の鮮明な特色である」としている。99年末以来、国務院発展研究センターの王夢奎主任は社会主義市場経済が初歩的に確立された今日、計画の意味合いは根本的に変わらなければならないことを強調していた。¹⁵⁾すでに毎年の経済成長率は98年の中央経済工作会議で目標から見通しに性格変更されており、計画の性格変更も当然の成り行きといえよう。

(7) 食糧問題・水資源不足・石油資源がネックとなりうることを強調

「我が国のように十数億の人口をもつ発展途上の社会主義大国にとって、主に自力に頼って食糧問題を解決することは終始最重要課題であり、いかなるときも油断をしてはならない」、「水資源不足は我が国の経済・社会発展の重大な制約要因である」、「国内の石油開発、生産では経済・社会発展に対応できず、需給矛盾が大きくなっている」としており、この3つの問題が発展のネックであることを強調している。特に、食糧・石油は世界的な需給に係わるものであり、96年のFAO総会では当時の李鵬総理が食糧自給に自信を示していただけに、今後の動向を注視する必要がある。

(8) 西部大開発・都市化戦略について慎重な言い振り

地域については重点は交通幹線に依拠し、中心都市の役割を発揮させ、活動でいえば、インフラ施設整備、生態環境の保護・整備、科学技術・教育の発展を重点的に突破すべきだとし、段階的に行うことを強調している。また、「西部大開発戦略の実施は東部地区の発展を鈍化させてよいことを意味するものでは決してない」と強調し、東部への配慮を行っている。ただ、ここでは中部地区への言及がないのに対し、建議では中部地区に触れていることから、原案審議の過程で中部地区の党員から不満が噴出し、

¹⁵⁾ 99年12月4日「99中国マクロ経済高級検討会」での発言。

さらに記述を追加せざるを得なくなったのではないかと考えられる。

また、都市化についても、「他国のやり方をそのまま真似ることはできない」と、外国のモデル好きの朱鎔基にしては珍しく慎重な言い回しをし、「都市化推進は、各地の実情から出発し、それぞれに合ったやり方をとり、実際に則した合理的な都市体系を徐々に形成すべきで、画一的にやってはならない」と、西部大開発同様水をかけるような発言をしている。

これは、西部大開発・都市化戦略で地方の期待が過熱し、他方これを全て満たす財源はないことから、事態の沈静化を図ろうとしたものと考えられる。

(9) 国有企業改革で、株式制の推進と政企分離を強調していること

「最も重要なことは、現代企業制度をつくり、株式制改造を推進し、科学的管理を強化すること」だとしており、「外国企業との合併に当たっては、国の安全と経済の命脈に関わる重要企業では我が方が過半出資しなければならないが、他の企業は必ずしも全て過半出資する必要はない」「所有制の多様性は生産力水準の多段階性が求めるものである」と大胆な発言が目立ち、保守派に配慮した表現は全くみられない。また、行政と企業の分離を実現しなければ、企業は市場競争の主体となることはできない、と改革の徹底を促している。

これらの言いぶりが保守派の反発を呼び、建議では国有大中型企業が市場競争の主体となるべきことや、社会主義初級段階論が付け加えられ、玉虫色の表現になったのであろう。そしてそれに不満をもった朱鎔基等改革派がこの原案説明の公表に踏み切ったのではないか。

(10) 財政・金融に関する記述が少ないこと

建議本文と比べても殆ど言及がない。特に、彼の3大改革の1つであった金融改革について言及がないのは奇妙である。

財政については、99年からすでに主導権は李嵐清副総理－項懐誠財政部長に移った感があったが、これをみると、金融も温家宝副総理に主

導権が移った可能性がある。とすれば、2000年1－2月に頻繁に開催された党主導の金融工作会議や金融関係幹部の一斉人事異動、金融界トップへの腐敗摘発は、いずれも温家宝副総理が閩海旺人民銀行副行長と組み、党中央金融工作委書記・副書記の権限をフルに活用して、金融における朱鎔基の影響力を後退させる試みであったと考えることもできる。

(11) 社会保障制度の整備にも慎重な表現を用いていること

「基本社会保障の基準は我が国の経済発展水準及び各方面の負担能力に合ったものでなければならず、現実からかけ離れた高い水準を追い求めてはならない」とし、一部国有資産の換価や宝くじなど多様なルートでの資金確保を訴えている。これも、一気に社会保障制度を整備したのではとても財政がもたないことを配慮したのであろう。また、これまで検討課題に上っていた社会保障税への言及がないが、さらなる国民負担を求めることは現時点では賛成が得られなかったのであろう。

IX-3. 中央経済工作会議（2000年11月28－30日）

IX-3-1. 2000年経済政策の総括

本年は経済工作が顕著な成績を収めた1年であったとし、国有大中型企業改革と困難を3年で脱却させる目標は基本的に実現されたとする。¹⁶⁾また、経済指標の好転は「我々が既にアジア金融危機がもたらした困難を克服し、この2年の経済成長の下降局面を反転させ、国民経済に重要な転機が訪れたことを示している」とする。そして「この数年来の実践は、中央の行った内需拡大、構造調整、改革の深化、開放拡大等の一連の重大措置が正確・有効であったことを十分証明した」と自画自賛する。ただ、「この数年の経験を総括すると、最も基本的なことは、発展という方法により前進中の問題を解決することを堅持し、情勢の発展・変化によって適時にマクロ経済政策を調整し、実践の中で不断の改善を行うことである」としている。

ここには過去の硬直的な緊縮的マクロ経済政策・強引な改革推進等への反省も垣間見える。

また、国際情勢との関連では、「我々が長期にわたる国際平和の環境を勝ち取る事は可能」であり、「経済のグローバル化の過程において、有利な発展地位を勝ち取る事は可能」であり、「世界経済発展の大きな構造の中で速い成長を引き続き維持する事は可能」だという認識を示している。これは今後当分世界規模の戦争が発生しないことを前提に、経済の開放により発展戦略を進めていく鄧小平理論の再確認である。

問題点の指摘は99年同様見られない。これは江沢民体制のもと九五計画の最後の1年の経済運営を成功裏に乗り切ったことを強調したいがためであろう。しかし、経済運営の問題点を率直に指摘しようとしめない傾向は、政策担当者自身の判断を誤らせてしまうおそれがある。2001年3月に開催される全人代の九五計画総括において、朱鎔基総理がどれだけマイナス面の指摘を正直に行うことができるか、また国有企業改革以外に彼が公約した諸改革の成果をどのように総括するのか注目したい。

IX-3-2. 2001年の主要経済政策

会議では、「2001年は新世紀に入り、十五計画実施の第1年であり、経済成長の良好な勢いを維持し、勢いに乗って前進するカギとなる1年であり、体制改革を深化させ、対外開放を拡大する重要な1年である」とする。

2001年の経済運営に当たり把握しておくべき

問題としては、次の項目が指摘されている。

- (1) 内需拡大の戦略方針を堅持し、マクロ・コントロールを強化・改善する。内需拡大を堅持することは、我が国経済発展の長期戦略方針である。
- (2) 農業の強化と農民収入の増加を経済運営の突出した位置に置く。
- (3) 体制改革と科学技術進歩を加速し、経済構造の戦略的調整を推進する。
- (4) WTO加盟のための準備工作をしっかりと行い、対外開放の新段階を迎える。
- (5) 人民の生活問題に関心を払い、うまく解決する。
- (6) 精神文明建設を強化し、社会の全面的な進歩を促進する。

また、2001年の経済政策について、次の10項目に整理している。

- (1) 農業の基礎的地位を強化し、農民収入の増加に努力する。
- (2) 調整に力を入れ、産業構造を高度化する。
- (3) 国有企業改革をさらに深化させる。
- (4) 社会保障体系を速やかに整備し、就業拡大に努力する。
- (5) 積極的財政政策を引き続き実施する。
- (6) 穏健な金融政策を引き続き実施し、金融監督を適切に強化する。
- (7) 西部大開発を着実に推進し、地域の協調発展を促進する。
- (8) 対外開放を新水準に高める。
- (9) 科学技術の進歩を推進し、人材育成を強化

¹⁶⁾ 盛華仁国家経貿委主任は、2001年1月9日の内外記者会見において「国有企業改革の3年の経営困難脱却目標は基本的に実現した」と正式に発表した。それによると国有企業及び国有持ち株工業企業の2000年度の純利益は約2300億元になるとみられ、純利益は97年の2.85倍になると見込まれている。業種別では、国家が重視している14の業種のうち、12業種が年末までには黒字化または利益増加が実現する見込みであり、残る石炭・軍事工業などの赤字額も明らかに減少したとする。31の省（自治区、直轄市）ではいずれも国有企業全体の利益増加あるいは黒字化が達成されたとしている。また、1997年末に欠損をかかえていた国有大中型赤字企業6599社のうち、約70%前後が赤字から脱却すると予測している。さらに、2000年12月11日から開催された全国経貿工作会議で盛華仁主任は、国家重点企業に組み入れられた520社中430社で会社制への改革が行われたとしている。ただ、2001年1月9日の記者会見で彼は同時に、「目標達成は本当の事であり、公表した数字は事実であり、水増しした虚偽のものではない」とも強調している。目標は必ず達成される中国において、この数字に内外から強い疑念が出ていることの証左であろう。

する。

- (10) 管理を適切に強化し、市場経済秩序を整頓・規範化する。

さらに、党の経済活動への指導強化・改善が必要だとして、次の点を要求している。

- (1) 経済活動への指導水準の向上に努力する。
- (2) 社会安定の維持に常に注意を払う。
- (3) 地に足を着けて仕事をするという態度をしっかりと確立する。

IX-3-3. 会議のポイント

今回の会議の決定文からは、次の特徴が読み取れる。

- (1) 政治的表現が後退

具体的には次の点に表れている。

A 99年のように世界大戦勃発の可能性の有無への言及や「多極化構造の最終形成は複雑な闘争の長期過程である」といった政治的表現が無くなっている。これは、99年の在ユーゴ中国大使館爆撃事件のような中国の国際戦略の根底を揺るがすような事件が2000年は発生せず、対外関係が安定していたことの反映でもあろう。

B 思想政治工作の強化や「三講」教育の実施など政治色の強いものも消えている。精神文明建設への言及はあるが、その内容は経済の健全な発展を促進するための信用重視のスピリットを強化するといった経済との関連で語られている。¹⁷⁾

C 「鄧小平の偉大な旗印を高く掲げ」とか「江沢民同志を核心とする党中央の周囲に緊密に団結し」といったお定まりの表現が無くなっている。他方で、「鄧小平理論を指導

とし、『3つの代表』の要求に基づき」と両者を並列させ、鄧小平理論と江沢民の思想を並列させる試みがなされている。

D 99年の会議における江沢民重要講話は、「来年の経済工作の指導思想と主要任務を提出した」とされていたが、2000年は、「来年の経済工作の全体要求と主要任務を提出した」と実務色が強い表現となっている。

これらは、江沢民体制をめぐる内外の政治状況がここのところ安定していることの反映と考えられる。また、「3つの代表」の扱いからも、江沢民自身の威信強化は順調に進んでいるものと思われる。このため、2000年の中央経済工作会议はむしろ朱鎔基のイニシアティブが強く表れた経済実務的なトーンとなったのであろう。¹⁸⁾

(2) マクロ経済政策では、金融政策へのプレッシャーがさらに強まる。

現在有効需要不足はなお存在するとし、政府投入による経済成長牽引は十分必要だとしているが、他方、多様な方法を積極的に活用して企業と社会の投資増加を促進しなければならない、としている。これは積極的財政政策のみによる景気対策には限界があると指導部が感じ始めていることの証左であろう。¹⁹⁾

また、金融政策については、99年の「金融リスクの防止解決を重視し」といった表現が無くなり、代わりに重要分野への貸付け実施や「金融政策と財政政策の協調をさらに強化し、金融政策手段を活発に運用して経済運営の調整を図る」という1文が盛り込まれている。これは、内需拡大が長期的な戦略方針とされたことに伴い、人民銀行に一層の役割発揮を求めたものと

¹⁷⁾ この問題については、人民日報2000年12月11日付けの人民論壇においても、謝宏という人物が「信用！信用！」という論文を発表し、信用意識の強化を説いており、この問題が現代中国で深刻化していることを窺わせる。

¹⁸⁾ 政治については、2000年12月4日から6日まで開催された全国統一戦線工作会议において、集中的に議論が展開された。また、2000年12月30日付け人民日報は、10月11日の五中全会における江沢民重要講話「党の作風の改進について」を公表しており、政治面においては江沢民総書記が専ら主導していることが改めて明らかになった。なお、全国統一戦線工作会议に関連して、人民日報2000年12月6日付けの新華社記者李術峰の論文では、江沢民を毛沢東・鄧小平とともに「三代領導核心」と讃え、彼の威信強化を図っている。

考えられる。²⁰⁾

(3) 農業のウエイトが再び増加

99年に経済構造調整の1項目に落とされた農業が再び大項目として復活した。しかし、中心は農民収入の増大に置かれており、農村安定工作の重要性が再確認された恰好になっている。また、農村金融改革に言及があるが、これは農村信用合作社の統合や違法な基金を整理することが農村への安定的な資金供給の観点から急務となっているためと思われる。²¹⁾また、都市化戦略が「積極かつ穏当に」とされていること、郷鎮企業の構造調整と体制刷新を加速することに言及していることも注目される。

(4) 経済構造調整と国有企業改革を一体として論じていること

国有経済の整理縮小、優勝劣敗の原則を経済構造調整と結び付け論じている。この方が単独で議論するより、保守派の議論を排除しやすいと考えたのであろう。国有大中型企業の改革についても一層の推進を明確に打ち出しており、表現には五中全会のような曖昧さは見られない。²²⁾このように、中全会では一旦表現で保守派と妥協し、その後新聞論説等で改革への世論

形成を行い、中央経済工作会議で改革推進の方向に巻き返すというのが、朱鎔基等改革派の99年以來の戦術のように思われる。

なお、日本同様IT化について、並々ならぬ関心を示している点も注目される。

(5) WTO加盟対策・人民生活改善との関係で非公有制企業の発展の必要性を論じていること

「各種の所有制」「多様な所有制経済」と直接的表現は避けているが、対内開放を強調する形で、非公有制企業の発展阻害要因を除去しようとしている。また、就業機会の拡大の観点からも非公有制企業発展の促進を強調している。これも、保守派の異見を排除する1つの便法ともいえよう。²³⁾

(6) 西部大開発についてはウエイトダウン

10項目の7番目に一言触れられているのと、経済構造調整の項で、東部・中部の発展と西部の関係をよく処理することとし、一部のプロジェクトが言及されているのみである。この西部大開発に対する記述の減少は五中全会以來一貫している。²⁴⁾

(7) 社会安定等への配慮

¹⁹⁾ 2000年12月13日に開催された全国財政工作会議において、項懐誠財政部長は「財政政策の各手段を総合的に運用し積極財政を続行し、マクロ経済コントロールにおける財政の機能の役割を發揮する」とし、「2001年追加発行される国債は主に現在建設中のプロジェクトに使用し、新規プロジェクトには使用しない。」とも述べている。これは、景気に徐々に回復の兆しが現れるなかで、重複投資・乱投資の再燃を当局が警戒し始めていること、西部大開発等国家ビッグプロジェクトや社会保障等への資金の重点化を図ろうとしていることを示すものと考えられる。また、同会議で李嵐清副総理は、「第1に食べること、第2に建設」という原則を真剣に貫徹せよとし、賃金支払い確保を最優先とするよう強調している。さらに、2000年12月26-27日に開催された全国社会保障工作会議は、下崗労働者の基本生活費と退職者の年金の「2つの確保」を最重要課題とし、今後財政収入の増加分は主として社会保障方面に用いること、資金の確保が困難な地方には中央財政が移転支出で補助すること（ただし、依頼傾向を防止・克服しなければならない）を決定した。今後社会保障関連の中央財政支出の増大は必至であろう。

²⁰⁾ ただし、2001年1月15日の新華社電によれば、戴相龍人民銀行行長は、中国人民銀行工作会議において、穏健な金融政策を継続するとしながら、一方で「マネーサプライの適度な増加を保持し、インフレ防止に注意しなければならない」としている。

²¹⁾ 朱鎔基総理は2000年12月7-13日に江蘇省、浙江省で視察を行ったが、その中でも彼は「党中央・国務院が農村の金融問題を非常に重視している」と述べ、農村信用社が農村の金融分野での中心、又は農民を結び付ける絆としての役割を果たさなければならないとしている。また、2001年1月3-5日に開催された中央農村工作会議では「現在の農業と農村の突出した問題は、農民の増収が困難であることだ。農産品の売れ行きが悪く、価格が低下している状況は根本的に改変されていない。食糧生産地区では、甚だしきはマイナス成長が現出し、都市住民との収入格差はさらに拡大している」との強い危機感が示されている。

体制改革と経済構造調整に伴い、各種利益関係の調整が不可避であること、ハイテク産業と伝統産業の関係の処理、技術資金集約型産業と労働集約型産業の関係の処理を注意してうまくやらねばならないことに言及するなど、慎重な言い回しが見られる。これらへの配慮が不十分であったために、朱鎔基の改革は一時大きな批判にさらされたのであり、これらの文章は彼の学習効果を物語る部分ともいえよう。

Ⅸ-4. 結びにかえて

以上、五中全会で示された十五計画建議のポイント及び中央経済工作会議等で示された2001年の経済政策のポイントを中心に解説してきた。今後、2001年3月の全人代において、国務院策定の十五計画綱要が示されることになる。

2000年12月3日に開催された全国計画会議において、温家宝副総理は、十五計画は以下の3点を正確に処理しなければならない、とした。

(1) スピードと経済効果の関係を正確に処理する。

2010年のGDPを2000年の2倍にするには、十五計画期間中、快速な経済成長が必要である。同時に経済成長の質と効果を向上させるよう努力しなければならない。

(2) 現在と将来の関係を適切に処理する。

経済発展は大切だが、だからといって国家及び将来の財力や物力の受入能力を超えて発展することはできず、人民の生活改善といった現実的利益を犠牲にすることはできない。

(3) 全体と局部の関係を正確に処理する。

特に重複などの無意味な作業を予防する必要

²²⁾ 前述の全国経貿工作会議において、盛華仁主任は、劣勢企業の市場退出を加速し、落伍した生産能力をさらに淘汰し、平等な競争環境を創造し、各種所有制企業の共同发展を促進しなければならない、としている。また、2001年1月9日の内外記者会見では、「今後5～10年は、中国の経済及び社会の発展にとって重要な時期であり引き続き国有企業改革を経済体制改革の中心として位置づける。」「十五計画期間中国有企業における現代企業制度の建設を大きく進展させ、2010年までには、戦略的調整及び組織改編を完成させ、合理的な国有経済の構造を確立する。また、完全な現代企業制度を確立し、経済効果を確実に高めるほか、科学技術の開発力、市場競争力、リスク回避能力を増強することにより、経済成長において国有経済が更なる主導的役割を發揮できるようにする」と語っている。呉邦国副総理も全国経貿工作会議において、「優勝劣敗は市場経済の規律の1つである」とし、石炭・有色・軍需工業の整理促進を述べている。ただ、「WTO加盟がもたらすチャンスと挑戦に対し、国有経済の国民経済全体における主導作用をさらに發揮しなければならない」とか「改革・発展・安定の関係を注意してうまく処理しなければならない」と強調するなど、慎重な言い回しも見られる。また呉邦国は、2000年12月21日に開催された中央企業工作委工作会議で、2001年に国有大中型企業で「三講」教育を展開すると強調しており、軸足の定まらないところがある。これに対し朱鎔基総理は、前述の江蘇省・浙江省視察において、「国有企業の経営メカニズムの転換は滞っており、イノベーション能力、競争力、経営力はいずれも不足で、経営難の状態にある企業はやはり存在しており、改革と発展は依然として厳しい挑戦に直面している」と述べ、改革を引き続き推進する必要性を強調している。また、2001年1月4～8日の重慶視察時にも、「3年目標の達成は段階的な成果で、基礎はまだ固まっていない。国有企業の改革と発展は長期的で極めて困難であることを十分認識しなければならない」と強調している。

²³⁾ 前述の全国統一戦線工作会議において江沢民総書記は、非公有制経済人士について、「改革開放が進む中、誠実な労働や合法的経営により、先に裕福になった個人労働者及び私営企業経営者は、党及び政府の政策により承認されているだけでなく、光栄な存在であるとともに、中国の特色ある社会主義事業の建設に大きく貢献しているといえ、尊重されるべきである」と最大級の賛辞を贈り、非公有制経済の発展を奨励する姿勢を明確に打ち出している。しかし、同時に、非公有制経済人士が党の指導の下、中国の特色ある社会主義建設の道を歩むという信念の確立を助けるとしており、党の外側にいるこれらの勢力を統一戦線に組み入れることで、実質的に党の支配下に置こうとしている。また、「富んでその由縁を思い、富んで進むことを思う」という、彼の「3つの代表」と並ぶ広東省重要講話の柱を繰り返している。この言い回しは最近富んだ地域が西部を援助するよう要請する際よく用いられており、ここでは新富裕層に貧困解決のための応分の貢献を求めたものと考えられる。

がある。低レベルの無意味な作業を防止するだけでなく、条件を考慮しない盲目的なハイテク産業の発展を防ぐ必要がある。

また、温家宝は、「十五計画は社会主義市場経済システムがほぼ確立された後、初めて提出される5カ年計画であり、社会主義市場経済のニーズを十分に反映したものでなければならない」と述べ、以下の2点を挙げている。

(1) 市場による資源配分の基礎的な役割を十分に考慮する。

特に、市場メカニズムの役割を十分に重視することが欠かせない。政府と市場の職務と責任を区別し、計画に盛り込まれた目標と任務を、市場のメカニズムを通じて実現させることが重要である。

(2) 計画のマクロ性、戦略性、政策性を十分に反映する。

計画はマクロ・コントロールのための手段である。計画に示される指標は全体的に予測を示し、指導的な内容でなければならない、社会経済の活性化を導く役割が期待される。

これをみても、十五計画の性格は、従来の5カ年計画とはかなり異なるものになることが示唆されている。

九五計画期間中も中国経済は様々な試練を経験したが、十五計画はWTO加盟により、国際競争という新たな試練を迎えることになる。他方、経済体制改革・経済構造調整はいよいよハード・コアの部分に到達しており、江沢民体制がリーダーシップを発揮してこれを断行し、次期計画期間中に新たな経済成長点を見いだすことができるか否かが、21世紀中葉における中国の存在の大きさを決定するカギとなろう。

参 考 文 献

- [1] 小島朋之 (1996), 『新世紀の中国』, 芦書房
- [2] 小島朋之 (2000), 『中国の政治社会』, 芦書房
- [3] 東和文化研究所+中国外文出版社(1995), 『鄧小平文選1982-1992』, テン・ブックス
- [4] 翁傑明他編 (1997), 『江沢民と本音で語る』, 日本経済新聞社

²⁴⁾ 前述の全国統一戦線工作会議において江沢民総書記は、「西部大開発では、政府による民族地区の開発やこれらの地区の発展と繁栄を少数民族の人々の利益とリンクさせ少数民族及び民族地区が真の意味で利益を受けられるよう配慮し、特に人々の利益に直接関係する問題を速やかに解決するよう努力しなければならない」と大きく字数を割いて述べている。これは西部大開発の政治的側面を物語るとともに、「西部大開発は、漢民族による少数民族のさらなる搾取」という批判が根強いことに配慮したのもであろう。なお、国务院は2000年12月27日、「西部大開発の若干の政策措置の実施に関する通知」を発表した。ここでは、5-10年かけて西部地区の基礎建設と生態環境建設に突破的な進展をもたらし、21世紀中葉までに西部地区の経済繁栄・生活安定・民族団結等をもたらすとしており、開発の長期性・段階性・幹部大衆の自力更生精神の発揚の必要性を訴えている。

中国主要経済指標

1. GDP・投資

(単位：前年同期比、%)

GDP (実質)	(単位：前年同期比、%)																					
	96年	97年	98年	99年	2000年			2000年			2001年											
	1-3	1-6	1-9	1-12	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月					
9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	8.1	8.2	8.2	8.0														
固定資産投資額	14.5	10.8	16.9	6.3	9.7	8.5	12.1	12.9	9.7	-	(1-2)	(1-3)	(1-4)	(1-5)	(1-6)	(1-7)	(1-8)	(1-9)	(1-10)	(1-11)	(1-12)	
全体	8.6	8.5	9.3	9.3	8.6	8.5	9.3	9.3	9.5	12.1	12.6	12.7	12.7	12.9	12.6	12.7	12.7	12.9	12.6	11.7	11.7	9.7
基本建設投資	15.8	14.5	20.2	5.9	6.1	4.7	6.6	8.1	6.1	-	4.5	4.7	4.7	4.4	6.6	7.4	7.7	8.1	8.5	8.0	8.0	6.1
更新改造投資	9.6	6.8	15.2	-2.2	13.2	12.6	22.9	21.0	13.2	-	6.5	12.6	15.8	19.8	22.9	22.5	21.6	21.0	19.1	19.1	17.2	13.2
不動産投資	2.1	-3.4	12.6	11.0	19.5	20.4	22.4	25.0	19.5	-	19.8	20.4	20.8	20.8	22.4	24.1	24.3	25.0	24.6	24.6	24.1	19.5

(注1) 2000年の実質GDP成長率は国家統計局による初步推計

(注2) 固定資産投資額の項、96年の数字は全社会固定資産投資、97年以降は集体および個人を除く投資額

2. 工業生産

工業増加値	2000年												2000年			2001年						
	96年	97年	98年	99年	2000年			2000年			2001年											
	1-3	1-6	1-9	1-12	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月					
12.5	11.1	8.9	8.9	11.4	10.7	11.2	11.6	11.4	8.9	12.0	11.9	11.4	11.5	12.2	12.8	12.8	12.8	12.0	11.4	10.6	10.4	2.3
-	7.1	4.9	7.4	10.1	8.6	9.8	10.5	10.1	5.2	10.3	10.6	10.8	10.6	11.9	12.8	12.1	11.2	11.2	8.3	9.1	8.5	2.3
-	11.7	8.7	7.0	7.4	7.7	7.9	7.8	7.4	6.3	8.4	9.0	8.0	7.3	8.9	7.9	8.0	7.2	7.2	7.4	6.1	6.1	4.6
-	13.4	12.7	12.9	14.6	14.4	14.6	14.7	14.5	9.9	13.8	14.3	14.0	14.5	15.2	16.8	17.2	16.1	16.1	13.3	15.0	13.4	1.5
95.86	96.24	96.49	97.16	97.71	95.92	96.80	97.26	97.71	94.52	96.63	96.72	97.35	97.31	97.83	97.84	98.16	98.23	97.37	97.42	101.47	94.44	

(注) 斜体の数字は株式会社、三資企業及びその他企業の合計の伸び率

3. 消費・物価

社会消費品小売総額 (名目)	2000年												2000年			2001年							
	96年	97年	98年	99年	2000年			2000年			2001年												
	1-3	1-6	1-9	1-12	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月						
20.2	10.2	6.8	6.8	9.7	10.4	10.1	9.9	9.7	11.3	10.5	9.3	9.1	11.5	8.9	9.1	9.3	9.6	10.4	10.4	8.7	8.8		
6.1	0.8	-2.6	-3.0	-1.5	-1.9	-1.9	-1.7	-1.5	-2.1	-1.4	-2.1	-2.4	-1.9	-1.4	-1.2	-1.3	-1.5	-1.7	-1.7	-0.6	-0.4		
8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.1	0.1	0.2	0.4	-0.2	0.7	-0.2	-0.3	0.1	0.5	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	1.3	1.5	1.5	
9.0	4.6	4.3	3.8		1.3	1.8	2.5																
3.3	3.4	5.8	9.3		6.9	7.7	8.4																
3.0	3.1	3.1	3.1																				

(単位：前年同期比、%)

	2000年												2001年											
	96年	97年	98年	99年	2000年	1-3	1-6	1-9	1-12	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2001年	1月	
4. 対外経済																								
輸出総額	3.2	12.2	-0.4	11.3	31.5	40.0	37.3	35.7	31.5	43.2	30.0	35.9	38.9	29.1	42.5	31.2	38.9	29.1	30.3	20.4	15.2	1.3		
輸出	1.5	21.0	0.5	6.1	27.8	39.1	38.4	33.1	27.8	34.5	35.9	38.8	29.6	23.7	45.0	24.0	27.3	23.7	24.9	13.7	8.5	0.8		
輸入	5.1	2.5	-1.5	18.2	35.8	41.0	36.2	38.7	35.8	54.2	23.9	32.8	24.3	35.7	39.8	40.1	54.6	35.7	37.4	28.0	22.9	1.9		
貿易収支 (億ドル)	122.2	404.2	434.8	292.3	241.2	52.1	124.1	192.0	241.2	15.2	23.3	21.6	31.5	19.0	19.0	19.9	25.4	22.7	38.3	5.1	5.7	13.8		
直接投資利用額																								
契約額	-19.7	-30.4	2.2	-20.9	50.8	27.1	24.6	27.9	50.8	10.2	27.1	28.2	25.6	24.6	24.0	31.3	27.9	27.9	37.0	36.3	50.8	40.6		
実行額	11.2	8.5	0.4	-11.3	0.9	-2.7	-7.5	-8.7	0.9	-10.7	-2.7	-4.9	-8.2	-7.5	-7.4	-7.9	-8.7	-8.7	-3.0	-2.3	0.9	21.2		
外貨準備高 (億ドル)	1050	1398	1450	1547	1656	1568	1586	1601	1656	1561	1568	1568	1586	1580	1586	1586	1592	1601	1613	1639	1656			
対外債務 (億ドル)	1163	1310	1460	1518																				

5. 金融・市況

	2000年												2001年											
	96年	97年	98年	99年	2000年	1-3	1-6	1-9	1-12	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2001年	1月	
MO	11.6	15.6	10.1	20.1	9.0	16.7	19.5	13.4	9.0	34.2	16.7	21.8	17.5	20.1	19.5	17.5	17.4	13.4	11.8	11.2	9.0	5.8		
M1	18.9	22.1	11.9	17.7	16.0	18.7	23.7	20.8	16.0	19.4	15.3	18.7	21.7	22.3	23.7	22.6	21.9	20.8	18.2	17.1	16.0	16.8		
M2	25.3	17.3	15.3	14.7	12.3	13.0	13.7	13.4	12.3	14.9	12.8	13.0	13.7	12.7	13.7	13.4	13.3	13.4	12.3	12.4	12.3	13.5		
為替相場 (JP¥/RMB) (RMB/US\$)	13.960	16.000	13.879	12.444	13.912	12.745	12.754	13.017	13.912	12.697	13.309	12.745	12.857	12.864	12.754	13.223	12.848	13.017	13.161	13.419	13.912	14.205		
上場会社数(社)	530	745	851	949	1086	964	999	1046	1086	955	957	964	970	979	999	1025	1031	1046	1052	1063	1086	1096		
時価総額(億元)	9842	17529	19506	26471	48091	36563	40690	41849	48091	30416	34038	36563	37500	39121	40690	43578	43546	41849	43176	45062	48091	48498		
上海A株指数	955.0	1258.5	1219.6	1451.9	2192.4	1915.6	2047.7	2026.4	2192.4	1631.5	1825.1	1915.6	1963.9	2012.0	2047.7	2148.0	2144.0	2026.4	2078.6	2194.1	2192.4	2185.2		
深センA株指数	3563.4	4814.7	3427.1	3898.4	5466.8	6279.7	5597.5	5232.6	5466.8	4599.5	5236.3	5279.7	5468.0	5393.1	5597.5	5666.2	5574.5	5232.6	5278.6	5580.0	5466.8	5459.7		
上海B株指数	67.0	55.9	28.7	37.9	89.6	41.9	56.0	62.1	89.6	40.7	38.2	41.9	43.1	55.1	56.0	61.8	66.2	62.1	69.6	74.5	89.6	85.6		
インバーン金利 7日物	11.78	11.13	6.04	3.71	*2.42	2.51	2.38	2.36	*2.41	2.48	2.56	2.49	2.40	2.38	2.37	2.37	2.36	2.34	*2.34	*2.35	*2.54	*2.66		

(注1) 金融・市況の項、インバーン金利7日物は期中平均、その他は期末値、*は暫定値

(注2) 上場会社数、時価総額は上海、深センの合計

(出所) 中国経済景気月報、中国人民銀行統計季報、中国税関統計、経済日報、金融時報、国際商報

作成日：

2001年3月5日